

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8001001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局総務課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	教育委員会費		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他				
	事業	教育委員会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	教育委員 教育委員会会議		
意図(どういう状態にしたいのか)			
教育委員会の意思決定機関である教育委員会において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。			

事業内容	① 教育委員会議の開催		
	<平成20年>	18回開催、	審議案件 36件、報告案件 28件
	<平成21年>	24回開催、	審議案件 36件、報告案件 19件
	<平成22年見込>	24回開催、	審議案件 35件、報告案件 20件
	② 教育委員の活動		
	<平成20年度>	研修会への出席 5回	学校や教育関係施設の訪問 25回
	<平成21年度>	研修会への出席 5回	学校や教育関係施設の訪問 28回
	<平成22年度見込>	研修会への出席 5回	学校や教育関係施設の訪問 75回
	③ ホームページを通じた教育委員会及び教育委員活動の周知		
	<平成20年>	実施報告のみ18回分	
	<平成21年>	議事録 24回分、活動記録 54件分	
	<平成22年見込>	議事録 24回分、活動記録 60件分	
	<参考> 教育委員の報酬 委員長 月額 257,000円 委員 月額 195,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	9,819	6,300	16,119	0	0	0	16,119	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	10,338	9,000	19,338	0	0	0	19,338	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	10,639	8,100	18,739	0	0	0	18,739	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	委員長 1名分 委員 3名分	10,104		
	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100			
	交際費	慶弔費 他	400			
	需用費	図書購入等	5			
		来賓用飲物代	30			
					合計	10,639

整理番号	8001001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	教育委員会ホームページのアクセス数	教育委員会の取り組みへの市民の関心度 教育委員会ホームページのアクセス数	回	不明	44,954	55,000
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	11	13	15
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により各市に教育委員会を設置することが義務付けられている。 教育行政の意思決定機関として教育委員会の運営は必要不可欠である。
	有効性	高い	教育委員会を年間24回実施しており、活発な議論が行われている。 また、研修や学校訪問が、教育委員会会議での議論や判断に活かされている。 教育委員会ホームページで、委員会の議事予定、議事録、委員の活動状況などを掲載しており、きめ細やかな情報提供を行っている。
効率性	やや高い	教育委員の報酬は「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により支払われている。 交際費については慶弔費など基準に則った最低限の支出となっており、また食糧費などの支出についても必要最低限の支出となっており、コスト削減が図られている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育委員会は法定必置機関であり、継続していく必要がある。 事業内容も適切であり、事業をこのまま維持すべきである。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま維持すべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
教育委員会会議がその役割を十分に果たし、適正な教育行政の推進に貢献できるよう、一層の活性化に取り組む。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8001002
				分割/統合			
				事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局総務課		
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054		
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則 他		
	事業	教育委員会事務局運営事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)	第1節 学校教育の充実					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	教育委員会事務局、職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	教育委員会事務局の業務が円滑にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育が適切に行われている。

事業内容	① 教育振興基本計画	<平成21年> 検討委員会6回 地区別ワークショップ13回 <平成22年見込> フォーラム1回 市民意見募集
	② 臨時職員採用	<平成20年> 4月1日現在人数 270人 <平成21年> 4月1日現在人数 229人 <平成22年> 4月1日現在人数 245人
	③ 教育委員会点検・評価	<平成20年> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討6日 <平成21年> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成22年見込> 評価対象11事業 ヒアリング2日 検討7日
	④ 用務員研修等	<平成20年> 年間4回 受講者121人 人事異動1回 <平成21年> 年間4回 受講者124人 人事異動1回 <平成22年見込> 年間5回 受講者122人 人事異動1回
	⑤ 教育委員会ホームページ更新回数	<平成21年> 年間389回 <平成22年見込> 年間500回
	⑥ 危機管理研修	<平成21年> 7月16日 受講者67人 テーマ「学校施設の安全対策について」ほか <平成22年見込> 8月27日 受講者71人・10月8日 受講者44人 テーマ「危機管理に強い学校の条件とは」

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	6,437	15,480	21,917	0	0	0	21,917	5.10	0.00	0.00
21決算	11,858	50,400	62,258	0	0	0	62,258	0.00	0.00	0.00
22当初予算	19,340	51,300	70,640	0	0	0	70,640	2.00	0.00	7.10

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報償費	用務員研修、危機管理研修講師謝礼	550		各会場使用料
		点検評価、教育振興基本計画学識経験者等謝礼	1,300	備品購入費	用務員貸出工用具	135
旅費		職員旅費 他	510	負担金補助及び交付金	市町村負担金、出席者負担金など	937
需用費		消耗品、印刷代、修繕料など	4,386		用務員安全研修受講料	158
役務費		リソグラフ保守料など	210	補償補填及び賠償金	行事事務見舞金など	500
委託料		臨時職員採用時健康診断 他	8,546			
使用料及び賃借料		コピー使用料、人事システム賃借料など	1,753	合計		19,340

整理番号	8001002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業		
------	---------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果 事務事業の点検・評価により、毎年、事務事業の改善が進んでいる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育行政を推進する事務局運営は必要不可欠
	有効性	高い	教育委員会事務局として適切に機能している。
	効率性	やや高い	事務局運営は、必要最小限の経営が行われている。 用務員の対象業務について、整理できるものがないか検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事務局運営については、必要最小限の事務を行っている。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま実施するべきである。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
教育振興基本計画推進のため、施策評価の実施を検討する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
連絡便委託料の削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-1,350	0	0	0	-1,350
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,350	0	0	0	-1,350

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則				
	事業	学校園運営支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の園児・児童・生徒						
意図(どういう状態にしたいのか)							
安心して学校園で学ぶ。							

事業内容	<p>①のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付する。</p> <p>②学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率: 園児児童生徒一人あたり79.6円)</p> <p>【保険加入者数】</p> <p><平成20年> 29,912人 <平成21年> 29,663人 <平成22年> 29,360人</p> <p>③清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。</p> <p>④事務局職員(教育施設係・明商用務員)に被服を貸与する。</p> <p>⑤課運営の庶務事務。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,811	11,925	15,736	0	0	0	15,736	0.07	0.00	0.00	0.00
21決算	4,202	6,840	11,042	0	0	0	11,042	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,275	630	4,905	0	0	0	4,905	0.00	0.00	0.00	0.07

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費・施設関係研修会	53		
	需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服	918			
	役務費	のびのびパスポート配達料	80			
	使用料及び賃借料	財務説明会(学校事務職員)会場使用料	15			
	負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償補償保険料 清水が丘学園・明石学園光熱水費負担金	3,209			
					合計	4,275

整理番号	8002001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校管理下での事故発生に備えて保険に加入しておくことは、被害者への補償のためには必要である。 ・「のびのびパスポート」で小・中学生に無料で明石市をはじめ11市の教育関連施設を開放することは、子どもたちに教育的体験を増やすことになり意義がある。
	有効性	やや高い	・「のびのびパスポート」は小・中学校の校外学習でも利用している。
	効率性	やや高い	・「のびのびパスポート」については、関連する市が共同して一括で印刷することで、コストの削減を図っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。
	手法の改善	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
現状どおり継続していくが、「のびのびパスポート」については、更なる利用の啓発を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		みんなで学校園を美しくする運動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	学校教育法				
	事業	みんなで学校園を美しくする運動事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・高等学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民		
	意図(どういう状態にしたいのか)	それぞれの学校園が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善を自ら行うという運動を推進し、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。		
事業 内容	園児、児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善を自分たちの手で協力して行う。			
	【各学校園での取り組み】 校内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備など全学校園で行う。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	24,660	810	25,470	0	0	0	25,470	0.07	0.00	0.00	0.00
21決算	24,522	900	25,422	0	0	0	25,422	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	20,600	792	21,392	0	0	0	21,392	0.06	0.00	0.00	0.13

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など 作業道具や材料など消耗品費	20,500		
	役務費	塗料廃棄手数料	100			
					合計	20,600

整理番号	8002002	事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 ・良好な教育環境が保たれている。 					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒・教職員と保護者・地域の方々が共同で教育環境改善のための作業を行うことは意義があり、明石市第4次長期総合計画にある「学校・家庭・地域の連携」の理念にも合致している。 ・児童、生徒自らが、自分たちの学校の教育環境の改善に参加すること自体が学びとなり、大きな教育効果が期待できる。 ・限られた予算のなかで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理を行うことができる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・家庭・地域の連携」の強化、愛校心の醸成について成果が認められるが、学校園によって取り組みに差がある。 ・児童、生徒が自らの教育環境の改善に取り組むことは、教育の一環として効果的である。 ・校内の清掃、施設の小修繕、歌壇の整備などが定期的に行われており、教育環境の改善がなされている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・業者に発注することなく、物品の購入のみで効率的に教育環境の改善が行われている。 ・学校単位で物品を購入しているが、購入必要時期の違いもあるが、共通する物品を一括して購入するなどコスト削減を図ることも必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・学校の教育環境の改善が図られており、継続して行っていく。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への一律予算配当については、効率の面から検討する。 ・物品の購入方法について、一括購入などコスト削減の方法を検討する。 ・保護者、地域の方の参加を増やす方法を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・各学校に予算を一律配当しているが、学校の規模(施設、児童生徒数)や施設の老朽化の状況に沿った配当方法にする。
 ・「学校・家庭・地域社会の連携」を進めるため、保護者・地域の方々の参加を増やしていく工夫を行う。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 学校への配当方法の見直しを図る。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園コンピュータ整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略				
	事業	学校園コンピュータ整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		(節) 第1節 学校教育の充実							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校のコンピュータ及びネットワーク		
意図(どういう状態にしたいのか)			
教育用コンピュータ及び校務用コンピュータが正常に動作する環境を維持し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。			

事業内容	①小学校・中学校・特別支援学校の職員室に校務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。 ②ウイルス対策やフィルタリングソフトの購入や教育情報通信ネットワークの機器の保守を行うなど、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。		
	【コンピュータ整備台数】 小学校 2,762台 中学校 1,690台 明石養護学校 35台 幼稚園 112台		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12,797	180	12,977	0	0	0	12,977	0.17	0.00	0.00	0.00
21決算	28,608	180	28,788	0	0	0	28,788	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	35,491	1,530	37,021	0	0	0	37,021	0.00	0.00	0.17	0.17

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	コンピュータウイルス対策等ソフトウェア購入	6,081		
	委託料	ネットワークシステム保守委託	6,311			
	使用料及び賃借料	教育系ネットワークサーバ、資産管理システム等賃借料	23,099			
					合計	35,491

整理番号	8002003	事務事業名	学校園コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
ネットワーク機器障害緊急対応件数	ネットワーク機器障害に迅速に対応するための保守契約を結んでいる。	件	7	6	10
指標で表せない成果					
ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校のコンピュータ整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。 学校園の校務・教育活動のため、インターネット、メールの利用は不可欠であり、ネットワーク機器の整備が必要である。 学校園のコンピュータの整備にあたっては、情報漏えいやコンピュータウイルス感染を防ぐことは不可欠であり、子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためには、フィルタリングソフトの導入が必要である。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータのウイルス対策ソフトによりウイルスチェックが行われ、ウイルス感染を防止している。 フィルタリングソフトにより、有害サイトへのアクセスが防がれている。 学校園配備のコンピュータの故障やソフトの操作の問い合わせに対し、資産管理システムのリモート操作機能を活用することにより、現地まで出向いて対応することなくヘルプデスクで対応ができる。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 教育用ネットワーク機器については、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約することでコスト削減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	ネットワークの維持管理は必要であり、学校園のコンピュータの台数の増加に伴い、ウイルス対策等ソフトウェアが必要となり、事業規模は増加する。
手法の改善	維持	ネットワークの安定した運用のため、引き続き緊急保守委託を行っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
ネットワークを安定して維持していくため、老朽化した通信機器については計画的に更新していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> リース期間満了となるソフトウェアライセンスの賃借料の減 学校配備コンピュータ増加に伴うウイルス対策等ソフトウェアの購入費の増 教材DBサーバ(購入後9年経過)の更新に伴う賃借料の増 	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-2,000	0	0	0	-2,000
	増加見込②	5,600	0	0	0	5,600
差引①+②	3,600	0	0	0	3,600	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		ほんだいすきプラン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法				
	事業	ほんだいすきプラン事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画		明石市子どもの読書活動推進計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	子ども(概ね18歳以下)		
	意図(どういう状態にしたいのか)	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。		

事業内容	(1) 適正な学習環境の整備 小学校・高校図書館に空調を設置
	(2) 今年度実施予定校 23小学校、1高校

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.14	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	87,000	1,314	88,314	0	0	0	88,314	0.02	0.02	0.16	0.16	0.16

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		備品購入費	学校図書館空調設置	87,000		
					合計	87,000

整理番号	8002004	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	子どもたちの図書室利用頻度が増えるものとする。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律並びに明石市子どもの読書活動推進計画に基づき、市が主体となって読書活動に取り組むなか、本事業による読書環境の充実が必要であるとする。
	有効性	やや高い	読書環境を高めることで、子どもたちの読書機会を増やし、意欲の向上が図られるものとする。
	効率性	やや高い	・空調設備については、前年度に各学校の配置位置を調査し、今年度、備品として一般競争入札を行った。夏休みまでに設置できる学校に配置した。未設置の学校については、今後耐震化工事と調整しながら配備する。 ・蔵書をふやすことで書架の整備についても一般競争入札を行う。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	本事業は、学校にある図書室に空調設備を設置する事により読書しやすい環境を整えることを目的としているが、来年度は中学校に設置すれば完了となる。
	手法の改善	維持	各学校の図書室の状況を調査し、その調査をもとに設置場所を検討し、備品として設置する手法は来年度も維持できるものとする。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

今後、市内中学校の図書室にも空調設備を設置し、読書環境の充実を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
小学校、明商への設置完了による減 中学校へ設置するための備品購入費の増	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-87,000	0	0	0	-87,000
	増加見込②	39,000	0	0	0	39,000
	差引①+②	-48,000	0	0	0	-48,000

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	小学校管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校(28校)の児童・教職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立小学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。					

事業内容	<p>①各小学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。</p> <p>②各小学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。</p> <p>③各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。</p> <p>④故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。</p> <p>⑤改築する体育館(4校)、増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。</p> <p>⑥各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。</p> <p>⑦各小学校の用務員・パート介助員の連絡便・物品購入・研修・校外学習への付き添い等の旅費を支給する。</p> <p>⑧各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</p>						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	536,342	392,190	928,532	1,200	0	0	927,332	33.76	0.00	8.00	0.00
21決算	522,655	399,980	922,635	2,533	0	0	920,102	20.95	0.00	0.00	0.00
22当初予算	558,213	388,405	946,618	2,925	0	0	943,693	臨時	合計	20.95	62.71

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	用務員・パート介助員旅費	2,029	役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文具等の消耗品、印刷製本、修繕費、飼料費	67,645	委託料	屋内運動場改築に伴うコンピュータの移設	1,900
	需用費	(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	21,100	使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	5,539
	需用費	(食料費)来客接待用コーヒー等	672	原材料費	ベニヤ板、角材等	634
	需用費	電気料金	89,500	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	78,650
	需用費	都市ガス料金	22,000			
	需用費	水道料金	263,000	合計		558,213

整理番号	8002005	事務事業名	小学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 小学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各学校には学校の規模に応じて予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育である小学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・体育館の耐震工事件数の増加による備品等の購入費の増。	削減見込①	-6,850	-1,725	0	0	-5,125
	・新学習指導要領移行期間に行う備品整備(国補助)の終了による減。	増加見込②	23,125	0	0	0	23,125
・ケーブルテレビ設備のデジタル化改修の完了による減。	差引①+②	16,275	-1,725	0	0	18,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校コンピュータ整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197			
	項	小学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	学校管理費			根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略			
	事業	小学校コンピュータ整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学校に配備されたコンピュータ							
	意図(どういう状態にしたいのか)	教育用コンピュータ及び校務用コンピュータを活用し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。							

事業内容	①教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室)の整備(賃借・保守)を行う。								
	<p>【コンピュータ整備台数】</p> <p>教育用(コンピュータ教室・特別教室・普通教室等で利用) 2,167台</p> <p>校務用(校長室・職員室・事務室・保健室等で利用) 595台</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	72,108	2,160	74,268	0	0	0	74,268	0.19	0.00	0.00	0.00
21決算	71,914	2,160	74,074	0	0	0	74,074	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	71,914	1,710	73,624	0	0	0	73,624	0.00	0.00	0.19	0.19

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	コンピュータ教室・図書室・普通教室・調べ学習用のパソコン賃借料	71,914			
					合計	

整理番号	8002006	事務事業名	小学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	9.7	7.9	7.8
	校務用コンピュータ1台当たりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	2.9	1.4	1.4
指標で表せない成果 ・コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、子どもの学習意欲が向上した。 ・校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。 ・情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。 ・学習指導要領で児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるようにすることが求められている。 ・校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
	有効性	やや高い	・コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 ・コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
	効率性	高い	・コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課で一括してリース契約を行い、計画的に配備している
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・コンピュータの配備台数については、国の示す目標を達成しておらず、教職員の校務の効率化・軽減化を進めるためにも、教職員一人1台の校務用コンピュータの整備を計画的に図る。
	手法の改善	軽微な改善	・コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・教職員1人1台の校務用コンピュータの配備を計画的に進めていく。 ・既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 ・配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 ・情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・リース期間満了のコンピュータを再リースすることによる賃借料の減						
	・校務用コンピュータ増設による賃借料の増						
	削減見込①	-24,000	0	0	0	-24,000	
	増加見込②	3,500	0	0	0	3,500	
	差引①+②	-20,500	0	0	0	-20,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	小学校施設維持補修事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
	(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立小学校の施設・設備					
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。					

事業内容	①作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 ②教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検 エレベータ保守点検 ③修繕の件数(3年間) 平成20年度 315件 平成21年度 322件 平成22年度見込み 350件						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	86,414	7,065	93,479	0	0	0	93,479	0.61	0.00	0.00	0.00
21決算	87,055	9,315	96,370	0	0	0	96,370	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	92,097	5,895	97,992	0	0	520	97,472	0.15	0.76	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	62,220			
	役務費	水道検査手数料	660			
	委託料	学校機械警備や自家用電気工作物の保安委託	27,944			
	使用料及び賃借料	関電柱共架手数料	73			
	原材料費	Pタイル等	1,200			
合計						92,097

整理番号	8002007	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものと考える。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで、児童生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。 施設は経年劣化してきたため、修繕の件数は増加傾向にある。そのため、修繕対応よりも大規模な改修を行う必要が生じている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 施設の点検等を定期的実施し、施設の不具合を軽微なうちに発見することで、経費の削減を図る。 過年度の実績から委託料の単価等の見直しを行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
児童、生徒の安全の確保や学習環境の保全を行うため、施設点検や修繕を計画的に実施する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	小学校施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		市立小学校の施設・設備						
	意図(どういう状態にしたいのか)		児童の学習や生活の場である学校施設や設備は、年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。						

事業内容	(1) 改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査 (2) 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事 (3) 適正な学習環境の整備 仮設校舍設置 (4) トイレの修繕件数 平成20年度 23件 平成21年度 15件 平成22年度見込み 12件								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	850,623	9,788	860,411	272,139	334,400	13,500	240,372	0.60	0.00	0.00	0.00
21決算	481,399	8,618	490,017	0	0	0	490,017	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	471,233	5,670	476,903	0	247,600	0	229,303	0.10	0.00	0.00	0.70

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	事業実施のために必要な旅費	100			
	需用費	電波障害解消に係る修繕	1,455			
	委託料	施設増設・改修実施設計及び特殊建築物調査に係る委託料	10,200			
	使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	78,152			
	工事請負費	高圧受電設備、消防設備ほか施設・設備改修工事費	363,300			
	負担金補助及び交付金	電波障害に伴う施設改修工事負担金	18,026			
合計						471,233

整理番号	8002008	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
児童、生徒の安全の確保や学習環境の保全を行うため、施設や設備の整備を計画的に実施する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	電波障害関係については、2011年7月までの地デジ化を図るためのものであるため、今年度中に処理することにより、来年度の削減を図る。 また、仮設プレハブ校舎のリース期間が満了するため、賃借料が削減できる。 市単での施設整備工事の削減を図る。	削減見込①	-63,609	0	0	0	-63,609
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-63,609	0	0	0	-63,609	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197			
	項	小学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	学校建設費			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
	事業	小学校耐震化特別対策事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校施設は児童の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。							

事業内容	<p>(1)耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震診断が未実施の建物に対する耐震診断及び耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。</p> <p>(2)耐震化年次計画の公表 耐震診断完了後に全小学校の耐震化を要する施設について、耐震補強工事の年次計画を策定し、公表する。</p> <p>(3)耐震補強工事の実施 平成25年度の全小学校の耐震化を要する施設への耐震補強工事完了を目指し、平成21年度から耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施する。</p> <p>(4)今年度工事実施予定校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎(4校) 王子小学校、大久保小学校、江井島小学校、二見北小学校 ・屋内運動場(4校) 鳥羽小学校、藤江小学校、花園小学校、清水小学校 								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.73	0.00	0.00	0.00
21決算	782,613	5,535	788,148	475,457	228,200	55,800	28,691	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	116,662	6,705	123,367	0	115,200	0	8,167	0.05	0.00	0.00	0.00	0.78

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	役務費	耐震補強工事に伴う保管・移動備品に係る運搬料及び手数料	700			
	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	115,962			
	合計					

整理番号	8002009	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	耐震化率	校舎・屋内運動場において、全棟数に対する耐震化済みの棟数	%	48.5	60.5	68.4
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。 ・耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。 ・学校施設は、児童生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化を促進することにより、児童生徒の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。 ・トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、児童生徒の学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化工事にかかる実施設計委託を債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図っている。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。 ・耐震化工事と大規模改造工事を計画的に同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易となっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化は児童生徒また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託については引き続き債務負担行為契約を行うことにより、計画的な事業推進を行う。 ・現行の地震対策特別措置法を活用し、財源の確保を行いながら事業を実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成25年度の耐震化完了を目指し、さらなる耐震化の推進に努める。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
耐震化促進による工事請負費の増						
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	2,637,884	808,784	1,829,100	0	0	0
差引①+②	2,637,884	808,784	1,829,100	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体育施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	小学校体育施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立小学校の体育施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童の体育学習・クラブ活動に供する学校体育施設について機能等が劣化しているところについて改築・整備を行ない、機能維持・改善、安全性の確保を図る。							

事業内容	(1)改築に係る設計の実施 プール施設等体育施設改築の設計委託								
	(2)改築・整備工事の実施 屋外運動場の整備・改善工事								
	(3)今年度実施校 ・学校プール実施設計 二見小学校 ・グラウンド改修工事 松が丘小学校								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.18	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	40,000	1,674	41,674	0	40,000	0	1,674	0	0	0.02	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	プール改築工事実施設計委託料	4,000		
	工事請負費	運動場改修工事費	36,000			
					合計	40,000

整理番号	8002010	事務事業名	小学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全性が確保され、より快適に利用できるものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。 主に学校プールや運動場といった施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行なわれ、児童生徒の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 毎年計画的に1校程度ずつ施設整備を行っており、効率的な事業を実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性や有効性ともに高いため継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全性の確保のためには、施設の大規模な整備が有効であるため、同様の手法を継続していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 児童、生徒の安全の確保や学習環境の保全を行うため、施設や設備の整備を計画的に実施する。 						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0			

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	中学校管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち							
	(節) 第1節 学校教育の充実							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立中学校(13校)の生徒・教職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立中学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。					

事業内容	①各中学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 ②各中学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 ③各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 ④故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 ⑤改築する体育館(3校)の備品・消耗品を整備する。 ⑥各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 ⑦各中学校の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。 ⑧各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	225,627	198,780	424,407	960	0	0	423,447	16.64	0.00	7.00	0.00
21決算	236,470	182,550	419,020	0	0	0	419,020	4.67	0.00	0.00	0.00
22当初予算	246,433	186,869	433,302	2,000	0	0	431,302	4.67	28.31	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	用務員旅費	1,119	役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文具等の消耗品、印刷製本、修繕費、飼料費	44,128	使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	4,571
	需用費	(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	2,300	原材料費	ベニヤ板、角材等	722
	需用費	(食料費)来客接待用コーヒー等	323	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	45,765
	需用費	電気料金	52,500			
	需用費	都市ガス料金	2,100			
	需用費	水道料金	90,000		合計	246,433

整理番号	8002011	事務事業名	中学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 小学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各学校には学校の規模に応じて予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育である中学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・体育館の耐震工事件数の減少による備品等の購入費の減。	削減見込①	-5,000	0	0	0	-5,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-5,000	0	0	0	-5,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校地上デジタルテレビ整備事業			新規/継続	新規事業	整理番号	8002012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	学校管理費			根拠法令・要綱等	学校教育法			
	事業	中学校地上デジタルテレビ整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校に配備されているテレビ							
	意図(どういう状態にしたいのか)	地上デジタル放送が受信できるようにする。							

事業内容	①中学校のテレビ受信設備(アンテナ・増幅器・分配器・テレビ端子)が地上デジタル波対応するように改修工事を行う。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.09	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,000	810	5,810	2,500	0	0	3,310	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	アンテナ等改修工事	5,000			
					合計	

整理番号	8002012	事務事業名	中学校地上デジタルテレビ整備事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・デジタル放送を視聴する環境が整備される。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成23年7月でテレビのアナログ放送が廃止されるため、学校でテレビ放送を受信するためには、地上デジタル放送受信のための設備の更新が必要である。 ・中学校の授業や情報収集にテレビ放送を活用している。
	有効性	高い	・学校においてテレビの地上デジタル放送の視聴ができ、授業や情報収集に活用できる。
	効率性	高い	・工事を一括で一般競争入札することでコスト削減を図っている。 ・国の補助制度(1/2)を活用している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	・地上デジタル放送を受信するための設備の更新は22年度で完了。
	手法の改善	休廃止	
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
・地上デジタル放送を受信するための設備の更新は22年度で完了。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
事業の完了による廃止のため事業費減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-5,000	-2,500	0	0	-2,500
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-5,000	-2,500	0	0	-2,500

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校コンピュータ整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002013				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197					
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	学校管理費			根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略					
	事業	中学校コンピュータ整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理					
		(節)	第1節 学校教育の充実								
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校に配備されたコンピュータ							
	意図(どういう状態にしたいのか)	教育用コンピュータ及び校務用コンピュータを活用し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。							

事業内容	①教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室)の整備(賃借・保守)を行う。 ②教職員一人1台のパソコンを配備するため、22年度に205台のパソコンを新たに配備する。								
	【コンピュータ整備台数】 教育用(コンピュータ教室・特別教室・普通教室等で利用) 1,005台 校務用(校長室・職員室・事務室・保健室等で利用) 685台								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	35,439	0	35,439	0	0	0	35,439	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	35,862	0	35,862	0	0	0	35,862	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	31,499	1,800	33,299	0	0	0	33,299	0.00	0.00	0.20	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	コンピュータ教室・普通教室・調べ学習用・教員用のパソコン賃借料	31,499		
					合計	31,499

整理番号	8002013	事務事業名	中学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	7.6	7.8	7.2
	校務用コンピュータ1台当たりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	3.9	1.2	1.0
指標で表せない成果 ・コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、子どもの学習意欲が向上した。 ・校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。 ・情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。 ・学習指導要領で生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的・積極的に活用できるようにすることが求められている。 ・校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
	有効性	やや高い	・コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 ・コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
	効率性	高い	・コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課で一括してリース契約を行い、計画的に配備している
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化・軽減化に必要であり、維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	・コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
・既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 ・配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 ・情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・リース期間満了のコンピュータを再リースすることによる賃借料の減。	削減見込①	-4,500	0	0	0	-4,500
	・再リースを行っているコンピュータを新しいコンピュータに更新することによる賃借料の増。	増加見込②	10,000	0	0	0	10,000
	差引①+②	5,500	0	0	0	5,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002014		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	中学校施設維持補修事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		市立中学校の施設・設備				
	意図(どういう状態にしたいのか)		中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。				

事業内容	①作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 ②教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検 ③修繕の件数(3年間) 平成20年度 131件 平成21年度 113件 平成22年度見込み 120件					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	40,928	4,815	45,743	0	0	0	45,743	0.40	0.00	0.00	0.00
21決算	40,897	4,815	45,712	0	0	0	45,712	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	42,075	4,005	46,080	0	0	40	46,040	0.15	0.55	0.55	0.55

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	施設・設備の修繕料	30,840		
	役務費	水道検査手数料	280			
	委託料	学校機械警備や自家用電気工作物の保安委託	10,551			
	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	54			
	原材料費	Pタイル等	350			
					合計	42,075

整理番号	8002014	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものと考ええる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の生活の場である学校施設の安全を確保するためには、機械警備、自家用電気工作物保安、消防設備点検などの委託業務の実施、施設・設備の不具合に対応する修繕・補修業務の実施が必要不可欠である。 学校教育法に基づき、設置者である市が管理、経費負担を行う必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備に係る保安、点検業務を実施することで安全性の確保を行うとともに、不具合の早期発見により、適正な維持管理が可能となる。 修繕・補修の実施により、学校施設・設備の延命化が図られている。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備に対して必要な法令に基づく保安、点検業務、安全管理に係る警備は全て委託業務により実施している。 経年による老朽化は進行していくため、大幅な事業費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備の適正な維持管理上、必要不可欠な事業であることから、大幅な事業費の削減が行えないとしても、継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
法令に基づく保安、点検業務、学校施設・設備の不具合への対応、延命化に係る修繕・補修を継続し、適正な維持管理を実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	学校建設費			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	中学校施設整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市立中学校の施設・設備								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。								

事業内容	(1) 改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査								
	(2) 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事								
事業内容	(3) 適正な学習環境の整備 仮設教室設置								
	(4) トイレの修繕件数 平成20年度 11件 平成21年度 11件 平成22年度見込み 9件								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	337,297	8,348	345,645	91,289	123,600	0	130,756	0.40	0.00	0.00	0.00
21決算	793,271	5,018	798,289	0	0	0	798,289	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	175,460	3,870	179,330	0	25,600	0	153,730	0.10	0.00	0.00	0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	事業実施のために必要な旅費	60		
需用費		電波障害解消に係る修繕	4,646			
委託料		施設増築・改修実施設計及び特殊建築物調査に係る委託料	9,600			
使用料及び賃借料		仮設教室の賃借料	72,854			
工事請負費		高圧受電設備、消防設備ほか施設・設備改修工事費	83,500			
負担金補助及び交付金		電波障害に伴う施設改修工事負担金	4,800			
				合計		175,460

整理番号	8002015	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生徒の生活の場である学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するためには、学校施設・設備の機能維持・改善のための改修、整備が必要不可欠である。 ・学校教育法に基づき、設置者である市が管理、経費負担を行う必要がある。
	有効性	高い	・学校施設・設備の改修・整備により、機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。 ・年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用、効率的な更新が行われている。
	効率性	高い	・工事請負、業務委託の契約は一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	当該事業の主たる部分は入札行為により、実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するため、年次的に機能維持・改善のための改修、整備を継続して実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	電波障害関係については、2011年7月までの地デジ化を図るためのものであるため、今年度中に処理することにより、来年度の削減を図る。 また、仮設プレハブ校舎のリース期間が満了するため、賃借料が削減できる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-24,243	0	0	0	-24,243
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-24,243	0	0	0	-24,243		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校耐震化特別対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002016				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197					
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 21 年度			
	目	学校建設費			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法					
	事業	中学校耐震化特別対策事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校施設は生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。							

事業内容	<p>(1)耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震診断が未実施の建物に対する耐震診断及び耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。</p> <p>(2)耐震化年次計画の公表 耐震診断完了後に全中学校の耐震化を要する施設について、耐震補強工事の年次計画を策定し、公表する。</p> <p>(3)耐震補強工事の実施 平成25年度の全中学校の耐震化を要する施設への耐震補強工事完了を目指し、平成21年度から耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施する。</p> <p>(4)今年度工事実施予定校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎(2校) 錦城中学校、大久保中学校 ・屋内運動場(3校) 大蔵中学校、高丘中学校、江井島中学校 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.53	0.00	0.00	0.00
21決算	368,295	5,535	373,830	190,896	120,300	48,400	14,234	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	77,288	4,905	82,193	0	73,000	0	9,193	0.05	0.05	0.05	0.05	0.58

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		役務費	耐震補強工事に伴う保管・移動備品に係る運搬料及び手数料	500		
	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	74,588			
	使用料及び賃借料	耐震補強工事に伴う代替施設借り上げ料	2,200			
					合計	77,288

整理番号	8002016	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	耐震化率	中学校全棟数のうち耐震性の確保された棟数の率	%	59.6	73.4	81
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校施設は、生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。 ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。
	有効性	高い	・耐震化の実施により、生徒の学習・生活の場、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての安全性が確保されている。
	効率性	高い	・安全・安心な学校づくり交付金の活用により、財源の確保に努めている。 ・工事請負、業務委託の契約は一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・必要性が高く、有効性も高い当事業は拡充して行う必要がある。
	手法の改善	維持	・当該事業の主たる部分は入札行為により、実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減、交付金による財源確保に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・当市においては平成25年度末に小・中学校施設の耐震化の完了を目指している。平成22年度中に策定の耐震化計画に基づき、計画的に事業実施を行っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	1,319,054	477,054	842,000	0	0
差引①+②	1,319,054	477,054	842,000	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校体育施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002017		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	中学校体育施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立中学校の体育施設							
	意図(どういう状態にしたいのか)	生徒の体育学習・クラブ活動に供する学校体育施設について機能等が劣化しているところについて改築・整備を行い、機能維持・改善、安全性の確保を図る。							

事業内容	<p>(1)改築に係る設計の実施 プール施設等体育施設改築の設計委託</p> <p>(2)改築・整備工事の実施 プール施設等体育施設の改築工事 屋外運動場の整備・改善工事</p> <p>(3)今年度実施校 ・学校プール実施設計 江井島中学校 ・グラウンド改修工事 衣川中学校</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.09	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	40,900	864	41,764	0	40,900	0	864	0	0	0.02	0.00	0.00	0.11

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	プール改築工事実施設計委託料	3,900		
	工事請負費	運動場改修工事	37,000			
					合計	40,900

整理番号	8002017	事務事業名	中学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全性が確保され、より快適に利用できるものとする。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生徒の体育学習・クラブ活動に供する学校体育施設の安全性、適正な環境を確保するためには、機能維持・改善のための改修、整備が必要不可欠である。 ・学校教育法に基づき、設置者である市が管理、経費負担を行う必要がある。
	有効性	高い	・学校体育施設の改修・整備により、機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められると考えられる。
	効率性	高い	・工事請負、業務委託の契約は一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性や有効性ともに高いため継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	・年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用、効率的な更新を行っていく。 ・当該事業の主たる部分は入札行為により、実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減に努める。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・学校体育施設の現状を十分に把握し、費用対効果を含めた最も有効な整備方法を検討していく。

今後の事業の方向性 (所管課方針)	平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
			対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
					国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
			削減見込①	0	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0			

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002018	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則		
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他		
	(節)	第1節 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園(28園)の園児・教職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立幼稚園において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、幼稚園教育の充実を図る。

事業内容	<p>①各幼稚園に園の規模によって積算した予算を配当する。</p> <p>②各幼稚園が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。</p> <p>③各幼稚園で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。</p> <p>④故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。</p> <p>⑤各幼稚園の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。</p> <p>⑥各幼稚園の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。</p> <p>⑦各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	41,275	105,730	147,005	0	0	0	147,005	正規	3.17	アルバイト	0.00
21決算	42,637	102,370	145,007	0	0	0	145,007	再任用	4.00	その他	0.00
22当初予算	47,991	100,040	148,031	0	0	923	147,108	臨時	21.30	合計	28.47

22年度当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	用務員旅費	1,498	役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング	3,627
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文具等の消耗品、印刷製本、修繕費	10,591	使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料	2,497
	需用費	(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	2,200	原材料費	ベニヤ板、角材等	50
	需用費	(食料費)来客接待用コーヒー等	205	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	10,123
	需用費	電気料金	7,700			
	需用費	都市ガス料金	2,100			
	需用費	水道料金	7,400	合計		47,991

整理番号	8002018	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・幼稚園の教育環境の維持が図られている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 ・市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の5割強の幼児が入園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。
	有効性	やや高い	・各幼稚園には幼稚園の規模に応じて予算を配当しており、幼稚園運営は支障なく行われている。 ・老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	・幼稚園に予算を配当して、各幼稚園の判断で消耗品や備品の購入を行うので、幼稚園にとって必要性の高いものを購入することができる。 ・全幼稚園の財務担当の教諭を対象とした財務事務説明会を開催し、各幼稚園での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 ・不要になった備品等を幼稚園間で譲渡したり、各幼稚園で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・市立幼稚園の教育環境の整備は市として行う必要がある。 ・幼稚園運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・幼稚園の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には幼稚園現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 ・光熱水費については、幼稚園に一層の節減を求めていく必要がある。 ・今後も、複数園で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 ・光熱水費については、幼稚園に節減を求めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002019	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197		
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	幼稚園費	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
	事業	幼稚園施設維持補修事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち				
		(節) 第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市立幼稚園の施設・設備				
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。				

事業内容	①作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 ②教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 幼稚園機械警備 消火器・避難設備の保守点検 ③修繕の件数(3年間) 平成20年度 136件 平成21年度 125件 平成22年度見込み 120件					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,788	4,365	23,153	0	0	0	23,153	0.49	0.00	0.00	0.00
21決算	18,485	4,950	23,435	0	0	0	23,435	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	22,673	4,815	27,488	0	0	410	27,078	0.15	0.64	0.00	0.64

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	施設・設備の修繕料	13,117		
	委託料	幼稚園機械警備や樹木剪定の委託	9,206			
	原材料費	Pタイル等	350			
					合計	22,673

整理番号	8002019	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものと考ええる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備を実施し、園児の生活の場である施設の安全を確保することは非常に重要である。 小規模な改修について、幼稚園や地域からの要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 修繕を実施することで施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで園児への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能となる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園へのタイル等の原材料支給を行うなど、幼稚園現場で維持管理を実施する体制を作り、経費の節減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図りたい。
	手法の改善	維持	老朽化が確実に進行していくため、今後も施設・設備の修繕は増えていくものであるが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから、現在の手法を何とか維持していきたいと考えている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002020	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197		
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	幼稚園費	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
	事業	幼稚園施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち				
		(節) 第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)					
	市立幼稚園の施設・設備					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
園児の保育・生活の場である幼稚園施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行うものである。						

事業 内容	(1)改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 (2)改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事 (3)適正な学習環境の整備 仮設園舎設置等 (4)トイレの修繕件数 平成20年度 18件 平成21年度 17件 平成22年度見込み 15件					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	68,128	4,658	72,786	0	0	0	72,786	0.49	0.00	0.00	0.00
21決算	46,967	5,018	51,985	0	0	0	51,985	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	47,859	4,680	52,539	0	0	1,365	51,174	0.10	0.00	0.00	0.59

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	園庭・保育室床の修繕	4,365		
	委託料	特殊建築物の調査委託料	3,800			
	使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料	10,994			
	工事請負費	園舎屋上防水等やガス管改修の工事費	28,700			
					合計	47,859

整理番号	8002020	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上するものと考える。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保等のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行われ、園児の安全や保育環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 効率的な手法や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	幼稚園の施設・設備の延命化や維持補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	手法については、現在の方向性を維持するが、ケースバイケースで対応できるものについては対応していきたい。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
施設・設備の老朽化は避けられないものであるが、設備等については、経年劣化による管などの更新作業を計画的に実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	仮設園舎の賃借料が今年度終了することによる賃借料の減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	-3,985	0	0	0	-3,985
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,985	0	0	0	-3,985	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園耐震化特別対策事業		新規/継続	新規事業	整理番号	8002021		
		分割/統合					
		事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	幼稚園耐震化特別対策事業		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法		
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実					
個別計画		幼稚園・保育所耐震化推進計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市立幼稚園の園舎及び大保育室	
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園施設は園児の保育・生活の場であり、小・中学校と同様に耐震化を図り、施設の安全性を確保する。	

事業 内容	(1) 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる幼稚園施設のうち、耐震診断が未実施の建物に対する耐震診断及び耐震化を要する施設の耐震補強設計。
	(2) 耐震補強工事の実施 耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施し、平成26年度末までの耐震化完了を目指す。
	(3) 今年度工事実施予定園 木造園舎(2園) 大観幼稚園、山手幼稚園

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.47	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	171,000	4,284	175,284	0	171,000	0	4,284	0.02	0.00	0.00	0.00	0.49

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	耐震診断ほか工事の実施設計委託	71,000		
	工事請負費	大観幼稚園ほか園舎耐震補強工事(大観・山手)	100,000			
					合計	171,000

整理番号	8002021	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	耐震化率	非木造の園舎のうち全棟数に対する耐震性が確保された棟数の率	%	41.0	41.0	41.0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○幼稚園施設は、園児の学習・生活の場として建物の耐震性を高め、その安全性を確保することは極めて重要である。
	有効性	高い	○単年度ごとに契約を行っていた耐震化工事にかかる耐震診断・実施設計委託をセットで契約することにより、総事業費の削減と事務の効率を図った。 ○耐震化工事とトイレ改修、屋上防水改修等の大規模改造工事を同時施工出来るように実施設計を行っているため、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源確保も容易となり、工事着工までの期間も短縮できる。
	効率性	やや高い	○単年度ごとに契約を行っていた耐震化工事にかかる耐震診断・実施設計委託をセットで契約することにより、総事業費の削減と事務の効率を図った。 ○耐震化工事とトイレ改修、屋上防水改修等の大規模改造工事を同時施工出来るように実施設計を行っているため、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源確保も容易となり、工事着工までの期間も短縮できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	幼稚園児の安全確保のため、耐震化を早期に実施する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	今年度木造2園舎の耐震補強工事を実施するが、手法については、今後検討を要することも考えられる。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
耐震補強の対象となる木造園舎16棟、非木造園舎23棟を、計画的に平成26年度までに耐震化を完了する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
木造園舎及び非木造園舎の耐震補強工事がふえることによる委託料・工事請負費の増	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	368,622	58,515	309,000	0	1,107
	差引①+②	368,622	58,515	309,000	0	1,107

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002022				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197					
	項	特別支援学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	学校管理費			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則					
	事業	特別支援学校管理運営事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立明石養護学校の児童・生徒・教職員								
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。								

事業内容	<p>①明石養護学校に予算を配当する。</p> <p>②明石養護学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。</p> <p>③各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。</p> <p>④明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。</p> <p>⑤明石養護学校の用務員の連絡便・物品購入・研修等の旅費を支給する。</p> <p>⑥明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	14,861	13,600	28,461	0	0	0	28,461	正規	1.04	アルバイト	0.00
21決算	12,279	13,490	25,769	0	0	0	25,769	再任用	1.00	その他	0.00
22当初予算	15,424	12,914	28,338	0	0	0	28,338	臨時	0.02	合計	2.06

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	用務員旅費	238	役務費	電話料金、切手、はがき、ピアノ調律、クリーニング
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,411	使用料及び賃借料	コピー使用料、NHK受信料、救急時タクシー借上料、コンピュータ賃借料	590
	需用費	(燃料費)暖房用・湯沸し用のLPG・灯油、草刈機用燃料	500	原材料費	ベニヤ板、角材等	90
	需用費	(食料費)来客接待用コーヒー等	30	備品購入費	教材備品、事務備品	1,930
	需用費	電気料金	4,000			
	需用費	都市ガス料金	2,300			
	需用費	水道料金	4,200		合計	15,424

整理番号	8002022	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・明石養護学校の教育環境の維持が図られている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 ・学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校は、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 ・教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に予算を配当して、学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 ・学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 ・各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。 ・光熱水費、コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 ・学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育のための教材は児童・生徒の障害の程度・内容にあった物品を計画的に整備していく。 ・光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 ・今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 ・光熱水費については、学校に節減を求めていく。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8002023		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5197			
	項	特別支援学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	目	学校管理費			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	事業	特別支援学校施設維持補修事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市立明石養護学校の施設・設備								
意図(どういう状態にしたいのか)									
特別支援学校の施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。									

事業内容	①作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 ②教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検 ③修繕の件数(2年間) 平成21年度 16件 平成22年度見込み 15件								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,778	1,395	5,173	0	0	0	5,173	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	5,497	1,530	7,027	0	0	0	7,027	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,727	981	6,708	0	0	0	6,708	0.03	0.00	0.00	0.13

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	施設・設備の修繕料	3,386		
	役務費	水道検査手数料	20			
	委託料	学校機械警備やエレベータの保守点検	2,311			
	原材料費	Pタイル等	10			
					合計	5,727

整理番号	8002023	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものと考ええる。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の生活の場である学校施設の安全を確保するためには、機械警備、自家用電気工作物保安、消防設備点検などの委託業務の実施、施設・設備の不具合に対応する修繕・補修業務の実施が必要不可欠である。 学校教育法に基づき、設置者である市が管理、経費負担を行う必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備に係る保安、点検業務を実施することで安全性の確保を行うとともに、不具合の早期発見により、適正な維持管理が可能となる。 修繕・補修の実施により、学校施設・設備の延命化が図られている。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備に対して必要な法令に基づく保安、点検業務、安全管理に係る警備は全て委託業務により実施している。 経年による老朽化は進行していくため、大幅な事業費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修が出来るだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設・設備の適正な維持管理上、必要不可欠な事業であることから、大幅な事業費の削減が行えないとしても、継続して行う必要がある。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく保安、点検業務、学校施設・設備の不具合への対応、延命化に係る修繕・補修を継続し、適正な維持管理を実施していく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002024		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	特別支援学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	学校建設費		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	特別支援学校施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		市立明石養護学校の施設・設備					
	意図(どういう状態にしたいのか)		児童生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。					

事業内容	(1) 改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査 (2) 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事 (3) 適正な学習環境の整備 仮設校舎設置							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	13,243	1,868	15,111	2,018	0	4,000	9,093	0.11	0.00	0.00	0.00
21決算	15,519	1,868	17,387	0	0	0	17,387	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	20,850	1,044	21,894	0	0	0	21,894	0.02	0.00	0.13	0.13

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	特殊建築物ほか委託料	850		
	工事請負費	屋上防水ほか改修工事	20,000			
					合計	20,850

整理番号	8002024	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	平成17年度以降児童生徒数も増加している。その中で、子どもたちの状況を把握しながら施設整備を行っている。例えば、環境の変化をできるだけ押えることを目的に、空調設備を体育館に整備したり、またより使いやすいトイレへと改修したり、エレベーターを更新するなどバリアフリー化の対応を図っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生徒の生活の場である学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するためには、学校施設・設備の機能維持・改善のための改修、整備が必要不可欠である。 ・学校教育法に基づき、設置者である市が管理、経費負担を行う必要がある。
	有効性	高い	・学校施設・設備の改修・整備により、機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。 ・年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用、効率的な更新が行われている。
	効率性	高い	・工事請負、業務委託の契約は一般競争入札を実施しており、経費の削減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	・当該事業の主たる部分は入札行為により、実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するため、年次的に機能維持・改善のための改修、整備を継続して実施していく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002025		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	青少年対策費		根拠法令 ・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
	事業	放課後児童健全育成事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第1章 健やかで安心して暮らせるまち						
		(節)	第4節 子育て環境の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童		
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。		

事業内容	(1) 適正な放課後児童クラブの環境整備 定員を超える施設について仮設クラブ室の設置や、学校の一時余裕教室の整備。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.26	アルバイト	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	34,300	2,394	36,694	0	0	0	36,694	臨時	0.02	合計	0.28

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	24,300		
	工事請負費	児童クラブ室改修工事	10,000			
					合計	34,300

整理番号	8002025	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者総数(各4月1日現在)	人	1,827	1,919	1,924
	一人当たりの面積	児童クラブ室一人当たりの面積(市内全クラブ平均。各5月1日現在)	m ²	1.61	1.88	2.17
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	昨今の社会情勢から共働き世帯が増加しており、放課後児童クラブへの入所希望に対応する必要がある。
	有効性	やや高い	社会のニーズに対応し、増加する入所希望児童が可能な限り入所できるようクラブ室を整備し、子育て支援に貢献しているものとする。
	効率性	やや高い	できる限り小学校の空き教室を利用し、クラブ室への改修を図ることでコスト削減に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	入所希望児童が今後も増え続けるため、今後も空き教室をクラブ室への改修するなど施設整備を図る必要がある。空き教室がない小学校については、別棟のクラブ室を新設するなど対応を図らなければならない。
	手法の改善	維持	入所希望児童すべて入所させることにより、定員を超える児童クラブについては、学校の空き教室を利用し、クラブ室の増床に努めているが、学校によっては空き教室がないところもあり、教室からクラブ室への転用が難しい場合は別棟を新設する等対応しなければならない。今後もこの手法は維持されるものとする。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

子育て支援は市の重要施策でもあり、共働き世帯が増加する社会情勢のなか、放課後児童クラブの重要性はますます増している。地域連携課との連携をさらに図り、社会ニーズに応えられる機敏な対応が求められる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-7,800	0	0	0	-7,800
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-7,800	0	0	0	-7,800	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育委員会事務局運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		教育委員会事務局学事給与課			
	款	教育費		連絡先		(078)918-5056			
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等		明石市立学校職員の給与等に関する条例等			
	事業	教育委員会事務局運営事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 教育委員会の職員								
	意図(どういう状態にしたいのか) 教育行政運営に必要とする人材を確保し、その維持を図る。								
事業 内容	特別職職員の報酬等及び市立学校職員の給与、勤務条件等の制度の調査及び改善 教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務 職員組合に関する事務								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,491	30,600	33,091	0	0	2,861	30,230	正規	3.20	アルバイト	0.00
21決算	2,543	28,800	31,343	0	0	2,501	28,842	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	415	31,500	31,915	0	0	3,012	28,903	臨時	1.00	合計	4.20
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	出張旅費		19							
	需用費	消耗品費		96							
	委託料	賃金システム変更作業委託		300							
						合計		415			

整理番号	8003001	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	時間外勤務時間数	給与事務を効率化すれば、学事給与課担当職員の時間外勤務時間数が減少する。	時間	429	643	400
指標で表せない成果						
各種通知、説明文書等をよりわかりやすい内容にするとともに通知方法を工夫することにより、全職員に漏れなく詳細に伝えることができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育委員会事務局運営のために必要であり、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	教育職については、兵庫県の教育職の給与制度に準じ、市立高校及び市立幼稚園に主幹教諭の職を設置する等、高校及び幼稚園の組織運営体制及び指導体制の一層の充実を図った。
	効率性	やや高い	教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務については、これまで電算処理化等の取り組みを行ってきたが、今後もさらに事務処理の効率化の推進を行う必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、教育行政運営のための人材を確保し、その維持を図るために必要な事業であるため。
	手法の改善	抜本的改善	給与支給事務に関して、現在のホストコンピュータによる処理から、全市的な取り組みである情報システム最適化によるサーバー方式へ移行する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

給与支給事務は現在の安定した事業内容を維持しつつ、今後は、給与等の制度の調査及び改善に重点を置いた事業を行っていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学事給与課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5056				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	目	事務局費		根拠法令 ・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか				
	事業	職員安全衛生事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	教育委員会の職員		
意図(どういう状態にしたいのか)			
労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規定等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。			

事業内容	職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)		
	職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) ・安全衛生委員会の開催 毎月1回 ・産業医職場巡視 6箇所 職員の公務災害に関する事務		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	569	900	1,469	0	0	0	1,469	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	113	2,700	2,813	0	0	0	2,813	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,092	2,700	6,792	0	0	535	6,257	0.00	0.00	0.30	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	出張旅費	37		
	需用費	消耗品費	10			
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	35			
	委託料	健康診断業務委託、産業医業務委託	3,891			
	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	119			
					合計	4,092

整理番号	8003002	事務事業名	職員安全衛生事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	7	5	5
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	13	9	9
指標で表せない成果						
職場の安全面や職員の健康面の不安を少しでも取り除くことにより、一層業務に集中して取り組むことができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員の健康保持増進は、職員個人の職務遂行能力、生活の安定を確保するとともに、組織運営上も組織力の維持向上のために非常に重要である。 また、当事業は、労働安全衛生法及び国の指針に基づき、事業主として実施が義務付けられ、また、要請されている事業である。
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催することにより、災害発生状況の検証や再発防止に役立てるとともに、3大行事に取り組むことにより、安全意識の向上を図り、より安全な職場環境の実現に効果を得ている。 また、定期健康診断の有所見者等に結果を通知することにより、自己管理意識の向上と病気の未然防止、早期治療に役だっている。
	効率性	やや高い	安全衛生に関する事業については、それぞれ別に所管されていた安全衛生委員会事務局と健診担当を平成21年度から学事給与課が所管する等事務処理の改善を図ることにより、労働安全衛生法上、事業主として求められている事業を効率的に運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化、社会状況の変化等により、公務員の職場環境も益々厳しくなっていることに加え、病気、災害等における事業主の安全配慮義務違反の責任を問われるケースも増えていることを踏まえ、過重労働対策、メンタルヘルス対策の強化等、事業主としての責務を果たすべく、各委員会と連携を強化し、当事業を充実させていく。
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取組みが必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成22年7月1日改正の安全衛生規程に基づき、健康診断結果について産業医からの意見を聴取し、職員の健康保持に関する措置の実施や長時間労働者に対する面接指導等を実施し、さらなる職員の健康維持及び増進を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		就学・就園事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5056				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例				
	事業	就学・就園事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	児童生徒及び幼児とその保護者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。					

事業内容	(1)児童生徒の小中学校への就学に関する事務を行う。 (2)幼児の市立幼稚園への入園、退園等に関する事務及び保育料、入園料の徴収に関する事務を行う。 (3)私立幼稚園等に対する補助を行う。 (4)市立及び私立幼稚園等に在籍する園児児童の保護者に対する補助を行う。 ・補助人数 平成20年度493人 平成21年度443人 平成22年度467人(見込) (5)校区のあり方の調査・研究を行う。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	16,498	13,410	29,908	1,765	0	0	28,143	1.75	0.00	0.00	0.00
21決算	15,644	13,410	29,054	1,397	0	0	27,657	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	18,942	15,750	34,692	1,984	0	0	32,708	0.00	0.00	1.75	0.00

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	通学区域審議会委員報酬	209	負担金補助及び交付金	私立学校等振興助成
報償費		校区のあり方の調査研究に係る謝礼	400		私立幼稚園等在籍者保護者補助	4,740
旅費		出張旅費	110		多子世帯保育料軽減補助	1,984
需用費		消耗品、印刷製本費等	824	扶助費	私立幼稚園等就園就学援助	3,792
役務費		郵便振替手数料	450			
委託料		入学通知圧着加工、幼児教育研究事業、校区のあり方に係る調査委託	2,427			
使用料及び賃借料		会議室使用料	27	合計		18,942

整理番号	8003003	事務事業名	就学・就園事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	63	62	61
	就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	95	96	95
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	小中学校への就学事務及び幼稚園への就園事務については、私立幼稚園在籍者の保護者や市立幼稚園在籍者のうちの多子世帯に該当する幼児の保護者への経済的負担軽減とあわせて、義務教育及び幼児教育を円滑に実施することを目的としている。また、私立学校等に対する補助については、市内の私立幼稚園、外国人学校における教育の振興に資することを目的として実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小中学校や幼稚園への就学、就園事務については、学校教育法その他の規定に従い行っており、児童生徒及び幼児の個々の事情または家庭事情による指定外・区域外就学就園事務による教育を受ける機会の確保とあわせて義務教育や幼児教育を円滑に実施するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
	効率性	高い	小中学校への就学に関する事務手続きは、学校教育法施行規則などにより定められたとおり行っている。特に転居転入に伴う就学校の指定事務については、住所異動届出時にその場で就学通知を交付するなど、保護者の便宜を図っている。また、市立及び私立幼稚園等に在籍する園児等に対する補助金に関する事務手続きはすべて身近な幼稚園等を通して行い、保護者の申請手続きの便宜を図るとともに在籍状況等の的確な把握など事務実施の効率性を図ってきていると考える。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	義務教育及び幼児教育を円滑に実施するため必要性は高く、継続して実施する。 なお、校区のあり方の調査・研究は廃止する。
	手法の改善	維持	学校教育法等に定められた手続きや、補助申請等の手法も適正なものと考えられるため、現行のまま継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針
 就学就園事務事業は、義務教育及び幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保するために実施されている。市内における義務教育及び幼児教育の振興を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	校区のあり方の調査・研究の廃止等により事業費が減少する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-3,850	0	0	0	0	-3,850
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-3,850	0	0	0	0	-3,850	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8003004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学事給与課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5056			
	項	教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	事務局費			根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例			
	事業	高校生等奨学資金貸付事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち							
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。							

事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。 (1)貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円 (2)貸与人数 国公立 20年度:46人 21年度:41人 22年度(見込):41人 私立 20年度:35人 21年度:45人 22年度(見込):45人 計 20年度:81人 21年度:86人 22年度(見込):86人								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	13,660	2,610	16,270	0	0	21,642	-5,372	0.70	0.00	0.00	0.00
21決算	15,310	2,610	17,920	0	0	25,488	-7,568	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	17,400	6,300	23,700	0	0	22,680	1,020	0.00	0.00	0.70	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金	17,400		
					合計	17,400

整理番号	8003004	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者	%	97	97	97
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高校生等奨学資金貸付事業については、経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与することにより、教育の機会均等に資することを目的に実施している。また、奨学生が卒業後に貸与を受けた奨学金を返還することを通じて、みずからが社会の構成員としての責任を自覚し、経済的な自立意識が高まることや、みずからに続く奨学生を育てるといった互恵の意識が生まれるといったことなど、修学に対する経済的な援助にとどまらず、教育的な効果を上げることを目的として貸与制度とものである。以上のことから事業の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	兵庫県が行っている高校生対象の奨学資金貸付制度の対象要件が拡大されてから対象者数は減ったが、なお100名近くの高校生に学資の貸与を行っており、高校教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
	効率性	高い	奨学金貸与申請、奨学金交付、奨学生異動届出等貸付に関する事務手続きはすべて奨学生にとって身近な高等学校を通して行っている。このことにより、転学・退学等の異動情報を的確に把握することができるなど事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	経済的理由にかかわらず高校生教育の機会均等を確保するため本事業は必要であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	奨学生にとって身近な高等学校を通じた事務実施の手法を現行どおり継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 高校生等奨学資金貸付事業は、経済的な理由にかかわらず高等学校等への修学機会を確保することを目的に実施されている。高校教育の機会均等を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業		新規/継続	新規事業	整理番号	8003005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学事給与課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5056				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等					
	事業	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	高校生等奨学金の返還滞納者						
	意図(どういう状態にしたいのか)	今日の雇用情勢等から奨学金の返還が困難な者が増加してきたが、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、奨学金返還金の滞納の解消を図る。						

事業内容	個々の奨学金返還滞納者の状況に応じたきめ細やかな納付指導と催告を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置し、個別家庭訪問や電話等による納付催告、納付指導を行う。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	171	0	171	171	0	0	0	0	0	0.00	0.00	2.00	2.00
22当初予算	659	6,970	7,629	7,629	0	0	0	0	0	0.00	0.00	2.00	2.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	訪問出張旅費	598		
	需用費	訪問用消耗品	61			
					合計	659

整理番号	8003005	事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	現年分収納率	奨学金返還金の現年分の収納率	%	62	64	69
	滞納分収納率	奨学金返還金の滞納繰越分の収納率	%	6	11	12
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	奨学金の返還滞納者に対する納付指導は、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、必要な事業である。
	有効性	高い	奨学金の返還滞納者に対する戸別の家庭訪問等による納付指導は、返還金滞納を解消するためには、滞納繰越分の収入額・収入率ともに増加していることに見られるように有効な手段である。
	効率性	高い	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置しており、財政的な面からも効率的である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の専任納付指導員2人体制を継続する。
	手法の改善	維持	引き続き戸別の訪問による地道な納付指導を行い、返還滞納の減少に向けて取り組む。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、事業を継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8003006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学事給与課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5056				
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
	事業	小学校就学援助事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者		
意図(どういう状態にしたいのか)			
経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。			

事業内容	(1)対象となる要件		
	①生活保護受給(修学旅行費のみの援助) ②生活保護の停止または廃止 ③市民税非課税 ④児童扶養手当受給 ⑤前年中の収入が基準額以下 ⑥その他、経済的な特別の事情がある。		
(2)援助の種類と内容			
①学用品費等(年額:1年11,100円、2年~6年13,270円) ②新入学学用品費等(19,900円) ③修学旅行費(実費) ④校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無1,510円、泊有3,470円) ⑤通学費(実費、通学距離4km以上)			
(3)支給児童数・支給率			
全児童数(5.1現在) 20年度:17,484人 21年度:17,208人 22年度(見込):16,859人			
就学援助支給児童数 20年度:2,946人 21年度:2,998人 22年度(見込):2,954人			
支給率 20年度:16.85% 21年度:17.42% 22年度(見込):17.52%			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	60,401	7,290	67,691	796	0	0	66,895	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	61,939	7,290	69,229	813	0	0	68,416	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	63,372	8,100	71,472	588	0	0	70,884	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	扶助費	・学用品費等	38,190		
		・新入学学用品費等	9,254			
		・修学旅行費	12,243			
		・校外活動費(泊無)	3,422			
		・校外活動費(泊有)	233			
		・通学費	30			
				合計		63,372

整理番号	8003006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	2,946	2,891	2,954
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、児童を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給児童数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき児童の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準(生活保護基準の1.3倍)や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 小学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給児童数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8003007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学事給与課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5056			
	項	小学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱			
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を) 市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者								
	意図(どういう状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。								

事業内容	(1)援助の種類と内容 所得制限のない援助項目 通学費(実費) 所得制限のある援助項目①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②修学旅行費(実費の半額、限度額10,300円) ③校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無755円・泊有1,735円)④学用品費(5,550円) ⑤新入学生用品費(9,950円)⑥通学用品費(1,085円)⑦拡大教材費(実費)								
	(2)支給児童数 20年度:125人 21年度:160人 22年度(見込):145人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,083	720	1,803	376	0	0	1,427	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	1,080	720	1,800	395	0	0	1,405	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,337	900	2,237	401	0	0	1,836	0.00	0.00	0.10	0.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	扶助費	・通学費	150		・通学用品費
		・交流学习交通費	81		・拡大教材費	5
		・修学旅行費	113			
		・校外活動費(泊無)	74			
		・校外活動費(泊有)	4			
		・学用品費	561			
		・新入学生用品費	269		合計	1,337

整理番号	8003007	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	125	160	145
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者のうち一定の所得以上のもを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	小学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する児童の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 小学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8003008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学事給与課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5056			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度	
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則			
	事業	中学校就学援助事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を) 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者								
	意図(どういう状態にしたいのか) 経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。								

事業内容	(1)対象となる要件 ①生活保護受給(修学旅行費のみの援助) ②生活保護の停止または廃止 ③市民税非課税 ④児童扶養手当受給 ⑤前年中の収入が基準額以下 ⑥その他、経済的な特別の事情がある。 (2)援助の種類と内容 ①学用品費等(年額:1年21,700円、2年・3年23,870円) ②新入学学用品費等(22,900円) ③修学旅行費(実費) ④校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無2,180円、泊有5,840円) ⑤体育実技用具費(柔道着3,800円) ⑥通学費(実費、通学距離6km以上) (3)支給児童数・支給率 全生徒数(5.1現在) 20年度:8,176人 21年度:8,329人 22年度:8,391人 就学援助支給生徒数 20年度:1,544人 21年度:1,667人 22年度(見込):1,705人 支給率 20年度:18.88% 21年度:20.01% 22年度(見込):20.45%								
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	82,197	4,950	87,147	1,860	0	0	85,287	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	89,760	4,950	94,710	1,880	0	0	92,830	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	96,265	8,100	104,365	2,257	0	0	102,108	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		扶助費	・学用品費等	39,461		
		・新入学学用品費等	13,053			
		・修学旅行費	39,114			
		・校外活動費(泊無)	2,030			
		・校外活動費(泊有)	1,795			
		・体育実技用具費	722			
		・通学費	90		合計	96,265

整理番号	8003008	事務事業名	中学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数	人	1,544	1,667	1,705
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	中学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、生徒を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給生徒数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき生徒の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準（生活保護基準の1.3倍）や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
中学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給生徒数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8003009			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計								
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局学事給与課				
	項	中学校費			連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業			根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱				
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実								
個別計画										

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者								
意図(どういう状態にしたいのか)									
特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。									

事業内容	(1)援助の種類と内容								
	所得制限のない援助項目 通学費(実費) 所得制限のある援助項目 ①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②職場実習交通費(実費または実費の3/4) ③修学旅行費(実費の半額、限度額27,850円) ④校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無1,090円・泊有2,920円)⑤学用品費(10,850円) ⑥新入学生用品費(11,450円)⑦通学用品費(1,085円)⑧体育実技用具費(柔道着1,900円)⑨拡大教材費(実費)								
(2)支給生徒数									
20年度:65人 21年度:55人 22年度(見込):62人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,298	540	1,838	450	0	0	1,388	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	966	540	1,506	342	0	0	1,164	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,514	900	2,414	454	0	0	1,960	0.00	0.00	0.10	0.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	扶助費	・通学費	72		・新入学生用品費
		・交流学习交通費	240		・通学用品費	30
		・職場実習交通費	3		・体育実技用具費	15
		・修学旅行費	446		・拡大教材費	5
		・校外活動費(泊無)	34			
		・校外活動費(泊有)	30			
		・学用品費	467		合計	1,514

整理番号	8003009	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	65	55	62
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	中学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校特別支援教育就学奨励事業については、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうち一定の所得以上のもを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	中学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する生徒の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 中学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003010	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5056		
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	明石市職員被服貸与規則		
	事業	幼稚園管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち				
		(節) 第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立幼稚園の教職員				
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立幼稚園において教育に携わる職員に被服を貸与し、幼児教育を円滑に実施する。				

事業内容	市立幼稚園の教職員に被服(体育服、夏服2着、冬服1着)を貸与する。(貸与期間は、いずれも3年)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,377	180	1,557	384	0	287,885	-286,712	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	1,045	180	1,225	443	0	271,855	-271,073	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,627	450	2,077	385	0	256,910	-255,218	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	被服購入費	1,627			
					合計	1,627

整理番号	8003010	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
各市立幼稚園における円滑な幼児教育の実施に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における幼児教育を円滑に行うため実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	幼稚園の教職員が貸与を受けた被服を使用し、幼稚園における教育を円滑に実施することができており、成果の有効性は認められる。
	効率性	高い	幼稚園の教職員への貸与被服については、着用する頻度や被服の耐久性等を考慮し、貸与期間及び着数を定めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	着用する頻度や被服の耐久性から3年間の貸与を継続していく。
	手法の改善	維持	
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

明石市職員被服貸与規則に基づく幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における教育を円滑に行うために必要な事業であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法				
	事業	安全衛生委員会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	明石市立学校園								
		意図(どういう状態にしたいのか)							
		教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。							
事業内容	労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100% ・安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.45	0.00	0.00	0.00
21決算	783	0	783	0	0	0	783	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,245	13,050	14,295	0	0	0	14,295	0	0	0.00	0.00	0.00	1.45
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額					
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬		1,025									
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費		30									
	需用費	テキスト購入等		5									
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料		35									
	負担金補助及び交付金	衛生管理者養成講習会受験料		150									
						合計			1,245				

整理番号	8005001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	5	5	13
	病気休職者数	病気休職の教員数	人	79	57	25
指標で表せない成果						
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するために必要性は高い。
	有効性	高い	・市内32校が校内安全衛生委員会を立ち上げている。産業医及び衛生管理者・衛生推進者を中心としたメンバーにより、年3回の安全衛生委員会を実施し、教職員の安全及び健康管理についての改善策等を検討・実施していることから有効性が認められる。
	効率性	高い	・衛生推進者講習会等の参加による旅費や、テキスト購入費の最低限の削減化を図っている。また、産業医の報酬についても、削減の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
	事業	学校園指導事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		(節) 第1節 学校教育の充実					

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員						
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 ・教職員の資質向上 						

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・直営によるもの ①教科用図書明石地区協議会及び調査員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 ②児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) <ul style="list-style-type: none"> ・スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人 ③校内研修会の実施支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 130人 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託によるもの ①進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 ②明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 ③日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) ④獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) <ul style="list-style-type: none"> ・獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回 						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,569	31,110	37,679	0	0	0	37,679	0.55	0.00	0.00	0.00
21決算	6,497	32,760	39,257	0	0	0	39,257	0.00	0.00	0.00	24.00
22当初予算	7,307	35,370	42,677	0	0	0	42,677	0.60	0.00	0.00	25.15

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	研修会等講師謝礼	1,988		
	旅費	学校指導に係る指導旅費	524			
	需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	1,349			
	委託料	各種教育関連事業委託	3,134			
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	212			
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	100			
					合計	7,307

整理番号	8005002	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	8	8	8
指標で表せない成果						
(1) 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。 (2) 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育諸学校において使用する教科用図書を採択するため、本事業における採択事務は必要不可欠である。 ・外国人児童生徒が多く在籍する本市において、外国人児童生徒の自己実現や学力保障を図るために、日本語指導協力者を派遣することは必要不可欠である。 ・教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興を図るうえで、本事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園で飼育していた動物が病気になったときなど、経費を各学校園が学校配当予算から支出していたが、学校園飼育動物サポート事業委託により、気兼ねなく診療を受けることが可能となった。 ・各学校園の講師謝礼を計上することにより、各学校園の研修計画、実態に応じた研究会を計画することができるようになった。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興や外国人児童生徒等の教育、進路指導、学校園動物サポート事業など、直営で行うより、コストの削減が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	・有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
	事業	教職員人事・指導事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	<input type="checkbox"/> 市立学校園の教員 <input type="checkbox"/> 幼稚園教員志望者		
意図(どういう状態にしたいのか)			
<input type="checkbox"/> 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 <input type="checkbox"/> 幼稚園教員志望者に対して採用試験を行い優秀な教員を採用する。			

事業内容	<input type="checkbox"/> 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 <input type="checkbox"/> 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 <input type="checkbox"/> 幼稚園教員採用試験を実施する。 19年度採用教諭10名・養護教諭1名 20年度採用教諭5名 21年度採用教諭5名		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,071	29,160	30,231	0	0	0	30,231	1.65	0.00	0.00	0.00
21決算	1,076	35,010	36,086	0	0	0	36,086	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,446	17,010	18,456	0	0	0	18,456	0.80	0.00	0.00	2.45

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	人事用連絡旅費	120		
	需用費	退職校園長懇話会等需用費 人事用資料印刷費	523			
	役務費	採用試験問題郵送費	6			
	委託料	採用試験問題作成等委託料	737			
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60			
					合計	1,446

整理番号	8005003	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	20	25	30
	幼稚園採用試験受験者数	採用試験受験者数が増加すれば、優秀な人材が確保される。	人	125	125	130
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、退職を迎える校園長と懇談をすることにより労をねぎらったり、永年にわたり誠実に職務に従事している職員を表彰し、その功績を称えることを目的とするため、実施する必要がある。 ・幼稚園採用試験については、客観性と公正の確保を保つために委託の必要性がある。
	有効性	高い	・永年勤続者については、以後の勤務の励みとなっている。 ・幼稚園採用試験については、公正が保たれ優秀な人材が採用されている。
	効率性	高い	・退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、コスト削減と効率化を図っている。 ・幼稚園採用試験については、委託により効率化と公正化が認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・退職校園長懇談会と永年勤続表彰及び、幼稚園採用試験の第1次試験の委託については、必要性が高く、有効性も高いので概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	・手法についても維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、現状の経費でより効果的な内容になるよう工夫をしていく。また、幼稚園採用試験についても、現状の経費でより多くの受験者を確保するように検討する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	心身障害児就学指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055		
	項	教育総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市心身障害児就学指導委員会規則		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	○心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 ○市立小・中学校特別支援学級担任
	意図(どういう状態にしたいのか)	①就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとって適切な進路指導を行う。 ②合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 ③研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。

事業内容	(就学相談)	①医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談3回、就園相談2回、臨時就学相談4回開催。 ②就学相談の判定資料を基にして保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級などを通して進路決定を行う。 (小中合同運動会、野外活動) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 (特別支援学級担当者研修会) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	523	4,590	5,113	0	0	0	5,113	0.75	0.00	0.00
21決算	712	6,390	7,102	0	0	0	7,102	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,026	6,750	7,776	0	0	0	7,776	0.00	0.00	0.75

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	538		
	旅費	就学指導委員会委員旅費	110			
	需用費	就学指導委員会資料代	126			
	委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託料	172			
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80			
					合計	1,026

整理番号	8005004	事務事業名	心身障害児就学指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	102	156	150
指標で表せない成果 ・就学相談申込者全員の就学相談を実施して、判定資料に基づき保護者の思いを受け止め進路決定を行える。 ・合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 ・教職員の専門性の向上が見られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している事業であり、市が主体となって実施することが必要である。 ・市内合同で行事することや担当者の研修を実施することは、特別支援学級における教育の充実を図る上で重要で意義があると考えられる。
	有効性	高い	・就学指導事業は学校教育法、学校教育法施行令に基づき、実施されている。 ・合同野外活動、合同運動会の行事を通して、対象児童生徒が社会性や協調性の育成が図られている。また、合同実施ということで学校間交流が促進している。 ・担当者会の企画により夏季研修会、授業研究が実施され、担当者の専門性の向上が図れている。
	効率性	高い	・就学相談対象者の増加に伴い時間や日数も増加しつつあり、運営のための人員の確保等が困難になりつつあることや費用が増加傾向になりつつある。 ・明石市障害児教育研究部に運営協力を依頼することにより、学校現場の実態に即した運営を行うことで、対象児童生徒の社会性や協調性の育成に意義がある。対象児童の増加により平成22年度より小学校合同野外活動を2回に分け実施する。・学校現場のニーズに応える研修会により専門性の向上が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・より適正な進路決定のため、充実した就学相談が必要である。 ・特別支援学級担任の専門性の向上を図る必要がある。
	手法の改善	維持	・事業として維持しながら、対象児童生徒の増加傾向に対応するため学識経験者の増員や発達支援センター、障害福祉課、健康推進課や福祉子ども室等と連携を深めながら効率的でなお充実した就学相談にしていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・就学指導事業は必要性が高い上に、有効性の高さも維持していかななくてはならないので維持とともに内容の充実に向けて改善拡充していく必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	事務局費			根拠法令・要綱等	学校園文化活動振興事業実施要項			
	事業	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者							
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。							

事業内容	<p>①音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演や実演等を行う。 ・明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる出前コンサートを行う。</p> <p>②事業を実施した学校園数 H20 37校園、H21 28校園、H22 33校園(予定)</p> <p>③各学校園が実施した、人形劇や音楽会、茶道などのプログラム数 H20 54個、H21 49個、H22 60個(予定)</p> <p>④学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。</p> <p>⑤事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で執行する。</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	775	4,050	4,825	0	0	0	4,825	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	学校園文化活動振興事業委託料	775		
					合計	775

整理番号	8005005	事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・子どもたちの芸術・文化に対する興味・関心・意欲が高まった。					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予算の範囲内で全ての学校園での実施は、難しいのが現状である。その意味で学校園からの希望を精査し、当該年度の実施校を決定しているため、継続して実施する必要がある。
	有効性	高い	・各学校が申請した予算と計画の中で、子どもたちの文化活動により効果のある事業計画を立案し、実施している。 ・また、実施後の報告書からも、子どもたちの活動、創造力を培う上で効果があることが報告されている。
	効率性	高い	・1校園あたりの割当予算を抑えながら、実施可能な校園を増やすようにしている。これにより、毎年実施できる学校園を増やすことができている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・各学校園にとって、特に幼稚園では県や国からのこのような文化的な活動に対する補助がなく、当該事業が非常に効果的な役割を果たしている。
	手法の改善	維持	・各学校園の希望を集約し、予算を配当しており、前年度までの実績を加味しながら計画的な配当を実施しており、今後も継続実施する必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も事業の維持を進め、各校園が実施している事業の芸術家等を他校園に紹介し、内容の充実を図りたい。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石市教育推進会議関連事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	明石市教育推進会議設置要綱				
	事業	明石市教育推進会議関連事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教職員・児童生徒									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
明石市の教育の基本方針である「明石市教育の指針」を具現化し、実践していくことで、今日的な教育課題に対応し、本市の教育を充実させる。										

事業内容	<p>①明石市教育推進会議の提言を受け、3つのプランに基づいた具体的な取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」 ・「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」 ・「明石の教育特色プラン」 <p>②「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」では、わかる授業づくりをすすめるため、学生スタッフを派遣し子どもたちにきめ細かな指導を行ったり、授業の達人育成事業を実施し教員の指導力を高めたりする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生スタッフ配置学校数と配置人数 H20 小学校6校 計14人、H21 小学校12校、中学校3校 計20人、H22 小学校15校、中学校2校 計17人 <p>③「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」では、「いじめストップあかし」こども会議を開催、「いじめ防止啓発フォーラム『いじめストップ明石』」などの啓発活動を実施、不登校の早期対応を図る「ストップ不登校あかし」の取組みを進める。</p> <p>④「明石の教育特色プラン」では、小中一貫教育の先進校視察や総合教育センター機能のある研究所を視察する。</p> <p>⑤校区ユニット会議を開催し、幼稚園、小学校、中学校の教員が合同研修や授業研究会を行い、校種間の連携を図る。</p>									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,590	11,700	13,290	0	0	0	13,290	0.62	0.00	0.00	0.00
21決算	1,961	9,900	11,861	0	0	0	11,861	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,232	5,580	7,812	0	0	0	7,812	0.00	0.00	0.62	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼	205		
	旅費	学生ボランティア旅費 講師旅費	719			
	需用費	学生ボランティア謝礼(図書カード)・印刷製本費	1,266			
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	42			
					合計	2,232

整理番号	8005006	事務事業名	明石市教育推進会議関連事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	授業の達人チャレンジャー授業	若手とベテランの教師が授業公開し、資質を高めていく。	回	6	9	10
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	・教育振興基本計画の策定に合わせ、細事業を学校園指導事業等他の事業に引き継ぐ形にする。
	有効性	やや高い	・3つのプランと各取組を進めたことは、効果があった。
	効率性	やや低い	・細事業が多岐に渡りすぎている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	・学校園指導事業等他の事業に引き継ぐ。
	手法の改善	休廃止	・3つのプランと取組を教育振興計画の中で位置づける必要があり、学校園指導事業等他の事業に引き継ぐ。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・本事業の3つのプランと取組を学校園指導事業等他の事業に引き継ぐ。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・学校園指導事業等他の事業に引き継ぐ						
	削減見込①	-2,232	0	0	0	-2,232	
増加見込②	0	0	0	0	0		
差引①+②	-2,232	0	0	0	-2,232		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業		新規/継続	新規事業	整理番号	8005007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	事務局費		根拠法令 ・要綱等					
	事業	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園に在籍する園児・児童・生徒		
	意図(どういう状態にしたいのか)	夢や憧れを抱くことのできる人との出会いにより、子どもの内面に働きかけ、心を耕し、豊かな心を育てる一助とする。		

事業内容	各学校園の教育活動に「あかし・夢・こころ」教育プログラムを位置づけ、道徳教育を中心として人権教育、総合的な学習の時間等を通じて、地域の方や著名人、芸術家、自分の仕事に誇りを持ち取組んでいる人などを学校園に招聘し、子どもの心に響く徳育を進める。また、市全体として義務教育の最終年となる中学校3年生の新たなスタートを応援するプログラムを展開する。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.63	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	15,700	5,670	21,370	0	0	0	21,370	0.00	0.00	0.63	0.00	0.63

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業委託料	14,700		
	使用料及び賃借料	会場使用料	1,000			
					合計	15,700

整理番号	8005007	事務事業名	「あかし・夢・ころ」教育プログラム事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>・講師の話聞くことにより、子どもたちが自分自身の将来の夢や希望をもつことが期待される。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・子どもたちへ夢と希望を持たせるための事業企画であり、今年度の成果と課題を検証したい。
	有効性	やや高い	・各校園が独自に取組を計画し、実施できるので評価が高い。
	効率性	やや高い	・中学3年生向けの特別企画については、計画段階のため、効率をしっかりと検証しなくてはならない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・初年度のため、成果と課題を検証する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・初年度のため、成果と課題を検証する必要がある。 ・中学3年生向けの特別企画については、実施時期、内容ともに検討が必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今年度の事業を検証することで、成果と課題を分析し、次年度の実施についでいく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 中学校3年生向けの企画について改善を行う。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-5,500	0	0	0	-5,500
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-5,500	0	0	0	-5,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援教育推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法				
	事業	特別支援教育推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)		明石市立学校園の園児児童生徒・教職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)		LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズに対し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。					

事業 内 容	<p>①教職員、特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。</p> <p>②対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会の設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。</p> <p>③対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援方法や校内委員会のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。</p> <p>④教職員、特別支援教育指導員、介助員に対してLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)などの発達障害のある児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。</p> <p>⑤発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へボランティア学生を配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。</p> <p>⑥幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍している特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して個別の指導計画を作成している学校園数 H20 55校園、H21 58校園、H22 69校園</p>							
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	55,150	15,210	70,360	895	0	0	69,465	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	2,780	18,240	21,020	0	0	0	21,020	0.00	0.00	0.00	115.00
22当初予算	3,764	72,390	76,154	895	0	0	75,259	0.20	0.00	0.00	115.85

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼	1,160		
	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,022			
	需用費	学生ボランティア謝礼(図書券) 書籍費	1,502			
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	80			
	賃金	特別支援教育指導員60人分	81,631			
					合計	85,395

整理番号	8005008	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導に係る専門家に言語聴覚士を加えたことから、ADHD等の主に行動面に課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援の推進も図れた。 ・明石市立発達支援センターとの連携により、市内における支援体制の整備が進んだ。 					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・学校や保護者のニーズが高く、更なる充実が求められている。
	有効性	高い	・介助員や特別支援教育指導員、特別支援教育サポーターの配置による人的な支援を充実させることにより、対象児童生徒に対する個別の支援の充実が図れている。 ・巡回指導・研修の実施等により、適切な支援・教師職の資質向上等が図れ、特別支援教育の推進に効果が上がっている。
	効率性	やや高い	・市費負担職員である介助員や特別支援教育指導員の配置だけでなく、特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用により、人的支援の充実を図っている。 ・すでにある市の資源(市立発達支援センター・明石養護学校等)の活用も図り、効果的に学校園や対象児童生徒の支援を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び支援を行うためには恒常的な取組が必要である。 ・対象児童生徒等が増加傾向にあるため、特別支援教育指導員や介助員、特別支援教育サポーター等の人的支援のさらなる充実を図る必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・将来的にはさらなる教職員の専門性の向上や支援体制の充実により、特別支援教育指導員や介助員等の人的支援のみに頼るのではない特別支援教育を推進していくことが必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用も図りながら、人的支援を充実させる。 ・巡回指導や研修等により各学校園における支援体制のさらなる充実を図る。 ・関係機関の連携による特別支援教育推進体制を整備し、早期対応システムを確立する。 						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)			
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権教育研究事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員
	意図(どういう状態にしたいのか)	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	<p>①講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。</p> <p>②兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。</p> <p>③すべての学校園に、教職員研修で活用する人権教育関係図書購入のための費用補助を行う。</p>
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	364	4,050	4,414	0	0	0	4,414	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	345	2,700	3,045	0	0	0	3,045	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	441	2,700	3,141	0	0	0	3,141	0.00	0.00	0.00	0.30

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権教育研修会講師謝金	30		
	旅費	研修会参加旅費	92			
	需用費	人権教育図書費	282			
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	30			
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7			
					合計	441

整理番号	8005009	事務事業名	人権教育研究事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	84	84	84
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	・研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする事で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。 ・研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
	効率性	高い	・教職員の資質向上は急務である。とりわけ教職員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの授業研究を通して学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にす授業実践を積み重ねていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 ・先進校の取組を全市的に広めていく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005010		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
	事業	小学校教育振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
	(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石市立小学校の児童・教職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 ・子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 ・外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。 					

事業内容	①連合音楽会を実施する。 ②教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 ・研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小 ③外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 ・外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間 ④その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	16,275	7,650	23,925	0	0	0	23,925	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	22,714	7,650	30,364	0	0	0	30,364	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	24,689	5,850	30,539	0	0	0	30,539	0.00	0.00	0.65	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	10			
	旅費	編集委員旅費	5			
	需用費	外国語カリキュラム編集旅費	70			
	委託料	連合音楽会委託 研究指定委託料 外国語指導業務委託	22,870			
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,734			
	合計					

整理番号	8005010	事務事業名	小学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
連合音楽会参加児童数	連合音楽会への参加児童数	人	2,951	2,828	2,796
外国人講師から指導を受けた児童数	小学校5・6年で外国人講師から指導を受けた児童数	人		5,864	5,774
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 ・外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 ・連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 ・以上の点から、小学校教育振興事業は必要不可欠である。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・今求められている国際感覚やコミュニケーション能力の育成に外国人講師による英語教育は効果的である。 ・連合音楽会を小学校音楽研究会に委託し、2日間実施、各3部構成としたことで、安全面と保護者の鑑賞機会の充実につながった。 ・研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、児童の学習意欲を高め、学力向上に資した。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度より小学校における新学習指導要領が完全実施され、小学校5,6年で年間35時間、週1時間程度の外国語活動が実施される。効果的な外国語活動を実施するためには外国人講師の配置時間の増加は必要である。 ・外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の完全実施にともない、小学校の外国語活動が平成23年度より1クラス年間35時間実施させることに伴い、外国語指導講師の配置時間数増を検討する必要がある。 ・明石市教育推進会議の廃止に伴い、教育推進会議関連事業を本事業において、継続実施する必要がある。 ・スクールフレンドや英語サポートなど大学生が学校に入り、きめ細かな指導にかかわることで、児童の学習意欲を高めることができるよう経費増額を検討する必要がある。 ・教師の指導力向上のため、授業の達人育成事業を本事業に位置付け事業を実施することができるよう経費増額を検討する必要がある。 ・外国語指導講師の配置時間数増に伴い、経費増額を検討する必要がある。
手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールフレンド、校内研究オープン化など、明石市教育推進会議関連事業を引き継ぐ。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、可能な限り少ない経費で運営することを目指す、教師の指導力を向上することや大学生が児童にかかわることで、より効果的な事業を展開することを目指す。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
・スクールフレンド及び英語サポートの配置に係る経費 ・授業の達人チャレンジャーに係る経費 ・校内研究オープン化に係る経費			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	2,071	0	0	0	2,071
	差引①+②	2,071	0	0	0	2,071

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		理科おもしろ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005011		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費		連絡先		(078)918-5055			
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等		明石市「理科おもしろ推進事業」実施要綱 明石市「理科推進員」実施要項			
	事業	小学校教育振興事業		実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭							
意図(どういう状態にしたいのか)								
小学校5・6年生の理科授業に「理科推進員」や「特別講師」を活用し、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。								

事業内容	①平成21年度より兵庫県からの助成を受け明石市が委託する事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。 ・理科推進員数 H20 28人、H21 24人、H22 16人 ②理科推進員配置校の5,6年生1学級につき60時間以上の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。 ③特別講師派遣を予定している。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.55	0.00	0.00	0.00
21決算	6,578	4,950	11,528	0	0	0	11,528	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	9,225	4,950	14,175	9,225	0	0	4,950	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	理科推進員報酬	5,580		
	報償費	特別講師謝礼	435			
	旅費	理科支援員旅費	2,790			
	需用費	理科材料費	300			
	役務費	保険料	120			
					合計	9,225

整理番号	8005011	事務事業名	理科おもしろ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	理科推進員の養成講座への参加者数	兵庫県が主催する養成講座へ参加した人数	人	28	24	16
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県の委託事業になっていることから目的に合うよう、市が主体となって実施する必要は認められる。 ・「理数教育」の充実について課題があるとされていることから、理科教育の充実のため、本事業は有効であると考えられる。
	有効性	高い	・理科の授業について、準備や片付けにかかる時間が短縮され、観察・実験に費やす時間が十分に保証されている。 ・児童にとって、必要に応じ、実験や観察のアドバイスをることができるので授業が充実する。 ・特別講師を派遣することにより、専門性の高い人から指導していただく機会が保証される。
	効率性	高い	・各学校に、理科推進員の派遣について希望をとっており、各学校に実態に応じ、毎月ごとに計画を立て実践しているため効率化は図れている。 ・各学校の5・6年生の人数に応じてそれに適した人数を理科推進員として派遣している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	国の委託事業費減額のため
	手法の改善	維持	・教員とともに理科推進員も研修に励み、明石の教員の理科教育に関する授業力向上を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・理科推進員の活動内容、学校の推進体制等についての情報交換及び研究・協議を状況に応じて行い、事業の円滑な実施と成果の普及に努める。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		23年度予算事業費増減見込（千円）				
国の委託事業費減額により、次年度は削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-5,000	-5,000	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-5,000	-5,000	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「環境体験及び自然学校推進補助」				
	事業	小学校体験活動事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市立小学校3年生、5年生の児童		
意図(どういう状態にしたいのか)	小学校3年生(環境体験事業)と5年生(自然学校)で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。		

事業内容	小学校3年生(環境体験事業) ①平成21年度から全小学校実施となった。事前学習1回以上、校外環境体験活動3回以上、事後指導1回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ・実施校数 H21 28校、H22 28校
	小学校5年生(自然学校) ①前年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ・実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	52,916	4,230	57,146	0	0	0	57,146	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	52,130	5,850	57,980	26,065	0	0	31,915	0.00	0.00	0.00	0.65	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体験活動事業委託	52,130			
					合計	

整理番号	8005012	事務事業名	小学校体験活動事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人		2,822	2,772
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2,928	2,945	2,841
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取り組みであると捉え、実施していく必要性がある。
	有効性	高い	3年生においては、児童が地域の自然に出かけていき、地域の人々との協力を得ながら五感を使って営みや大切さを実感できる活動が推進できている。また、5年生においては、児童が自然の中で4泊5日の長期宿泊体験を通して、豊かな感性や社会性を育むなど、3年生から5年生へ発展的な取り組みが実施できている。
	効率性	高い	子どもたちに「生きる力」を育むことを目標とした自然の中でのさまざまな体験活動を推進していく上で、必要な経費が執行されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	体験活動は、子どもたちにとって「生きる力」を身につける絶好の機会である。今後も、環境体験活動により、地域社会の人の協力を得て、命の大切さを発展的に学ぶとともに、自然学校事業を充実させることにより、「生きる力」の育成を目指した活動を推進していくことが必要である。
	手法の改善	維持	今後も3年生と5年生を柱にして学校全体のカリキュラムとして、児童の自然と直接触れ合う体験活動を重視していくことが必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

小学校体験活動の趣旨を踏まえ、さらに児童の実態に即して体験活動の意味について深く考え、地域の特性を考えながら、事業を維持・継続していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	・補助金限度額を減額する。						
		削減見込①	-560	-280	0	0	-280
	増加見込②	0	0	0	0	0	
	差引①+②	-560	-280	0	0	-280	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005013		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	小学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	小学校人権教育研究事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校・特別支援学校の教員							
	意図(どういう状態にしたいのか)	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。							

事業内容	①研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 ・研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小 ②兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小学校の校長や教員が参加する。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	364	4,050	4,414	0	0	0	4,414	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	507	2,250	2,757	0	0	0	2,757	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	543	1,800	2,343	0	0	0	2,343	0.00	0.00	0.00	0.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会参加旅費	76		
	委託料	研究指定委託料	460			
	負担金補助及び交付金	研修会負担金	7			
					合計	543

整理番号	8005013	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
・教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	・研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	・研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にしたい単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
・各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005014		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領			
	事業	中学校教育振興事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市立中学校の生徒・教職員								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 ・子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 ・外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。 									

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①連合音楽会を実施する。 ②教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中 ③外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間 ④その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,075	7,650	25,725	0	0	0	25,725	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	17,932	7,650	25,582	0	0	0	25,582	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	17,970	4,500	22,470	0	0	0	22,470	0.00	0.00	0.00	0.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	連合音楽会委託 研究指定委託 外国語指導業務委託	16,800		
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,170			
					合計	17,970

整理番号	8005014	事務事業名	中学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	連合音楽会参加生徒数	連合音楽会への参加生徒数	人	507	484	497
	外国人講師から指導を受けた児童数	外国人講師から指導を受けた生徒数	人	8,176	8,322	8,392
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 ・外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 ・連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 ・以上の点から、中学校教育振興事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・連合音楽会を中学校音楽研究会に委託し、実施したことは、主体的な取り組みとなり、有効であった。 ・研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、生徒の学習意欲を高め、学力向上に資するとともに、学校の活性化に有効であった。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より中学校における新学習指導要領が完全実施され、言語活動の充実が求められる中、英語において外国人講師の配置時間を増加することは必要である。 ・外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の完全実施にともない、中学校教育を振興させるために、今まで以上に外国語指導講師の配置時間数の増加を検討する必要がある。 ・研究指定校を増やしていく必要がある。 ・明石市教育推進会議の廃止に伴い、教育推進会議関連事業を本事業において、継続実施する必要がある。 ・外国人講師の配置方法を拠点校方式に変更する。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生用ブックリストなど、明石市教育推進会議関連事業を引き継ぐ。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、可能な限り少ない経費で運営することを目指す。教師の指導力を向上することで、より効果的な事業を展開することを目指す。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校外国語活動指導業務委託料の見直し ・中学生用ブックリスト作成費 	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	3,500	0	0	0	3,500
	差引①+②	3,500	0	0	0	3,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	教育振興費			根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」			
	事業	トライやる・ウィーク推進事業			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
<p>思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。</p> <p>知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。</p>									

事業内容	①参加生徒数 市内13中学校・明石養護学校								
	②実施日 平成22年5月31日(月)～6月4日(金)								
	③市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。								
	④各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。								
	⑤保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。								
	⑥地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業費補助(兵庫県教育委員会補助金交付要綱の規定による)								
	【補助事業の対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	21,280	7,650	28,930	10,500	0	0	18,430	0.48	0.00	0.00
21決算	21,560	4,950	26,510	0	0	0	26,510	0.00	0.00	0.00
22当初予算	20,280	4,320	24,600	10,010	0	0	14,590	0.00	0.00	0.48

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料		各校区推進委員会との委託	20,020		
委託料		市推進協議会との委託	260			
					合計	20,280

整理番号	8005015	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み	
	参加生徒数	「トライやる・ウィーク」に参加した生徒数		人	2,685	2,657	2,752
	受入事業所数	市内外の受入事業所数		事業所数	895	847	932
指標で表せない成果							
<p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>							

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始から13年目をむかえ、事業の趣旨が浸透し、取組内容も深化してきた。 これまでの成果を踏まえ、「トライやる・ウィーク」を「キャリア教育」のひとつとして位置づけるなど、生徒一人一人の社会的自立の基礎づくりに向けた継続した取組と一層の充実が必要と思われる。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の経費を見直し、平成20年度より1学級あたりの事業費を県補助金の上限より低く設定している。22年度は活動内容を見直し、経費の節減に努めた。 (県上限 300千円 市上限 21年度 280千円 → 22年度 260千円)
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 有効性が高く、全国的にも注目されている先進的な取組のひとつである。「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであり、今後も継続した取組が必要である。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の経費は、他市の状況も勘案し、20年度以降に見直しており、今後も継続した事業の取組が必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005016		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	中学校人権教育研究事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	明石市立中学校・特別支援学校の教員		
意図(どういう状態にしたいのか)			
人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。			

事業内容	①研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 ・研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中 ・全国大会と県大会、東播磨大会に担当教職員を派遣する		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	230	1,800	2,030	0	0	0	2,030	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	277	2,250	2,527	0	0	0	2,527	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	313	2,700	3,013	0	0	0	3,013	0.00	0.00	0.30	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	各研修大会に参加する旅費	76		
	委託料	研究指定委託料	230			
	負担金補助及び交付金	研修大会参加負担金	7			
					合計	313

整理番号	8005016	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。 ・全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。
	有効性	高い	・研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	・研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にしたい単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
・今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
・各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼児教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005017	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055		
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	幼稚園費	根拠法令 ・要綱等	幼稚園教育要領		
	事業	幼児教育振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち				
		(節) 第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)					
	明石市立幼稚園の教職員及び園児					
事業の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 ・学びの基礎を培う幼稚園教育の充実のため、保育内容及び方法について、一層の深化・充実を図るとともに、一人ひとりの保育の専門性を向上させる。 					

事業内容	①明石市立幼稚園教育研究指定園として3園を指定し、その研究成果を公開するため、研究発表会を実施する。 ・研究指定園 H20 魚住幼、大観幼、明石幼、H21 明石幼、鳥羽幼、花園幼、H22 花園幼、鳥羽幼、山手幼 ②校区別の研修としてグループ研究を実施する。中学校区のグループ編成とし、校区ユニット会議とも関連させ、小、中学校との連携の強化を視野に入れた取組とする。計11グループで実施する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,007	1,522,857	1,530,864	1,469	0	0	1,529,395	138.07	0.00	0.00	
21決算	7,812	1,465,470	1,473,282	0	0	0	1,473,282	0.00		115.00	
22当初予算	7,474	1,513,310	1,520,784	0	0	0	1,520,784	0.40			

22年度当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	グループ研究会講師謝金	110		
	旅費	研修旅費	5,257			
	需用費	グループ研究会資料等	51			
	委託料	研究指定委託料	690			
	使用料及び賃借料	施設入館料	3			
	負担金補助及び交付金	園長会等各種負担金	1,363			
					合計	7,474

整理番号	8005017	事務事業名	幼児教育振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	教職員の参加者数	市指定研究発表会、グループ研究への教員参加者数	人	174	166	161
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	研究指定、グループ研究等を通して、保育内容の一層の深化、充実を図るための研究を行い、その成果を広め、共有したり、園長及び教職員が様々な研修会に参加し、専門的知識や技術を向上させたりすることは、幼児教育の質の維持、向上のためには、是非必要である。
	有効性	高い	教員の資質向上は急務である。とりわけ教職員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの研究保育を通して学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。
	効率性	やや高い	教職員の資質向上に一定の成果は見られるものの、全教職員で成果を共有することには不十分さが見られる。また、グループ研究におけるユニット会議との関連、幼小の連携を明確にする工夫が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	社会の急激な変化、様々な教育改革への対応、それに伴う教員の資質向上は喫緊の課題である。研究指定、グループ研究をはじめ、先進園の取組を視察、講師を招いての研修会などの研修を通して、教職員の資質向上を図るとともに、山積する幼稚園教育の諸課題に関する研究をさらに進める。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な保育研究を通して、専門職としての一人一人の意識の高揚を図るとともに、資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

教育現場においては、園と保護者、地域の連携が欠かせない。本市の教育の指針においても「地域ぐるみで子どもを育てる」ことを本市の教育理念としている。この連携の一助として現在、各幼稚園では、ホームページを作成しているが、現在のソフト(ホームページビルダー)は、操作がむずかしく、継続した研修も実施しているが、人手の足りない幼稚園では継続した更新ができていないのが現状である。そこで、誰もが簡単に日々の園情報を発信することができるようなシステムを導入し、園での活動を広報することで家庭、地域との連携を深め、開かれた園づくりの推進に努める。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	サーバの構築システムの導入及び管理費	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	
	増加見込②	1,441	0	0	0	1,441	
差引①+②	1,441	0	0	0	1,441		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 ひょうごっこグリーンガーデン実践事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005018	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055	
	項	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 19 年度
	目	幼稚園費		根拠法令・要綱等	兵庫県農政環境部補助金交付要綱	
	事業	幼児教育振興事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち				
		(節) 第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園に在籍する園児				
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園において自然体験等による環境学習を実施することにより、就学前児童が驚きや感動を通じて生命の不思議さやつながりを体感し、豊かな感受性を育む。				

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の田畑等の活用による栽培から収穫までの農体験活動 ・園内での植物栽培、動物飼育 ・近隣の公園、海岸、自社等での自然体験 ・実施園数 H20 5園、H21 5園、H22 なし 					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	250	1,350	1,600	250	0	0	1,350	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	250	2,250	2,500	0	0	0	2,500	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	250	0	250	250	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	実践園委託料	250		
					合計	250

整理番号	8005018	事務事業名	ひょうごっこグリーンガーデン実践事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・身近な植物に親しみをもって接し、生命の尊さに気づき、いたわったり、大切にしたりする気持ちが育っている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	幼児期が生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、自然体験等による環境学習を実施することにより、幼児が驚きや感動を通じて生命の不思議さやつながりを体感し、豊かな感受性を育むため、環境体験学習を推進する必要がある。
	有効性	やや高い	・栽培活動を通して、子どもたちは収穫の喜びを体験し、自然に対する興味・関心を深めることができた。 ・地域の方、保護者の協力を得ることにより、地域、保護者の園への関心が高まった。 ・日常的、継続的に環境学習の視点に立った取組を推進する必要がある。
	効率性	高い	県からの補助金を、各園の教育課程(自然体験活動)に照らし、さつまいも、夏野菜等の栽培活動を中心に環境学習に有効に活用している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	県の「ひょうごっこグリーンガーデン」事業が今年度(平成22年)廃止となったため
	手法の改善	休廃止	県の「ひょうごっこグリーンガーデン」事業が今年度(平成22年)廃止となったため
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
今年度より「ひょうごっこグリーンガーデンサポート事業」となり、市内4園が登録している。これらの園は、環境学習に取り組むにあたり、県からひょうごグリーンサポーター等支援者による支援を受ける。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	県の事業変更により次年度は削減	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005019		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	特別支援学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	学校教育法				
	事業	特別支援学校教育振興事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員		
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童生徒が明石養護学校で学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。		

事業内容	①研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 ②タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 ③保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,060	18,450	22,510	0	0	0	22,510	0.45	0.00	0.00	0.00
21決算	6,096	21,450	27,546	0	0	0	27,546	0.00	0.00	13.00	0.00
22当初予算	7,317	19,650	26,967	0	0	0	26,967	0.00	0.00	13.45	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝金	95		
	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託料	507			
	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	576			
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	139			
	負担金補助及び交付金	児童生徒通学補助金	6,000			
					合計	7,317

整理番号	8005019	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	明石養護学校 在籍者数	明石養護学校によるところが大きい	人	43	37	39
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校である明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 ・明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児童・生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校においては、教職員の高度な専門性が必要とされる。 ・在先児童生徒の障害の特性故、移動手段の確保が教育活動を行う上で最優先でありまた、細かい配慮が必要となってくるので本事業により特別支援学校である明石養護学校の教育活動の振興を図る必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や肢体不自由児療育キャンプなどにより、教職員が専門性を高めており、そのことが授業等の中で効果が表れてきていることが多くの場面で認められる。 ・タクシー等の借り上げにより、数多くの交流学习や体験学習が可能になり児童生徒の個に応じた教育課程の編成実施に大きな効果をあげている。 ・通学補助により、本来就学が不可能な児童生徒のタクシー通学等による明石養護学校の就学が可能となっている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動に関する理論や実技の研修など在校生児童生徒の成長にとって欠かせないタイムリーな研修を行うことにより教職員の専門性の向上が図られている。 ・肢体不自由療育キャンプにおいては、10数名のスーパーバイザーを招き、児童生徒保護者と教職員が3日間集中的な実技研修を受けることにより、児童生徒一人ひとりの機能回復のための家庭と連携したよき環境を作り出している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や肢体不自由療育キャンプについては回数や内容が適切有効であり、これからも教職員の専門性向上のためには不可欠である。 ・校外学習等のためのタクシー借り上げについては、在籍児童生徒の人数や障害の状態により利用回数等が左右される。学習指導要領では体験的な学習や交流学习が重要視されており校外における学習の機会の保障が今後も必要である。 ・通学補助については、児童生徒の就学の機会を保障するものであるから今後も必要である。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の手法を維持していきたい。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児童・生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校は教職員の高度な専門性が必要とされることや肢体不自由ゆえ移動手段を確保し円滑な教育活動を実施していく必要が求められている。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	・自力通学者が2名増のため、次年度は削減。	削減見込①	-1,000	0	0	0	-1,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8005020		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055				
	項	特別支援学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」				
	事業	障害児の自然体験活動推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒						
	意図(どういう状態にしたいのか)	自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。						

事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	290	2,250	2,540	145	0	0	2,395	0.35	0.00	0.00	0.00
21決算	395	2,250	2,645	0	0	0	2,645	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	440	3,150	3,590	145	0	0	3,445	0.00	0.00	0.35	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	障害児の自然体験活動推進事業委託料	290		
	使用料及び賃借料	自然体験活動用リフトつきバス借り上げ料	150			
					合計	440

整理番号	8005020	事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	22	25	19
指標で表せない成果						
・家庭や学校を離れて、泊を伴う活動は重い障がいのある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市立の特別支援学校で行う事業であるので、市が実施主体であるべきと考える。 ・兵庫県下では小学校5年生対象に小学校体験活動事業（自然学校）を実施しており、特別支援学校在籍児童生徒についても自然体験にかかる学校行事に取り組むべきである。また、本事業は兵庫県教育委員会の補助金対象事業である。
	有効性	高い	・重度の障がいのある児童生徒にとって、校外において自然と触れ合う体験・泊を伴う集団活動体験の機会は限定されがちであり、多様な体験を通じて豊かな心情や社会性を養うことは教育的に意義深い。
	効率性	やや高い	・本事業は兵庫県の「障害児の自然体験活動推進事業」として実施しており、対象が県下の特別支援学校と定められている。本市においては明石養護学校が対象である。よって、学校主体で計画・実施されている。 ・県の予算の減額により、平成21年度から、移動にかかるリフト付きバス借り上げ料については全額市費で賄っているが、その他の経費については半額を県からの補助金で賄っており、定められた予算内で効率的に実施されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・兵庫県の「小学校体験活動事業」と本事業は連動しており、県教委の主要事業であることから、事業は存続するものと考えられる。 ・県の要項には2泊3日程度となっているが、明石養護学校の対象児童生徒の障がい等の状況から、1泊2日が適切と思われる。 ・来年度の対象児童生徒予定人数（22名）からも維持が適切であると思われる。
	手法の改善	維持	・活動場所や活動内容が定着しており、必要最低限度の経費で対応していることから、手法についても維持が望ましいと考えられる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・兵庫県の補助対象事業として存続すれば、引き続き事業を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	学校園指導事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		(節) 第1節 学校教育の充実						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒
	意図(どういう状態にしたいのか)	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施 ・生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。 ・平成20・21年度の2年間、錦城中学校を指定校として「心の教育」の充実を図るため、人間的な触れあいに基づく生徒指導の研究事業等の実施や生徒指導の研究発表を行った。 ・平成22・23年度の2年間は、望海中学校を指定校として「学び会、支え合い、高め合う生徒集団」を研究テーマに確かな学力と豊かな心を育む教科指導・学級指導に取り組んでいる。
	2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施した。具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 心の教育、不登校対策に関して各中学校区で行われる対策会議を校区ユニット会議に発展的に吸収をしていく。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,679	11,835	16,514	0	0	0	16,514	2.60	0.00	0.00	0.00
21決算	4,593	2,750	7,343	0	0	0	7,343	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,883	23,400	28,283	0	0	0	28,283	0.00	0.00	2.60	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	旅費	近接地及び視察旅費	186		
需用費		消耗品費(課運営経費)	400			
委託料		児童・生徒指導委託料(42校) 中学校生徒指導研究指定委託料(1校)	4,030			
使用料及び賃借料		コピー機使用料	246			
負担金補助及び交付金		東播磨小中養護学校生徒指導協議会費	21			
				合計		4,883

整理番号	8015001	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	問題行動の低年齢化やネット被害が波及するなど社会の状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える喫緊の課題解決に大きく寄与している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	生徒指導及び不登校対策事業の研究及び推進を図るために必要。
	有効性	高い	生徒指導に関わる教員の資質向上が図られ、各学校における生徒による問題行動の未然防止や不登校対策に有効である。
	効率性	高い	本年度の望海中学校の研究では、生徒指導を不登校問題、学力、学級の人間関係など多面的に捉えた研究を進めようとしている。このような研究は明石市全体の生徒指導のレベルの向上に効率的に繋がる研究である。また、生徒指導委託料については、学校の実情に応じて円滑に効率よく執行されている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現在の事業における取り組みにより、市立学校が円滑な生徒指導を進める上で、効果が高いことから、事業の規模は適当である。
	手法の改善	軽微な改善	中学校区対策会議を校区ユニット会議の中に発展的に吸収をしていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・指定研究及び委託金については、現状を維持する。
 ・中学校区対策会議は校区ユニット会議の中に発展的に吸収をしていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)							
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
			差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	不登校対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立学校の不登校児童生徒					
	意図(どういう状態にしたいのか)	不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消を図る。					

事業内容	<p>1 不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じている。平成21年度から不登校対策アドバイザーを配置し、体制の強化を図る。</p> <p>2 スクールカウンセラーの活用</p> <p>(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置</p> <p>20年度 17校 16名配置 21年度 18校 17名配置 22年度 18校 17名配置</p> <p>(2) 市単のスクールカウンセラーの配置</p> <p>21年度 1校 1名配置 22年度 3校 3名配置</p> <p>3 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」の開催 「少年自然の家」で体験学習等を年間3回開催することで、引きこもりがちな子どもの再登校を促している。</p> <p>参加人数 20年度 21年度 22年度 54名 69名 前年同程度</p> <p>4 不登校対策のための研修会を年間4回開催 不登校対策担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促した。</p> <p>参加人数 20年度 21年度 22年度 246名 264名 前年同程度</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,130	21,145	23,275	0	0	0	23,275	正規	1.70	アルバイト	0.00
21決算	3,923	27,030	30,953	0	0	0	30,953	再任用	0.80	その他	0.80
22当初予算	8,487	20,980	29,467	0	0	0	29,467	臨時	0.00	合計	3.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市スクールカウンセラー報酬(3名)	5,544			
報償費	再登校支援事業講師謝礼	115				
旅費	明石市スクールカウンセラー等旅費	459				
需用費	消耗品費(再登校支援事業実習費) 印刷製本費(不登校対策リーフレット等)	319				
委託料	不登校早期対応システム「ストップ不登校あかし」委託料	1,890				
使用料及び賃借料	ストップ不登校あかし研修会会場使用料	160		合計		8,487

整理番号	8015002	事務事業名	不登校対策事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
長期欠席児童・生徒数	年間に30日以上欠席した児童生徒数(経済的理由、病気、不登校、その他を含む)	人	小学校 177人 中学校 438人	小学校 150人 中学校 429人	前年同程度以下
不登校児童・生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人	小学校 66人 中学校 311人	小学校 51人 中学校 343人	前年同程度以下
指標で表せない成果					
教職員が欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	不登校の未然防止、早期対応、再登校支援のシステムの定着を図り、不登校対策を進める必要があるため。
有効性	高い	ストップ不登校あかしのシステムを市立学校に定着させることで、教職員の不登校に対する意識が敏感になりつつある。21年度は、増え続ける長期欠席児童生徒が減少の方向に転じている。不登校対策をシステム化し、活用し、全学校に明石市独自のこの不登校対策システムの定着を図ることは、長期欠席児童生徒、不登校生の増加を食い止めることに有効に働いている。
効率性	高い	不登校問題の解消に向け、未然防止、早期対応、再登校支援のシステムを構築し、不登校対策の方向性を示すことで、効率的に課題解決に向けての取組をすすめることができている。中学校の取組では、実態に応じて、空き教室等に相談室や校内適応教室を設置するなど既存の施設の有効利用も行っている。この結果、22年度は、8中学校に校内適応教室が設置される等課題解決に向けての取組がソフト面だけでなくハード面でも効率的にすすんでいる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	不登校問題解消を進める上で、スクールカウンセラーの役割は大きい。市単スクールカウンセラーの配置校からは、相談活動が充実し、不登校対策が進み、校内で有効に活用されているとの報告がある。児童・生徒の相談や教職員研修の充実を図るため、カウンセラーの必要性の高い学校から順次配置を進め、課題解決を図る。
手法の改善	軽微な改善	ストップ不登校あかしの取り組みは、3年目を迎え、今までの成果と今後の方向性について、一度検証を必要とする節目の年をむかえている。この3年間でシステムの定着が図られ、不登校対応については、一定のレベルに達しつつあるが、今後、中1ギャップやきめ細やかな対応が求められるなど、ケース会議や相談活動の充実を図り、システムのさらなる改善の必要性がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
校内でカンファレンスができる体制づくりやきめ細やかな個別対応を支援するための研修会や学校支援の充実を進めるとともにきめ細やかな対応に対処できる人的支援の充実を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
システムの充実を図るためにストップ不登校あかしの委託契約の見直し 市単スクールカウンセラーの拡充(現在3名配置から4名配置に拡充)	削減見込①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込②	1,996	0	0	0	1,996
	差引①+②	996	0	0	0	996

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	いじめ対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第1節 学校教育の充実						
個別計画								
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石市内幼稚園、小中学校、特別支援学校及び明石養護学校の園児・児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)		学校において、「いじめは絶対許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりを行う。				

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			20年度	21年度	22年度
	児童生徒によるいじめ防止の取り組み	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取り組みを話し合い、今後における各校の取り組みの促しを行う。	1回開催 41名参加 (こども宣言採択)	1回開催 43名参加	1回開催 43名参加
	いじめ防止月間における取り組み	11月を「いじめ防止月間」と位置づけ、いじめ問題に対する市民啓発を重点的に取り組む。			
		①いじめ防止啓発フォーラムの開催(対象:市民や地域団体等) いじめ防止啓発作品の表彰や“いじめストップあかし”こども会議を開催報告、啓発講演会	1回開催 230名参加	1回開催 230名参加	1回開催 262名参加
		②いじめ防止啓発リーフレットの配布 市立小中学校児童生徒等に、いじめ防止と早期対応を目的とするため、啓発リーフレットを配布する。	配布数 28,000	配布数 28,000	配布数 28,000
		③いじめ防止啓発作品展の開催 いじめ防止を図るため、小中学校児童生徒を対象に、標語とポスターを募集し、優秀作品を展示する。	応募数 標語 356 ポスター 215	応募数 標語 505 ポスター 280	応募数 標語 500 ポスター 250
		「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会	小学校の児童や保護者等を対象に、インターネットの最新状況と課題に関する学習機会を提供し、子どもたちがネット社会を正しく生きていく力を養う。	教職員研修会1回	教職員研修会1回 10小学校で開催 (903名参加)
	ニコニコあかし事業	市立幼稚園児等を対象に、いじめ防止啓発人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	16園で開催	12園で開催	14園で開催

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	826	23,350	24,176	0	0	0	24,176	正規	2.40	アルバイト	0.00
21決算	1,225	34,650	35,875	0	0	0	35,875	再任用	0.80	その他	0.00
22当初予算	1,322	27,100	28,422	0	0	0	28,422	臨時	1.00	合計	4.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	いじめ防止啓発フォーラム講師謝礼 「ネットいじめ」防止啓発事業講師謝礼	600		
旅費		フォーラム講師・“いじめストップあかし”こども会議児童生徒旅費	40			
需用費		消耗品費(フォーラム関係) 印刷製本費(リーフレット・ポスター)	527			
役務費		フォーラム人件費	50			
使用料及び賃借料		フォーラム及びこども会議会場使用料	105		合計	1,322

整理番号	8015003	事務事業名	いじめ対策事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 0.39 中学校 3	小学校 0.39 中学校 2.2	前年同程度以下
	啓発事業満足度	いじめ防止啓発フォーラムにおけるアンケート調査に基づき、内容を良好と答えた率	%	86	89	前年同程度以上
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○今なお、全国でいじめによる子どもの自殺など痛ましい事件が発生するなど、大きな社会問題である。「いじめ」という行為は命にもかかわる重大な問題であること、また、深刻さ、原因の複雑さから、学校のみならず、家庭を含めた地域全体の課題として捉え、いじめ問題に取り組んでいくことが必要である。
	有効性	高い	○実施事業の浸透が図られ、事業開始時から市立小中学校におけるいじめの認知件数が減少傾向である。 ○啓発対象にあわせて、手法に工夫を行っている。(例えば、「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会のように、当初保護者向けであったものを、児童と保護者との合同実施も選択できるようにすることにより、家庭での話し合いのきっかけづくりに結びついている。)
	効率性	高い	○いじめ問題に対する、学校や家庭、地域に対する、意識啓発により、問題の未然防止と早期解決が図られていると認められる。 ○意識啓発を効果的に行うため、児童生徒、保護者、教職員等に対象を絞り実施している。 ○事業の実施にあたり、地域の人材の活用を図っている。(いじめ防止啓発人形劇、ネットトラブル防止啓発研修会) ○出前講座や講師幹旋などにより、自主的な啓発学習を推進している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性も高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	既に、地域の人材活用や自主啓発学習の推進により、効率的で効果的な事業の取り組みに努めている。今後実施状況や社会動向等を検証しながら手法の工夫を研究する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業の発展的継続を実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	いじめ防止啓発フォーラム開催に係る費用について、県自殺予防対策基金の活用により、一般財源からの拠出の減少を行う。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	-500	0	0	0	-500
		増加見込②	500	500	0	0	0
	差引①+②	0	500	0	0	-500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015004	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	教育相談事業	根拠法令 ・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	○市内の幼稚園児、児童、生徒及び保護者等	
	意図(どういう状態にしたいのか)	○いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。	

事業内容	①教育相談は、正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員3名により、電話と面接により行っている。平成20度は電話相談が1101件、面接相談が688件、合計1789件、平成21年度は、電話相談が545件、面接相談が385件、合計930件の相談件数であった。相談内容としては、非行問題に関するものが多く、また、近年、しつけ・子育てに関する相談が増加傾向にある。 ②教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,408	7,400	10,808	0	0	0	10,808	0.53	0.00	0.80	0.00
21決算	3,049	4,610	7,659	0	0	0	7,659	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,938	7,525	11,463	0	0	0	11,463	0.00	0.00	1.33	0.00

22年度当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	専門相談員報酬(3名)	3,260		
	旅費	会議等出張旅費	2			
	需用費	報告書印刷製本費用等	240			
	役務費	電話料金	36			
	備品購入費	相談室空調設備新設費用	400			
					合計	3,938

整理番号	8015004	事務事業名	教育相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 1091 面接 575	電話 545 面接 385	前年同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 11 面接 113	電話 20 面接 160	前年同程度
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズとして安心した子育て環境の整備を求められていることから、いじめや不登校、問題行動などの教育相談に、市として積極的に対応していく必要がある。
	有効性	高い	窓口の一元化により、問題状況の把握が迅速かつ的確に行え、これまで以上に相談事例に対する早期対応、適切な指導が可能になっている。
	効率性	高い	平成21年度から相談窓口を一元化したことから、相談窓口がわかりやすくなり、効率的に対応ができ、市民サービスの利便性を高めた。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	昨年度より、市民に対する利便性が高まった相談体制を維持し、これまでの相談対応事例を生かしながら、引き続き積極的に取り組む必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	相談者のニーズに応えるため専門相談体制を見直す。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、相談体制の充実と、学校支援を図る上で、訪問相談を積極的に行う。 相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図っていく。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
専門相談員の配置等の見直し。 (医師の配置を月4回程度から月1回程度に) (臨床心理士の配置を週2回3時間を週3回4時間に) (臨床心理士の報酬単価の適正化、時間単価: 県スクールカウンセラーに準拠し、別途旅費支給) 専門指導員の廃止	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	削減見込①	-308		0	0	0	-308
	増加見込②	132		0	0	0	132
差引①+②	-176		0	0	0	-176	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 適応教室運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015005	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	適応教室運営事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第1節 学校教育の充実				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	〇市立小中学校の不登校児童生徒
	意図(どういう状態にしたいのか)	〇通所する不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。

事業内容	<p>適応教室は、教員OBIによる5名の相談員が、毎日2名の学生スタッフによるメンタルフレンドの支援を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、学校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。</p> <p>通所児童生徒数(累計) 平成20年度 25名 平成21年度 18名 平成22年度 前年同程度 (6月末現在 4名)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,757	7,400	9,157	425	0	0	8,732	0.27	0.00	1.00	0.20
21決算	1,318	6,510	7,828	0	0	0	7,828	0.00	0.00	0.00	0.20
22当初予算	2,063	6,650	8,713	318	0	0	8,395	0.00	0.00	0.00	1.47

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	メンタルフレンド報酬(延べ360名)	1,728			
報償費	保護者会講師謝礼	40				
旅費	会議等出張旅費	54				
需用費	消耗品費	196				
使用料及び賃借料	体験教室開催施設使用料	40				
負担金補助及び交付金	全国適応教室指導教室連絡協議会負担金	5				
				合計		2,063

整理番号	8015005	事務事業名	適応教室運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	適応教室(もくせい教室)通所延べ人数	学校復帰に向けて通所をしていくことで、欠席日数を減少させている人数	人数	25	18	15
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて通級していくことで、欠席日数を減少させている人数	人数	14	54	72
指標で表せない成果						
校内適応教室の設置は、教室に入りづらい生徒の居場所として欠席の減少に繋がっている。また、もくせい教室は、学校に行きにくい(行きたくない)児童生徒の居場所として有効に活用されている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育における重要な課題となっている不登校問題の解消に向け、市として、不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応教室を設置する必要がある。
	有効性	高い	適応教室は、不登校児童生徒が、学校復帰に向けて学校と連携を図り、個の状況に応じて段階的に再登校支援をすすめる居場所であり、再登校支援策として有効な方策である。
	効率性	高い	不登校児童生徒にとって、人間関係の再構築は、最も重要な支援策である。このため、大学生ボランティアをメンタルフレンドとして採用し、人手を確保し、子どもたちとの触れあいに活用し、学校復帰を効率的に支援している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学級、学校に行きにくい児童生徒の居場所として維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	適応教室は、明石市の東部に設置されており、中部、西部から通所してくる児童生徒が少ない。市内全域の不登校児童生徒にとって、現在の場所が適切な場所であるかどうか検討する必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市内全域の不登校児童生徒にとって、より利便性の高い適応教室を目指し、設置場所等の検討を始める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		生徒指導相談員配置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5096				
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	教育振興費		根拠法令 ・要綱等	平成22年度中学校生徒指導相談配置事業実施要項				
	事業	生徒指導相談員配置事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		市立中学校					
	意図(どういう状態にしたいのか)		指導上課題の多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制等の充実を図る。					

事業 内容	職務						
	(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助 (3) 不登校生徒への支援 (4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助 配置人数 平成20年度 23名 平成21年度 25名 平成22年度 25名						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	39	45,820	45,859	0	0	0	45,859	0.25	0.00	0.00	0.00
21決算	61	32,250	32,311	0	0	0	32,311	0.00	0.00	25.00	0.00
22当初予算	110	34,750	34,860	0	0	0	34,860	0.00	0.00	25.25	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修等旅費	90		
	需用費	消耗品費(研修会資料)	20			
					合計	110

整理番号	8015006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。 ・教員と違う立場で、生徒と接することで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止に繋がっている。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	第4次長期総合計画に掲げられている児童生徒の不登校やいじめなど問題行動の未然防止、早期解決を図ることを目的としており、本市にとって喫緊の課題であり事業としての必要性は高い。
	有効性	高い	教員とは別の人間関係が築けることから生徒の身近な相談者として、多面的に生徒理解を深める一助となっている。このことは、多岐にわたって起こる問題行動の未然防止に有効に働いている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・教員志望の若年層から50代の方まで、多様な経験の相談員を採用することで、学校の実情に応じた人員配置を効率的に行っている。 ・朝の挨拶運動や校内巡視、突発的な問題への対応など学校ごとに効率的に活用が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	校内適応教室を設置している学校及び生徒指導問題の発生状況や実情に応じて配置しており、妥当な配置が成されている。
	手法の改善	軽微な改善	中学校区生徒指導相談員と名称を変更し、中学校区の小学校で勤務することを可能とする。小中が連携して問題行動を校区として取り組む体制づくりを進める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
小学校においても生徒指導に関わる重大な事件事故がおきており、中学校生徒指導相談員から中学校区生徒指導相談員に名称を変更し、小学校においても活用できるようにする。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年育成センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5096				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 35 年度		
	目	青少年育成センター費		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	青少年育成センター運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 青少年の健全育成							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内の青少年						
	意図(どういう状態にしたいのか)	青少年補導委員・地区青少年愛護協議会など、地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行う。						

事業内容	<p>①平成21年度2年間の任期で、明石市青少年補導委員205名を委嘱し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。</p> <p>②中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けた取り組みを進めた。</p> <p>③兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区・全国の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図った。</p> <p>④平成22年度においても、上記の事業について継続発展して取り組む。</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,535	24,040	34,575	0	0	0	34,575	0.00	2.00	0.00	0.00
21決算	10,562	22,700	33,262	0	0	0	33,262	0.00	1.50	0.00	0.00
22当初予算	10,952	23,250	34,202	0	0	0	34,202	0.00	0.00	3.50	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	青少年補導委員報酬(205名/月)	8,610		
	報償費	青少年補導委員研修謝礼	50			
	旅費	育成センター職員近接地等旅費	148			
	需用費	消耗品費、燃料費	608			
	委託料	地区青少年愛護活動委託(13地区)	1,360			
	使用料及び賃借料	青少年補導委員研修会会場使用料	30			
	負担金補助及び交付金	兵庫県青少年補導委員会負担金等	146		合計	10,952

整理番号	8015007	事務事業名	青少年育成センター運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	11,050	11,220	前年度程度
指標で表せない成果						
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域での子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	第4次長期総合計画に位置づけられた、青少年の健全育成ならびに非行防止を目的とした事業であり、市が主体となって取り組む必要性が認められる。
	有効性	やや高い	補導活動・相談活動・地域活動・環境浄化活動等を計画的・継続的に取り組むことにより、青少年の健全育成ならびに非行防止につながっている。地域における中学校区ごとにおいて、小中学校やPTA、青少年補導員など地域団体等により設置されている地区青少年愛護協議会は、活動を通じて、地域の青少年の健全育成に貢献されている。しかしながら、青少年健全育成実践地区（4地区）に対する業務委託については、一般の愛護活動に対する委託業務との混在等もあり、実効性が顕著でないため、見直しを図る。
	効率性	高い	明石市青少年補導委員は、月4回以上の青少年健全育成ならびに非行防止活動に取り組んでいることから、地域による主体的な取り組みを促す優れた手法と認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	青少年の非行問題が低年齢化し、さらには深刻化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められてくる。その中でも、校区青少年補導委員の力は欠くことができないものになっている。そうしたことから、この団体に対する支援等について、引き続き必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	これまでどおり、青少年補導委員には月4回以上の活動に従事いただくが、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を超えた合同活動を推進していく。地区青少年愛護協議会の活動については、引き続き支援していくが、4地区に限定した青少年育成実践地区に対する委託業務を見直す。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	4地区に限定した地区青少年愛護協議会に委ねる、青少年育成実践地区に対する委託業務を見直す。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-320	0	0	0	-320	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-320	0	0	0	-320		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	非行・犯罪防止事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	青少年育成センター費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	事業	非行・犯罪防止事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節) 第2節 青少年の健全育成						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)		青少年の非行・犯罪防止についての関心を高め、子どもたち自らが非行化しないように、保護者・地域の大人たちが、子どもたちを見守り育てていく環境を醸成する。				

事業内容	①平成21年度から7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。 また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示。 ②兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、平成21年度は「非行防止リーフレット」を小学5・6年生と中学生に配付。(15,000部) 平成22年度は「愛護条例のあらまし」を小学5年生に配付。(2,900部)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	274	1,800	2,074	0	0	0	2,074	0.25	0.00	0.10	0.00
21決算	402	3,400	3,802	0	0	0	3,802	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	503	2,600	3,103	0	0	0	3,103	0.00	0.00	0.00	0.35

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	青少年非行防止啓発フォーラム講師謝礼	304		
	需用費	消耗品費(非行防止強化期間横断幕) 印刷製本費(非行犯罪予防リーフレット)	129			
	使用料及び賃借料	フォーラム会場使用料	70			
					合計	503

整理番号	8015008	事務事業名	非行・犯罪防止事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	フォーラムの参加者	非行防止啓発フォーラムへの参加者数	人		160	120
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	青少年の非行防止、ならびに犯罪や被害から守るための取り組みであり、市が主体となって一層推進していく必要がある。
	有効性	高い	明石市青少年補導委員や地区青少年愛護協議会と連携し、様々な取り組みを進めている。今後、さらに保護者・一般市民をも巻き込んだ事業を展開することにより、青少年の非行防止の成果を一層高める必要がある。
	効率性	高い	非行防止期間を夏季休業中に設定することにより、「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識を持たせることに一定の成果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地域で子どもたちを見守ることの必要性から、非行防止に向けた広報・啓発活動は今後とも引き続き取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	講演会等をとおした非行防止啓発活動を引き続き取り組んでいく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
多くの市民が参加できる講演会を開催するなど、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5059			
	項	小学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	学校建設費			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	小学校施設整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立小学校の施設・設備							
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校施設・設備を快適に利用できる状態に機能を維持し、安全性を確保する。							

事業内容	市立小学校の施設・設備のうち体育施設の改修を行う。								
	平成20年度 王子小学校水泳プール改築工事 外3件 平成21年度 中崎小学校水泳プール改修工事 平成22年度 藤江小学校水泳プール本体塗装修繕工事								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	104,716	2,471	107,187	26,934	0	0	80,253	0.26	0.00	0.00	0.00
21決算	5,242	2,471	7,713	0	0	0	7,713	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	16,000	2,483	18,483	0	0	0	18,483	0.04	0.00	0.00	0.31

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	藤江小学校水泳プール本体塗装修繕工事	16,000		
					合計	16,000

整理番号	8020001	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	児童が安全にプールを利用できた。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市立小学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要である。
	有効性	高い	体育施設の整備については、教育活動充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。
	効率性	高い	一般競争入札の実施により経費の節減が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	体育施設の整備については、築年数、施設自体の状態等を検討し、老朽化の著しいものより補修していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後も施設安全点検等を充分に実施し、充実と安全を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)							
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
				差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5059			
	項	中学校費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	学校建設費			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	中学校施設整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)
	市立中学校の施設・設備
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)
	学校施設・設備を快適に利用できる状態に機能を維持し、安全性を確保する。
事業内容	市立中学校の施設・設備のうち体育施設の改修を行う。
	<p>平成20年度 魚住中学校運動場改修工事 外2件</p> <p>平成21年度 望海中学校プール改修工事</p> <p>平成22年度 衣川中学校水泳プール塗装ほか修繕工事</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	37,604	2,471	40,075	1,712	0	0	38,363	0.26	0.00	0.00	0.00
21決算	11,406	2,471	13,877	0	0	0	13,877	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,000	2,483	4,483	0	0	0	4,483	0.04	0.00	0.00	0.31

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	衣川中学校水泳プール塗装ほか修繕工事	2,000		
					合計	2,000

整理番号	8020002	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	生徒が安全にプールを利用できた。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市立中学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要である。
	有効性	高い	体育施設の整備については、教育活動充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。
	効率性	高い	一般競争入札の実施により経費の節減が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育活動の充実と安全を図るため、施設整備を進める必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
今後も施設安全点検等を充分に実施し、充実と安全を図る。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)			
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020003	
				分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容	競技スポーツ推進事業と統合			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5059			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	社会体育一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	スポーツ振興法			
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	(節)	第4節 市民スポーツの振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	すべての市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)							

事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合体育大会・スポーツ大会開催 開催日数 H20 170日 H21 150日 H22 157日 ・スポーツ教室開催 開催教室 H20 41教室 H21 41教室 H22 42教室 ・スポーツ指導者養成研修会・講習会開催 参加人数 H20 1,297人 H21 1,401人 H22 1,400人 ・スポーツ賞表彰 表彰人数 H20 143人 H21 128人 H22 119人 							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,810	8,384	13,194	0	0	0	13,194	0.47	0.00	0.00	0.00
21決算	5,020	8,384	13,404	0	0	0	13,404	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,518	4,751	10,269	0	0	0	10,269	0.18	0.66	0.00	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	スポーツ賞表彰式手話通訳謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼	170			
	旅費	職員旅費	100			
	需用費	スポーツ賞表彰式に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費・修繕料等	952			
	委託料	市民スポーツ振興事業委託	3,800			
	使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料、バス借上料	496	合計		5,518

整理番号	8020003	事務事業名	社会体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	明石市民総合体育大会の参加者数	参加者数が増えるとスポーツの振興が図られる。	人	70,977	63,111	64,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国、地方自治体、民間団体、地域住民、競技者等が一体となってスポーツ振興に取り組む旨がスポーツ振興基本計画に謳われていることから、本市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	・スポーツを機会があればやってみたいと思っている人が多いことが昨年度のアンケートで明らかになっていることから有効性が認められる。
	効率性	やや高い	・体育協会へ委託することで多種目の大会開催が可能となり、多くの市民が参加できるため効率性が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性、効率性も高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	・市民総合体育大会開催については、引き続き体育協会に委託することで安定的かつ効率的な運用を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後とも最小の経費で運営することを目指す。体育協会については、効率的な運営ができる体制を確立する必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	委託内容の見直しによる委託料の減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-190	0	0	0	0	-190
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-190	0	0	0	0	-190	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020004
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059		
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
	事業	生涯スポーツ推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
第4次長期総合計画	(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節) 第4節 市民スポーツの振興					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を) すべての市民
	意図(どういう状態にしたいのか) 自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツ(ショートテニス:平成22年度)講習会開催(年3回) ・市民ショートテニス大会開催(平成22年度)(年1回) ・市長杯グランドゴルフ大会開催(年1回) ・市長杯ペタンク大会開催(年1回) ・ウォーキング 毎月1回実施 ・ニュースポーツ用具の貸出 ・地域スポーツ・レクリエーション事業支援 支援件数 H20 54件 H21 53件 H22見込 62件 ・スポーツ振興計画策定
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	2,156	4,192	6,348	0	0	0	6,348	0.49	0.00	0.00
21決算	5,087	4,192	9,279	1,995	0	0	7,284	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,040	4,985	13,025	0	0	0	13,025	0.20	0.00	0.70

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	スポーツ振興計画策定委員会委員・スポーツ大会審判・スポーツ教室等講師謝礼	1,193		
	需用費	スポーツ大会及びスポーツ振興計画策定委員会に係る消耗品費・食糧費	284			
	委託料	スポーツ振興計画策定業務委託、ウォーキング協会推進事業委託、ショートテニス大会開催事業委託	5,400			
	使用料及び賃借料	スポーツ大会・スポーツ振興計画策定委員会に係る会場使用料	1,163			
		合計				8,040

整理番号	8020004	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地域の実情に応じて市民の誰もが、それぞれの年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指すため、市も主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・大会や講習会等に参加した市民は笑顔でスポーツに親しみ、人と人との交流を深まることから、活力あるまちづくりにつながるものとして、有効性が認められる。
	効率性	やや高い	・市がニュースポーツ大会を開催することで、市民の誰もが参加してニュースポーツに親しむことができることには、一定の効率性が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は高く、有効性・効率性もやや高いと評価するが、より効率的な事業運営をする立場から、関係団体との役割分担を明確にしていくことにより、より高い成果を上げることを目指す。
	手法の改善	軽微な改善	これまで以上に関係団体が自立的・継続的活動ができる体制を確立する必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き当該事業を推進するが、関係団体との役割分担を明確にしていくことを検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 委託料の内容見直しによる減(ウォーキング推進事業委託)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-100	0	0	0	-100	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	体育指導委員活動事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5059			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	体育指導委員活動事業		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第4節 市民スポーツの振興						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	スポーツ振興法第19条に基づき設置された非常勤公務員である体育指導委員		
	意図(どういう状態にしたいのか)	体育指導委員が明石市におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他のスポーツに関する指導及び助言を行うことができるよう支援していく。		

事業内容	・体育指導委員委嘱 委嘱人数 H20 30名 H21 30名 H22 31名 ・東播磨地区体育指導委員連絡協議会分担金(均等割、委員数割)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,717	4,192	6,909	0	0	0	6,909	0.47	0.00	0.00	0.00
21決算	2,852	4,192	7,044	0	0	0	7,044	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,137	4,751	7,888	0	0	0	7,888	0.18	0.00	0.00	0.66

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	体育指導委員報酬	2,381		
	報償費	体育指導委員講習会講師謝礼	310			
	旅費	体育指導委員研修会参加旅費	153			
	需用費	体育指導委員研究協議会参加に係る資料費・広報紙印刷費	133			
	役務費	体育指導委員スポーツ安全保険料	50			
	使用料及び賃借料	体育指導委員全体会会場使用料	10			
	負担金補助及び交付金	体育指導委員研究協議会負担金	100		合計	3,137

整理番号	8020005	事務事業名	体育指導委員活動事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果 体育指導委員が指導助言を行うことでスポーツの振興が図られている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	スポーツ振興法に体育指導員の委嘱が定められており、市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	体育指導員の指導・助言が地域のスポーツ施策において重要な役割を果たしていることから有効性が認められる。
	効率性	高い	事業費のほとんどが体育指導委員の報酬であるが、その額自体もボランティアの要素が大きく効率化の余地はない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	スポーツ振興法に定められた事業のため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	スポーツ振興法に定められた事業のため現行のまま継続する。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
スポーツ振興法に定められた事業のため現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年クラブ育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
	事業	少年クラブ育成事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
		(節)	第4節 市民スポーツの振興						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ		
	意図(どういう状態にしたいのか)	スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。		
事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。(委託先:各校区クラブ振興会)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,837	4,192	13,029	0	0	0	13,029	0.46	0.00	0.00	0.00
21決算	9,094	4,192	13,286	0	0	0	13,286	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	9,090	4,661	13,751	0	0	0	13,751	0.18	0.00	0.00	0.65

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	90		
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000			
					合計	9,090

整理番号	8020006	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	入部率	入部数／在籍生徒数	%	87	88	88
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	部活動が学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるように留意する必要があることから、主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	スポーツや文化に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するのに大きな役割を果たしている。
	効率性	やや高い	クラブ振興会に委託することで、地域や学校の実情に応じた運営が可能で効率性が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	委託料の予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに認められるため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き当該事業を推進するが、従来の方法で問題がないのか検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設活用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
	事業	小学校施設活用事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち							
	(節) 第4節 市民スポーツの振興							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学校の体育施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校教育に支障のない範囲で学校の体育施設の効率的な利用を促進する。

事業内容	生涯スポーツが進展するなかで、身近にある学校体育施設を地域に根ざしたものとしていくため、学校が休日となる土曜日に小学校の運動場・屋内運動場を開放する。(委託先:スポーツクラブ21) また、夏季休業中にはプールを開放する。(委託先:PTA・スポーツクラブ21等)
	体育施設開放:50日 28校 対象校 H20 13校 H21 12校 H22 9校 プール開放:10日 28校

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,176	4,192	9,368	0	0	0	9,368	0.47	0.00	0.00	0.00
21決算	4,878	4,192	9,070	0	0	0	9,070	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,002	4,751	9,753	0	0	0	9,753	0.18	0.00	0.00	0.66

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	小学校体育施設活用事業委託	5,002			
					合計	5,002

整理番号	8020007	事務事業名	小学校施設活用事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
身近にある学校体育施設を開放することで、地域に根ざしたスポーツ振興が図られる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校開放は地域社会のなかで「日常的な風景」となっていると見える。とりわけ、地域スポーツ振興にとって学校開放は重要な位置を占めていることから必要性が認められる。
	有効性	やや高い	学校施設の開放で地域のスポーツクラブ21等が活動することで、地域スポーツ振興が図られ有効性が認められる。
	効率性	やや高い	学校が休日となる時(施設の管理者がいなくなる時)に、学校(コミセン)で日常的に活動をしているスポーツクラブ21等に当該事業を委託することで効率性が認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	委託料の予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに認められるため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続きプール開放については当該事業を推進するが、学校体育施設開放については、コミセンの職員配置と大きく関係するため、関係課と協議していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	コミセンの職員配置増による事業委託の減	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込①	-781	0	0	0	0	-781
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-781	0	0	0	0	-781	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	全国的スポーツ大会歓迎事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5059			
	項	保健体育費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費			根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
	事業	全国的スポーツ大会歓迎事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第4節 市民スポーツの振興							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	すべての市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)	全国規模の大会を積極的に誘致し、「するスポーツ」だけでなく、「見るスポーツ」で市民のスポーツへの関心を高める。							
事業内容	本市で全国的スポーツ大会を開催する団体に支援を行う。								
	H20 関西大学ビーチバレー男女選手権大会を大蔵海岸に誘致 H21 関西大学ビーチバレー男女選手権大会を大蔵海岸に誘致 H22見込み 未定								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	195	4,192	4,387	0	0	0	4,387	0.46	0.00	0.00	0.00
21決算	181	4,192	4,373	0	0	0	4,373	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	150	4,661	4,811	0	0	0	4,811	0.18	0.00	0.00	0.65

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	市長杯兼関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	150		
					合計	150

整理番号	8020008	事務事業名	全国的スポーツ大会歓迎事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	全国的スポーツ大会開催数	大会回数が増えれば「見るスポーツ」を通じて市民のスポーツへの関心が高まる。	数	1	1	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	「見るスポーツ」も市民のスポーツへの関心を高めるうえで重要な要素であることから必要性が認められる。
	有効性	やや高い	市民が身近に観戦できることで、地域スポーツ振興(見るスポーツ)が図られ、有効性が認められる。
	効率性	やや高い	補助を行うことにより、ビーチバレー連盟を通じて、注目度の高いビーチバレーを大蔵海岸に誘致でき、一定の効率性が認められる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	委託料の予算額は、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに認められるため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き当該事業を推進するが、大蔵海岸の使用には少なからず課題があり、関係機関・関係課と十分協議して大会運営をする必要がある。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	サイクルスポーツ推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020009	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059			
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法			
	事業	サイクルスポーツ推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち						
	(節)	第4節 市民スポーツの振興						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学校3年生～中学校3年生までの児童・生徒							
	意図(どういう状態にしたいのか)	環境に優しく、健康・体力づくりにも最適な乗り物である自転車の活用(バイコロジー)を推進する。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア自転車競技教室の開催(年6回) ・サイクルスポーツフェスティバル開催(年1回) 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	700	4,192	4,892	0	0	0	4,892	0.46	0.00	0.00	0.00
21決算	700	4,192	4,892	0	0	0	4,892	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	700	4,661	5,361	0	0	0	5,361	0.18	0.00	0.00	0.65

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	サイクルスポーツ推進事業委託	700		
					合計	700

整理番号	8020009	事務事業名	サイクルスポーツ推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	参加者数	ジュニア自転車教室及びサイクルスポーツフェスティバルの参加者数をバイコロジーの成果指数とする。	人	318	401	400
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	自転車が地球温暖化に役立つとともに、スポーツ・レクリエーションの用具として、健康増進に効果のある乗り物であることから、自転車の活用を促進する当事業を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	自転車の活用を促進する観点から、教室等を開催し、参加者が自転車に乗る楽しみを知り、親しみ、また体力づくりや人間関係づくりにも大きな役割を果たす当該事業に有効性が認められる。
	効率性	高い	特殊の技術、設備等を必要とする、あるいは専門的な知識を必要とするため、当該事業を委託することで直接実施するよりも効率性が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	有効性、効率性ともに認められるため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き当該事業を推進していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020010		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	事業	学校体育一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小・中学校及び養護学校
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校における体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	<p>学校における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成。 また、学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催、学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	7,282	2,460	9,742	0	0	0	9,742	0.26	0.00	0.00	0.00
21決算	8,182	2,460	10,642	0	0	0	10,642	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,271	2,483	10,754	0	0	0	10,754	0.04	0.00	0.00	0.31

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費		プール管理講習会講師謝礼	5		
旅費		職員旅費	10			
需用費		学校プール用薬品、体力・運動能力実態報告書に係る印刷費、プール管理講習会に係る食糧費等	7,402			
役務費		学校プール水質検査手数料	854			
					合計	8,271

整理番号	8020010	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	講習会の参加者数	プール管理講習会への参加者数を安全管理に対する意識・成果の指標とする	人数	159人	新型インフルエンザの関係で講習会中止	164人
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用方法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。
	有効性	高い	学校水泳プールの安全管理・衛生管理を充分に実施し、安全確保に努めることは重要である。
	効率性	やや高い	学校プール用薬剤については競争入札を実施しており、一定の経費の縮減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも低くない事業であり、現在の手法で事業を実施していく。心肺蘇生法及びAEDの使用方法についての実技講習は、15グループ程度に分かれて実施している。各グループに指導者を配置し、個別の指導を行っている。今後も、養護教諭の協力を得ながら充実した講習会にする。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020011
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059		
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
	事業	学校体育関係団体助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第4次長期総合計画	(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒
	意図(どういう状態にしたいのか)	部活動等を通じて健全に育成する。

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。
	県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円) H22 1,417千円 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり40円) H22 83千円 兵庫県中学校教育研究会保健体育部会(中央研究発表大会)分担金(単年度) H22 52千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	1,499	2,471	3,970	0	0	0	3,970	0.26	0.00	0.00
21決算	2,068	2,471	4,539	0	0	0	4,539	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,583	2,483	4,066	0	0	0	4,066	0.04	0.00	0.31

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	外部委員謝金	30		
	負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県体連分担金、中学校教育研究会保健体育部会分担金	1,553			
					合計	1,583

整理番号	8020011	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	運動部入部率	運動部入部数 / 在籍生徒数	%	70	69	69
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育活動の一環として取り扱われている部活動の普及・振興に努める団体を助成することは、生徒の健全育成においても意義深いものである。
	有効性	高い	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒が参加する大会(総体・新人総体等)を運営する組織を助成する。
	効率性	高い	中体連・高体連への運営補助としての金額が決まっており、改善の余地はない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	部活動の普及・振興や学校体育の研究と充実を図る組織への助成については、青少年の健全育成につながるものであり、重要である。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
必要な事業であり、中体連・高体連への運営補助としての金額も決まっているので、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育研究助成・教員実技研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼・小・中学校園教諭		
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。		

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。			
	幼・少・中学校体育研究事業指定校 H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	716	2,460	3,176	0	0	0	3,176	0.26	0.00	0.00	0.00
21決算	639	2,460	3,099	0	0	0	3,099	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	844	2,483	3,327	0	0	0	3,327	0.04	0.00	0.00	0.31

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	教職員体育実技研修会等講師謝礼	100		
	旅費	体力づくり、運動部活動全国研究発表会出席旅費	50			
	需用費	小・中学校体育研究冊子印刷費、実技講習会用消耗品	199			
	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490			
	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5			
					合計	844

整理番号	8020012	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育科教育の充実を図るために、実技研修会を開催し、教員の資質・指導力の向上に努める必要がある。また、研究発表会を開催することも同様に必要である。
	有効性	高い	各種実技講習会は、教員の指導力の向上に繋がっている。また、運動遊び講習会で得たものは、運動会・体育大会に生かされている。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状規模を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
年々若い教師も増えていることから、今後さらに各種研修会を開催し、資質能力の向上に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020013
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059		
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
	事業	学校体育行事開催事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	意図(どういう状態にしたいのか)	学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	7月に中学校総合体育大会、8月に学童水泳記録会、10月に新人総合体育大会を開催(平成22年度)。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	2,237	2,460	4,697	0	0	0	4,697	0.26	0.00	0.00
21決算	2,332	2,460	4,792	0	0	0	4,792	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,407	2,483	4,890	0	0	0	4,890	0.04	0.00	0.31

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費		各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,107		
旅費		東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9			
需用費		各種大会消耗品、プログラム・表彰状印刷費、審判・競技役員昼食代	905			
役務費		各種大会審判・競技役員損害保険料	64			
使用料及び賃借料		各種大会会場使用料	322			
					合計	2,407

整理番号	8020013	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	95	95	100
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	35	48	46
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学童水泳記録会・中学校総体・中学校新人総体を開催することは、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図るものであり、必要である。
	有効性	高い	生徒の自主的、自発的な参加により行われている部活動については、スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、成果を上げている。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育委員会が主催する大会については、青少年の健全育成に資するものであり現状を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。

今後の事業展開方針	
学校体育連盟等との連携を密にし、活性化を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020014		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	款	教育費			連絡先	(078)918-5059			
	項	保健体育費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
	事業	学校体育施設整備事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼・小・中学校園の体育施設及び遊具等の備品							
	意図(どういう状態にしたいのか)	体育施設や備品・遊具を整備し、安全性を確保する。							

事業内容	学校体育設備等の充実を図るため、体育備品及び消耗品の購入、遊具・備品の修繕や学校水泳プール浄化装置点検を実施。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	24,184	2,460	26,644	0	0	0	26,644	0.26	0.00	0.00	0.00
21決算	29,442	2,460	31,902	0	0	0	31,902	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	27,049	2,483	29,532	0	0	0	29,532	0.04	0.00	0.00	0.31

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費		学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品・印刷費	19,033		
委託料		学校体育水泳プール浄化装置点検維持業務委託	600			
原材料費		運動場整備用真砂土及び砂	836			
備品購入費		学校体育保育用備品	6,580			
					合計	27,049

整理番号	8020014	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備により、運動する場の提供や運動を発展させる道具の提供により、子どもたちの体力の向上及び事故防止等につながっている。					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育施設や備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図る上でも必要である。
	有効性	高い	学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故を防止するためにも必要である。
	効率性	やや高い	体育施設の整備については、年1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、危険度の高いものより順次整備できるように整備計画を立てて実施しており、競争入札の実施により一定の経費の縮減が図られている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに低くない事業であり現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
体育施設の整備については、年1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、整備計画を立てる方法にて継続し、学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故を防止に努めていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)					
			対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込①	0	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園庭芝生化推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学習指導要領				
	事業	学校園庭芝生化推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼・小・中学校園の園庭及び運動場							
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市立幼・小・中学校園の運動場及び園庭の芝生化を推進し、幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止等を図る。							

事業内容	教職員、PTA会員、自治会会員等で構成される「芝生サポーター」を中心に、市民の「協働と参画」の理念のもとで学校園の芝生の維持管理を実施。								
	平成20年度 市内70校園中51校園で実施 平成21年度 市内70校園中52校園で実施 平成22年度 市内70校園中53校園で実施見込み								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.27	アルバイト	0.00
20決算	10,530	2,460	12,990	0	0	0	12,990	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	12,798	2,460	15,258	0	0	0	15,258	臨時	0.04	合計	0.32
22当初予算	11,320	2,573	13,893	0	0	0	13,893				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	学校園芝生化に係る消耗品費	100		
	委託料	学校園芝生化委託	10,720			
	原材料費	学校園芝生化に係る真砂土	300			
	備品購入費	学校園芝生化に係る備品購入費	200			
					合計	11,320

整理番号	8020015	事務事業名	学校園庭芝生化推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	ライフスタイルの変化に伴い、運動不足や体力低下が問題となっている。子どもたちが遊びたくなるような環境づくり、芝生の柔らかさや心地よさを創ることにより体力の向上をはかり、心身ともにたくましい子どもを育成するためにも芝生化推進事業は必要である。
	有効性	高い	子どもたちの体力の向上、転倒等によるケガの防止や砂埃による近隣住民への被害防止等、効果を上げている。
	効率性	高い	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。地域の方のボランティア活動により成り立っており、経費面においては、効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業であるが、継続した取組を進める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業であるが、継続した取組を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 あかしっ子元気・体力アップ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020016	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059	
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学習指導要領	
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校に在籍している児童				
	意図(どういう状態にしたいのか)	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。				

事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。					
	平成21年度	キックオフイベント(講演会)開催 450人参加 エンジョイスports教室開催				
	平成22年度	新体力テストの実施 にこにこチャレンジスポーツの実施 等				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.27	0.00	0.00	0.00
21決算	15,000	2,160	17,160	15,000	0	0	2,160	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,000	2,573	6,573	0	0	0	6,573	0.04	0.04	0.04	0.32	0.32

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託	4,000		
					合計	4,000

整理番号	8020016	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	実施していない	729人 (市内11会場)	200人 (市内4会場)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	運動不足や体力低下が問題となっている現在、子どもたちが運動に親しみ、体力の向上に繋がる取組は必要である。
	有効性	高い	運動に親しむ機会を提供し、子どもたちの心身の成長に繋がる体力アップの事業を推進することは、明るく豊かな生活を営む態度の育成につながるものである。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり縮減は困難である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	軽微な改善	昨年は、外部からの指導者によるスポーツ教室であったが、本年度は市内28小学校の教師の協力のもと、小学校体育連盟の先生方を中心に、事業を進める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
子どもたちをよく知る学校の教師の協力を得て、学校・地域・保護者が連携し、子どもたちの体力アップに繋がる事業に発展させる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託料の減	削減見込①	-200	0	0	0	-200
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-200	0	0	0	-200	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020017		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	事業	学校保健一般事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等
	意図(どういう状態にしたいのか)	保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

事業内容	①	全国学校保健研究大会(毎年1回)に担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校との連携を図る。
	②	全国学校歯科保健研究大会(毎年1回)に校医、担当職員を派遣し、学校保健活動における歯科に関する事例など新たな情報を取得し、学校、校医、教育委員会の連携のもとで学校保健活動の向上に活かす。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,019	7,005	8,024	0	0	0	8,024	0.88	0.00	0.00	0.00
21決算	1,590	7,005	8,595	0	0	0	8,595	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	847	8,063	8,910	0	0	0	8,910	0.04	0.00	0.00	0.93

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	260			
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	508				
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	39				
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	40				
				合計		847

整理番号	8020017	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の向上した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校保健安全法に基づき、各学校に保健指導に関する新しい動きや知識を習得させ、保健に係る取り組みが確実かつ効果的に実施されるために必要な事業である。
	有効性	高い	○学校保健活動において、学校における保健に関する最新の知見及び事例を提供することができた。
	効率性	高い	○H21事務事業総点検の結果、H22当初予算より消耗品費を削減したところであり、現事業費は妥当である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校保健活動向上のために必要な事業であり、引き続き現状の規模で事業を行っていく。
	手法の改善	維持	○有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○引き続き、当事業を同規模で実施し、学校保健活動の向上を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020018		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
	事業	学校保健管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的	対象(誰を・何を)	本市児童、生徒、幼児等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	健康の保持増進を図る。					

事業内容	<p>①保健室の備品・消耗品を購入。</p> <p>②学校園医を委嘱。</p> <p>③薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催。</p> <p>④就学援助に該当する児童、生徒を対象に、学校保健安全法に基づき、学校病の医療費扶助を実施。 扶助人数及び扶助額 H20 要保護 3名 53千円 準要保護 321名 1,627千円 H22 要保護1名 18千円 準要保護 287人 1,214千円</p> <p>⑤学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	155,193	7,005	162,198	27	0	11,545	150,626	0.88	0.00	0.00	0.00
21決算	157,994	7,005	164,999	4,009	0	0	160,990	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	165,104	8,063	173,167	54	0	11,252	161,861	0.04	0.00	0.93	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	学校園医報酬	109,727	備品購入費	保健室用備品購入費、心肺蘇生 ダミー人形購入費
	旅費	薬物乱用防止教育研修会旅費	47	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・ 養護教諭研究協議会分担金	26,003
	需用費	保健室用消耗品及び医薬品、保健室備品修繕料、新型インフルエンザ対策消耗品等	9,527			
	役務費	保健室ふとん・カバークリーニング代、学校園ハチの巣等撤去、保健室用計量器検査手数料	2,000	扶助費	要保護・準要保護児童・生徒医療費扶助	3,500
	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ(性)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	10,700	合計		165,104

整理番号	8020018	事務事業名	学校保健管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	16(16)	20(18)	22
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校保健安全法に基づき、各学校において保健に係る取り組みが確実かつ効果的に実施されるようにするため、保健室の充実(学校保健安全法7条)、地域医療機関(校医等)との連携(学校保健安全法10条)など必要な事業である。 ○学校保健安全法24条に基づく医療費扶助や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付など不可欠な事業である。
	有効性	高い	○保健室の整備や学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会との3者連携など、学校保健活動の向上に寄与することができた。 ○新型インフルエンザ対策に関しても、地域医療機関(校医等)との連携維持や消毒用アルコール・石けん・サージカルマスクなどを各学校に配付し、平成21年度発生の新型インフルエンザに迅速な対応を可能にし、結果を示すことができた。
	効率性	高い	○児童生徒等の健康保持増進のため、薬物乱用防止教育・エイズ教育の推進は、推進協議会を設立し、各学校に設置している学校保健委員会が開催する各種講演会など各学校の取り組みを支援していることは、効率的である。 ○学校保健活動向上のために事業を執行していく上で必要最小限の予算である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校保健活動のために必要な事業であり、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	○有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会の3者連携により現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

○引き続き学校保健安全法に基づき、同規模・同手法で事業を実施し、児童生徒の健康保持増進に努めていく。

項目	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020019		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法、就学援助法、独立行政法人スポーツ振興センター法				
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	
	本市児童、生徒、幼児、教職員等	
意図(どういう状態にしたいのか)		
健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。		

事業内容	①学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 内科検診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22見込 29,000人 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22見込 1,400人	
	②学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22見込 2,600人 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22見込 1,400人	
	③市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 結核対策委員会開催数 H20 3回 H21 2回 H22見込 2回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	44,760	5,205	49,965	0	0	74	49,891	0.88	0.00	0.00	0.00
21決算	44,185	5,205	49,390	0	0	0	49,390	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	47,108	8,063	55,171	0	0	117	55,054	0.04	0.00	0.00	0.93

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	結核対策委員会委員に係る報酬	238		
	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,193			
	役務費	児童ぎょう虫検査料	1,050			
	委託料	定期健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	44,627			
					合計	47,108

整理番号	8020019	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	病気の早期発見や予防につながっている。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○児童・生徒定期健康診断(学校保健安全法13条、14条)、就学時健康診断(学校保健安全法11条、12条)や教職員健康診断(学校保健安全法15条、16条)、結核予防対策など各種の事業は、学校保健安全法に基づいた事業であり、必要不可欠である。
	有効性	高い	○児童生徒や教職員等の健康診断を実施し、病気の早期発見や予防を行い、児童生徒及び教職員等の健康保持増進を図ることができた。 ○就学を予定している幼児に健康診断を実施することにより、保健上必要な指導勧告を行うことで適正な就学に寄与することができた。
	効率性	高い	○教職員健康診断及び就学時健康診断事業については、学校医及び市内医療機関の医師で構成される明石市医師会が健康診断結果の活用の際に学校医との円滑な連携が図ることができることから、明石市医師会と随意契約することは適切である。 ○児童生徒の健康診断については、学校医及び全市的な対応として明石市医師会と緊密な連携により実施されており、精密検査などが必要とされた児童生徒が学校医等の市内の医療機関を受診することにより、適正に行われている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校保健安全法に基づいた事業であり、引き続き現状の規模で事業を推進し、児童生徒幼児及び教職員の健康保持増進を図っていく。
	手法の改善	維持	○有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、保護者や学校医等と一層の連携を図りながら現手法で健康診断事業を進めていく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
○引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で健康診断事業を実施し、児童生徒幼児及び教職員等の健康保持増進を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健研究会等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020020		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法				
	事業	学校保健研究会等開催事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	①学校保健をつかさどる担当職員 ②本市児童		
	意図(どういう状態にしたいのか)		
	①講演会等を通じ資質向上を図る。 ②健康の保持増進を図る。		

事業 内容	①学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 学校保健会理事会開催数 H20 3回 H21 3回 H22 3回 講演会開催数 H20 1回 H21 2回													
	②歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 よい歯習字・ポスター応募者数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td>631人</td> <td>600人</td> <td>594人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>186人</td> <td>168人</td> <td>144人</td> </tr> </table>				H20	H21	H22	習字	631人	600人	594人	ポスター	186人	168人
	H20	H21	H22											
習字	631人	600人	594人											
ポスター	186人	168人	144人											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	787	5,205	5,992	0	0	0	5,992	0.68	0.00	0.00	0.00
21決算	668	5,205	5,873	0	0	0	5,873	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	836	6,263	7,099	0	0	0	7,099	0.04	0.00	0.00	0.73

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	50		
	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用冊子印刷代等	486			
	委託料	学校保健会事業委託	300			
					合計	836

整理番号	8020020	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	263	353	300
指標で表せない成果 歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校保健安全法に基づき、各学校において保健及び安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするため、学校保健会を通じて、学校保健に関する諸問題を研究協議する当事業は、必要不可欠である。 ○また、学校保健安全法に基づき、学校の児童・生徒等の健康保持増進のため、歯の衛生に関する正しい知識を普及啓発する歯の衛生週間事業は、必要な事業である。
	有効性	高い	○歯の衛生週間一環として、よい歯の児童表彰及び習字作品・ポスターの募集を行うことは、児童・生徒に歯の衛生に関する関心を高めさせ、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発を図ることができた。
	効率性	高い	○学校保健の向上に資するためには、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携が必要不可欠であり、その機能を担う学校保健会を通じて、当事業を実施することは、手法として効率性がある。 ○H21事務事業総点検の結果H22当初予算より消耗品費を削減したところであり、現事業費は、必要最小限である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校保健活動の向上及び児童・生徒等の健康保持増進のため、今後も学校保健安全法に基づき、現状の規模で実施していく。
	手法の改善	維持	○有効性・効率性とも高い事業であり、今後も学校、地域医療機関、教育委員会と一層の連携を図りながら現手法で当事業を進めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で当事業を実施し、児童・生徒等の健康保持増進及び健康教育の向上を図る。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020021	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059			
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	学校給食一般運営事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特殊教育就学奨励に関する要綱			
第4次長期 総合計画	(章)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	(節)			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を)						
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒						
意図(どういう状態にしたいのか)							
安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。							
事業 内容	①給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 直営調理校 19校 民間調理委託校 10校						
	②地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。 ③毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 ④就学援助や特殊教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助。 (就学援助児童扶助額 H20 111,561千円 H21 119,392千円 特殊教育就学奨励児童扶助費 H20 1,542千円 H21 1,798千円) ⑤学校給食や食育関係に係る資料や消耗品を購入し学校に対して啓発。 ⑥毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介。 学校給食展の参加人数 H20 1,200人 H21 900人 H22見込 1,050人 ⑦中学校給食のあり方の調査・研究。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	1.01	アルバイト	0.00
20決算	361,114	278,801	639,915	535	0	1,446	637,934	正規	1.01	アルバイト	0.00
21決算	401,923	243,060	644,983	654	0	0	644,329	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	456,227	9,242	465,469	500	0	861	464,108	臨時	0.04	合計	1.06
22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	学校給食従事員報酬(20名)分		78,500	使用料及び賃借料	給食展等に係る会場使用料		340			
	報償費	中学校給食有識者・給食調理委託選定委員会委員・よりよい給食あり方検討会委員謝礼		527	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金		15,441			
					扶助費	準要保護児童学校給食費補助、特殊教育就学奨励給食費扶助		132,198			
	旅費	中学校給食調査・学校給食従事者派遣等旅費		950							
	需用費	COP食器購入費、学校給食献立表に係る印刷代・学校給食展にかかる消耗品等		5,401							
委託料	給食調理業務委託(小学校9校・養護学校1校)、中学校給食調査委託等		222,870		合計		456,227				

整理番号	8020021	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校給食法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ○近年、児童の食生活の乱れが問題となってきていることから、給食を活用した食育が重要となってきている。
	有効性	高い	○学校給食法に基づき、学校給食が安全かつ円滑に実施されていることが認められる。 ○児童にとって給食が楽しみなものとなっていることの意義は大きい。 ○食育を通じて、児童に正しい食事のあり方や望ましい食習慣並びに生活習慣を身につける指導を行うことができる。
	効率性	高い	○給食調理員の不補充により、給食調理業務の民間委託を順次行い、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校給食法に基づき定められた事業であり、引き続き市が主体となって、実施していく必要がある。 ○学校給食にさらなる地産地消の推進を図っていく。
	手法の改善	維持	○退職者不補充により、引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。 ○地産地消や食育については、米飯給食の推進や、明石近郊の食材の使用、児童が自分たちで栽培した野菜を給食に使うなど、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の推進が必要と思われる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
○引き続き給食調理業務の民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			23年度予算事業費増減見込(千円)						
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込①	0	0	0	0	0
				増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食指導者・従事者研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020022		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	学校給食費		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、就学援助法、独立行政法人スポーツ振興センター法				
	事業	学校給食指導者・従事者研修事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	学校給食従事者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	研修を通じて資質向上を図る。		

事業内容	①学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回)
	②学校給食従事者を東京で開催される「食の安全に関する調理員講習会」に参加させる。(参加者 H20 2人 H21 2人 H22 2人(予定))

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	746	8,355	9,101	0	0	0	9,101	0.83	0.00	0.00	0.00
21決算	763	8,355	9,118	0	0	0	9,118	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	572	7,613	8,185	0	0	0	8,185	0.04	0.00	0.00	0.88

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	40		
	旅費	学校給食従事者研修旅費	250			
	需用費	調理実習材料費	170			
	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	112			
					合計	572

整理番号	8020022	事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、学校給食従事者の資質向上を図る研修の実施は必要な不可欠な事業である。
	有効性	高い	○研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、衛生的で安全安心な給食を円滑に提供することができる。
	効率性	高い	○当事業を執行する上で現事業費は必要最小限である。 ○より一層研修を充実させるため、研修内容について検討していく。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、必要不可欠な事業であり、引き続き現状どおりの規模で実施していく。
	手法の改善	維持	○有効性・効率性とも高い事業であり、引き続き現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○引き続き同規模・同手法で事業を実施し、学校給食従事者の指導面・衛生面・技術面の資質向上に努めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食衛生管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020023		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5059				
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	学校給食費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				
	事業	学校給食衛生管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者		
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切な衛生状態を保持する。		

事業内容	①学校給食衛生管理基準に基づき、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H20 2校 H21 4校 H22見込 5校 ②老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕。 ③耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。 ④学校給食衛生維持に係る消耗品の更新。 ④給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託。 ⑤学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	84,952	279,096	364,048	0	0	0	364,048	1.13	0.00	0.00	0.00
21決算	71,279	243,355	314,634	0	0	0	314,634	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	97,276	10,340	107,616	0	0	0	107,616	0.05	0.00	1.19	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	60,000			
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料ほか	7,331			
	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託ほか	5,535			
	備品購入費	学校給食に係る備品購入費	24,410			
合計						97,276

整理番号	8020023	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられているため。
	有効性	高い	○学校給食の実施に必要な施設及び設備の整備及び管理を行うことで学校給食衛生管理基準を満たす又は同基準に近づく適切な衛生管理を行うことができる。
	効率性	やや高い	○引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、当事業を執行していく必要はあるものの、修繕料及び備品購入費の見直しを検討する必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	○学校給食の適切な衛生管理を行うために重要な事業であるもののドライ運用工事等の修繕と備品更新の時期の見直しを行うことにより、事業規模の縮小の検討を行う。
	手法の改善	軽微な改善	○より一層精査することにより、ドライ運用工事等の修繕費及び備品購入費の削減を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○一部規模と手法を見直した後、事業を実施し、学校給食の適正な衛生管理に努めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
ドライ運用工事等の修繕料の減 給食室備品購入量の減	2,500千円 2,500千円	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	
		削減見込①	-5,100	0	0	0	-5,100
		増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	-5,100	0	0	0	-5,100

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	根拠法令 ・要綱等				
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 青少年の健全育成					
個別計画							

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。

事業 内 容	<p>①【スクールガードあかし】各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。 (登録者数は平成20年5月1日現在4,460人、平成21年5月1日現在4,753人、平成22年5月1日現在4,994人)</p> <p>②【おれんじキャップの配付】スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。 (配布済み総数は平成20年6月1日現在9,890個、平成21年6月1日現在10,815個、平成22年6月1日現在11,681個)</p> <p>③【不審者情報メールの配信】学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。 (登録者数は平成20年6月2日現在5,790人、平成21年6月1日現在10,711人、平成22年6月1日現在14,857人)</p> <p>④【防犯ブザーの配付】子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生(神大附属、朝鮮初級学校含む)に防犯ブザーを配付している。 (購入個数は平成20年度5,960個、平成21年度4,000個)</p> <p>⑤【こども110番の家】子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協会に管理運営を委託している。 (設置箇所は平成21年3月30日現在3,156箇所、平成22年3月31日現在3,027箇所)</p> <p>⑥【防犯教室・防犯訓練の実施】児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。 (平成20年度17回、平成21年度73回)</p> <p>⑦【その他】「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催(年2回)、「わんわんパトロール」エチケットバッグ、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。</p> <p>【学校警備員の配置】は平成22年度、学校安全管理事業に移管した。</p>
--------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	155,094	21,249	176,343	0	0	0	176,343	正規	1.35	アルバイト	0.00
21決算	153,354	26,453	179,807	0	0	0	179,807	再任用	0.80	その他	0.90
22当初予算	7,744	18,280	26,024	0	0	0	26,024	臨時	0.00	合計	3.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	45		
	需用費	消耗品費(おれんじキャップ、防犯ブザー等配付物品)ほか	2,526			
	委託料	スクールガード業務委託 こども110番の家設置管理委託	3,520			
	使用料及び賃借料	学校園情報配信(メール)システム賃借料ほか	1,653			
					合計	7,744

整理番号	8023001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	---------	-------	-------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となる。	件	5,790	10,711	14,857
スクールガード登録者数	保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識向上とともに、学校を含め安全な地域づくりにつながる。	人	4,460	4,753	4,994
指標で表せない成果					
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち、スクールガード、保護者、学校、警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校、保護者、地域、行政、警察等関係機関が連携して行っていく必要がある。 ・地域全体で子どもの安全を守り、犯罪への抑止力を高めるため、より多くの人々により子どもの安全を守る取り組みをさらに推進していく必要がある。
有効性	高い	・「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもとスクールガードを中心とした熱心な見守り活動が行われ、挨拶を交わすなど、子どもと、スクールガードや保護者、学校が一体となった地域コミュニケーションが活性化され、犯罪への抑止力となっている。 ・すぐメール登録者数が年々増加するなど、子どもの安全を守ることにに対する意識の向上につながっている。
効率性	高い	・子どもの安全対策の総合的な調整や推進に加え、学校園における防犯訓練や防犯教室、子どもの安全に対する出前講座の実施など、教員OBや警察OBの専門性等を活用して、効率的な事業の推進を図っている。 ・スクールガード活動の委託をはじめ、地域が主体となった、子どもの安全対策の取り組みを進めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・次代を担う子どもを守り育てることは地域社会全体の課題であり、この事業の必要性、有効性とも高く、現状の規模は継続して行う必要がある。
手法の改善	維持	・有効性、効率性ともに高く、現在のみんなで子どもの安全を守る運動事業の手法を維持していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと、事業を維持・充実していく。 学校警備員の配置とも、総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	-40	0	0	0	0	-40
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-40	0	0	0	0	-40

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン事業		新規/継続	新規事業	整理番号	8023002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法				
	事業	ほんだいすきプラン事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち	個別計画	明石市子どもの読書活動推進計画	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節) 第1節 学校教育の充実							

事業の目的	対象(誰を・何を)	子ども(概ね18歳以下)
	意図(どういう状態にしたいのか)	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	①学校における読書活動の充実
	<p>・小・中・養護学校において、文部科学省の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数(約488,000冊、平成20年度末蔵書数約344,000冊)を達成する。(平成21年度末:小学校81%、中学校84%、養護学校72%、22年度末:小学校91%、中学校94%、養護学校85%、23年度末:小・中・養護学校とも100%) 合わせて、幼稚園・明石商業高等学校についても蔵書の充実を図る。</p> <p>・図書を活用した教育活動の充実のため、司書職員を配置し指導助言を行う。</p> <p>・中・高等学校への図書管理システムの導入と養護学校のシステム更新(小学校は、20年度更新済み)、「図書装備仕様の統一と整備済み納品」、「図書管理システム用データと図書の同時納品」などのシステムを整備する。(平成21年度)</p> <p>・読書啓発のため、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」を作成し、小学校、養護学校的全児童に配布した。(平成21年度、22年度以降継続配布)</p> <p>・「音読・朗読発表会」、「ブックアドベンチャー」、など読書意欲を高めるイベントを開催し、子どもの読書活動の推進を図っている。</p>
事業内容	②読書環境改善のための施設整備
	<p>空調や書架の整備を行うなど、図書室における児童生徒の読書環境の向上を図る。(平成21年度:山手小学校図書室移設 平成22年度:小学校23校への空調導入(残る5校は23年度以降)、図書室の書架の増設<空調導入、書架増設は、学校管理課対応>)</p>
事業内容	③保育所等における読書活動の充実
	<p>幼少期から本に親しむ環境を整備するため、市立・私立の保育所、通園療育センター「ゆりかご園」において、また地域での読書活動を一層支援するため、「子ども夢文庫」や「子育て支援センター」において、それぞれ蔵書の充実を図る。(福祉部での対応)</p>
事業内容	④みなくる(子ども図書館)における「子ども読書の日」などの記念イベントの開催
	<p>子どもの読書活動の啓発と子ども図書館の利用促進のため、「子ども読書の日」(4月23日)や「開館記念日」(11月1日)にちなんだ記念イベントを開催する。〔平成21年度:本事業にて実施(「子ども図書館愛称発表と人形劇公演」、「赤木かん子氏講演会」など)、22年度以降は子ども図書館運営受託団体により実施〕</p>
事業内容	⑤市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施
	<p>「子ども読書の日の記念イベント」、「夏休みおたのしみ会」、などのイベントや、おはなし会やテーマ本の展示などの啓発事業を継続的に展開する。(図書館指定管理者において対応)</p>
事業内容	⑥文化博物館と連携した、絵本原画展及び記念イベントの開催(平成22年度)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.20	0.00	1.40	0.00
21決算	83,459	19,800	103,259	0	0	0	103,259	0	0	1.40	0.00	3.00	0.00
22当初予算	90,000	23,800	113,800	0	0	0	113,800	0	0	3.00	5.60		

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	旅費	学校図書館支援チーム会議出席交通費	6		
需用費		消耗品費(学校図書室用図書、図書目録データ他)	83,224			
委託料		ほんだいすきプラン記念イベント開催委託	4,500			
使用料及び賃借料		図書館システム使用料他	2,270			
					合計	90,000

整理番号	8023002	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	子どもたちに身近な学校園等の蔵書の充実や、様々な啓発イベントの実施など、子どもの読書活動の推進に向けた取組により、子どもたちの読書への興味、関心を高めるとともに、本に触れ、親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供することができた。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○「子どもの読書活動の推進に関する法律」並びに、この法律を受けた「明石市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市が主体となって子どもたちの読書活動の推進に取り組むものである。 ○子どもたちの読書離れが指摘されるなか、読書活動を推進するための、重点的な取り組みが必要である。 ○小学校、中学校及び養護学校の図書室については、文部科学省の「学校図書館図書標準」において必要な蔵書冊数が示されており、達成に向けて取り組む必要がある。
	有効性	高い	○学校図書室の図書を質・量ともに充実させることで、子どもが本に接する機会が増え、読書意欲の向上につながっている。 ○幼稚園等における絵本などを充実させることにより、幼少期から本の楽しさに触れる機会が増えている。 ○子ども図書館や市立図書館・西部図書館でのイベントの開催により、図書館に行く楽しみが増え、読書の推進につながっている。
	効率性	高い	○学校図書室の図書の装備仕様の統一を行い、装備済み納品を特別な費用負担なしに実施するとともに、図書管理システムの整備により、受入・貸出・返却・蔵書検索など効率的な学校図書室運営を行うことができるようになった。 ○ブックママなどボランティアによる学校図書館の運営参加や、図書館指定管理者、子ども図書館運営受託者により啓発事業等が実施されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○読書離れが指摘されるなか、子どもたちがことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする読書活動を、一層推進するために、3か年で重点的に取り組む。
	手法の改善	維持	○子ども達が、身近に本に接する場や機会となる学校図書室の蔵書の充実に引き続き取り組む。 ○幼少期からの本にふれる機会の充実のため、幼稚園や保育所等の図書の充実や、家庭や地域への啓発事業の実施について引き続き福祉部と連携して取り組む。 ○子どもたちが読書の楽しみに触れ、読書のきっかけ作りとなるようなイベントの実施などについては、市がボランティア・図書館指定管理者、子ども図書館運営受託者と連携し引き続き実施し、又は各々の自主的な取り組みを促していく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
小学校、中学校及び特別支援学校の図書館における、文部科学省の「学校図書館図書標準」において示された蔵書冊数整備完了など、事業目標の達成に向けて取り組むとともに、子どもの読書環境のさらなる向上を図る。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） 枠内でイベント事業費を縮小し、図書購入費を増額する予定	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校安全管理事業	新規/継続	新規事業	整理番号	8023003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	学校安全管理事業	根拠法令 ・要綱等					
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第2節 交通安全・防犯対策の充実						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児	
意図(どういう状態にしたいのか)		
学校内及び登下校時等の子どもたちの安全を確保する。		

事業内容	【学校警備員の配置】学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。 平成21年度以前は「みんなで子どもの安全を守る運動事業」として実施	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.90	0.00	0.20	0.10
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	160,000	9,170	169,170	0	0	0	169,170	0	0	0.00	0.00	0.00	1.20

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	学校警備員配置業務委託	160,000			
					合計	

整理番号	8023003	事務事業名	学校安全管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	学校園への不審者侵入による被害の被害件数	被害のないことが、事業の大きな目的である	件	0	0	0
指標で表せない成果						
警備員配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、学校園への不審者の侵入等による危険を防止し、子どもが安全に安心して、過ごせるよう学校園の安全性を高める必要がある。
	有効性	高い	・重大な事件や学校園への不審者侵入による子どもへの被害の発生はない。 ・警備員の配置(常駐)による保護者への安心感、教職員の負担軽減という成果をもたらしている。
	効率性	やや低い	・厳しい財政状況の中、地域全体で子どもの安全を守る取り組みの推進を図りながら、効率的な警備員の配置についての検討を重ねているところであり、平成22年度については警備員の2名配置を継続している。 ・多大な経費を要しており、費用対効果の側面から、効率的な事業のあり方について、引き続き、地域や保護者の理解や協力を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、学校・家庭・地域・行政の連携を深めながら、引き続き安全性を維持していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校・家庭・地域・行政の連携を深めるとともに、効率的な警備員の配置への見直しについて、引き続き地域の理解や意見を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。 ・委託経費について、契約方法等の精査により削減を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

スクールガードや保護者に加え、学校を利用する人等、より多くの人々の目で子どもたちの安全を見守っていけるよう取り組んでいく中で、地域や保護者の理解や意見を求めながら、学校警備員配置の効率的な見直しを含めた、より効果的な対策を検討し、学校の安全性の確保に取り組んでいく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
学校警備委託の契約方法等の精査による委託料の減			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	-8,500	0	0	0	0	-8,500
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-8,500	0	0	0	0	-8,500

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	社会教育一般事務事業			根拠法令・要綱等	社会教育法			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 生涯学習の振興							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民、社会教育委員									
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。 ・社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。 ・地域連携課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 									
事業内容	①社会教育委員会議の運営及び社会教育委員の調査研究活動の推進	平成20年度 5回開催 「家庭教育の支援」の提言 平成21年度 4回開催 家庭教育啓発パンフレットの作成 平成22年度 4回開催(見込み)									
	②社会教育の推進に係る総合的な調整業務 ③課の庶務に関する業務										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,552	16,560	18,112	0	0	0	18,112	1.00	0.00	0.00	0.00
21決算	4,204	12,850	17,054	0	0	0	17,054	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,802	11,590	13,392	0	0	0	13,392	0.70	0.00	0.00	1.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	社会教育委員報酬	396		
	旅費	社会教育関係会議等旅費	310			
	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	453			
	委託料	リソグラフ機器年間保守料	63			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	232			
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	348			
					合計	1,802

整理番号	8023004	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見や提言等により、社会教育の振興が図られている。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、総合的な調整に取り組んでいる。 ・社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、行政外の立場からの意見を取り入れるための仕組みとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査研究活動や会議を運営している。
	有効性	やや高い	・社会教育委員による調査、研究活動のほか、社会教育委員会議から、社会教育課題に対する検討結果を、提言として受け、社会教育の推進に取り組んできた。 ・子どもたちの健全な育成を中心として、様々な社会教育事業の推進や図書館や少年自然の家などの社会教育施設の整備・運営に取り組んできた。
	効率性	やや高い	・社会教育の推進のため、社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けてきた。生涯学習ビジョンや教育振興基本計画策定の取り組みを見据えながら、社会教育委員の役割について見直していく必要がある。 ・社会教育事業の推進や社会教育施設の整備・運営など、社会教育の推進に係る総合的な調整を行ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・事業の必要性や有効性から、現在の事業規模の確保は必要と考えるが、多様化する社会において、生涯学習推進の取り組みとも調整しながら、効果的な社会教育の推進に取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・社会教育の推進に当たっては、住民の意向や地域の実態が反映されるよう、市民や社会教育委員などからの意見を積極的に取り入れ、市民ニーズに対応していく必要がある。 ・生涯学習推進の取り組みとも調整しながら、より効率的な事業のあり方を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
生涯学習ビジョンや教育振興基本計画策定の取り組みを見据えながら、社会教育委員の役割について見直していく必要がある。						

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			23年度予算事業費増減見込（千円）			
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-100	0	0	0	-100

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校支援地域本部事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	社会教育一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱			
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)		小・中・養護学校の児童及び教員、地域住民	
	意図(どういう状態にしたいのか)		教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。	
事業 内容	①実施方法 兵庫県から事業委託された「明石市学校支援実行委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)において、各学校での支援事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。			
	②支援事業の実施状況 平成20～21年度は、全校にあたる28小学校、13中学校、1養護学校において実施。 ③支援事業の具体的な内容 ・体験学習や教科の指導・補助……地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 ・学校図書への支援……図書整理、読み聞かせ ・郊外活動等の安全指導……自然学校、校区探検 ④ボランティア保険 平成20年度 794学級 × 1,500円 = 1,191,000円 平成21年度 786学級 × 1,200円 = 943,200円 平成22年度 780学級 × 1,200円 = 936,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	495	1,350	1,845	0	0	0	1,845	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,449	2,500	3,949	0	0	0	3,949	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	学校支援ボランティア旅費	504		
	役務費	学校支援ボランティア保険料	945			
					合計	1,449

整理番号	8023005	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	ボランティア実人数	学校支援ボランティアの登録者数	人	1,110	2,274	2,300
指標で表せない成果						
地域の人々が有する知識や経験等を発揮する機会となり、特に高齢者等の生きがいに繋がる。 地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国・県での制度化を受け、平成20年度から実施する事業であり、①教員の子どもと向き合う時間の拡充、②市民の学習成果を活かす場の開拓、③地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みが必要である。
	有効性	やや高い	・各校区での取り組みにより、①子どもたちと地域の人々との交流やふれあいの深まり、②子どもたちの知識や学習意欲の向上、③子どもたちの他者への思いやりや郷土愛の醸成、④学校の教育活動に参加意欲のある地域の人々の活動の応援、⑤地域と学校との連携や協力の進展が成果として報告されている。
	効率性	やや低い	・各小・中校区での学校支援活動に対する支援について、学校、家庭、地域が連携する「放課後子ども教室推進事業」の運営委員会と「明石市学校支援実行委員会」を兼務とし、兵庫県（播磨東教育事務所）から委託を受けて実施している。 ・実情に即した必要な経費を負担できるよう、事業の市からは、国・県制度の対象外となるボランティアの旅費や保険料の一部を支給している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、地域で学校の教育活動を支援する取り組みについても一層の推進を図っていく。 ・平成19年度までのいきいき学校応援制度の成果が引き継がれ、ほとんどの小学校や中学校で、地域の人々等による支援活動が実施され、ボランティア登録されている人数も市内全体で2,000人を超えており、現在の事業規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・国の制度は平成22年度より委託事業から補助事業に変更が予定されている。 ・学校とボランティアとの調整方法や必要な経費の精査など、より効率的な取り組みとなるよう、検討していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。 ・より効率的で効果的な事業のあり方を検討するため、放課後子ども教室など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための取り組みを整理していく必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	学校支援ボランティアに係る旅費の減	削減見込①	-354	0	0	0	-354
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-354	0	0	0	-354	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)				
	事業	成人の日記念行事事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 青少年の健全育成							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	新成人						
	意図(どういう状態にしたいのか)	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。						

事業内容	①式典の開催 昭和28年度(昭和29年1月)から「成人の日」に開催。 式典の企画・運営は、平成9年度(平成10年1月)から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回程度の会議を開催するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。 平成17年度(平成18年1月)からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。							
	②式典の内容 平成21年度(平成22年1月11日)の式典は、対象者約3,000人のうち、7割弱となる約2,000人の参加があった。 また、「平成人へ～大人のあかし～」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校・高等学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。							
	③式典開催の安全対策 市職員が約80名従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,665	18,270	22,935	0	0	0	22,935	0.45	0.00	0.50	0.00
21決算	4,759	9,050	13,809	0	0	0	13,809	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,781	5,800	10,581	0	0	0	10,581	0.00	0.00	0.00	0.95

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	手話通訳者・看護師謝礼	45		
	需用費	成人式開催案内印刷費等	590			
	役務費	成人式案内状通信運搬費	376			
	委託料	成人式警備等委託料	3,500			
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	270			
					合計	4,781

整理番号	8023006	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	式典参加者数	成人式式典に参加する新成人の人数	人	2,000	2,000	2,000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 成人式対象者と次年度対象者で構成する実行委員会で、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることで、新成人に魅力のある式典内容となるとともに、実行委員の資質の向上に繋がっている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 「国民の祝日に関する法律」に規定される「成人の日」の趣旨を踏まえ、成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、成人式を実施している。 青少年の健全な育成の成果として、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促すものであり、約7割の参加率を示すなど、対象となる市民のニーズは高いと考える。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 同級生たちが自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の約7割が参加されるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 新成人等で構成する「成人式実行委員会」に式典の企画運営を委託しており、新成人の意向が反映されるとともに、自主的な運営となっている。 式典の安全対策については、警備業務の一部を警備会社に委託するとともに、補導委員会や警察等の関係機関・団体の協力を得ている。その一方で、式典の運営補助を含めて約80名の市職員が従事しており、将来的には削減を目指し、効率的な警備体制を検討する必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 一定の必要性や有効性であるが、事業目的から対象者は決められおり、現在の事業規模を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 警備業務等の委託を積極的に進めるなど、効率的な事業実施に努めているところであるが、当日約80名の市職員が従事しており、より効率的な体制を検討する必要がある。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すことができるような開催のあり方について、検討していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会による企画運営を継続することで、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるるとともに、新成人にとって魅力ある式典内容となり、多くの新成人の参加意識の向上に結びつけていく。 より効果的で効率的な警備体制や開催方法について、見直しを検討していく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会教育団体振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	社会教育法				
	事業	社会教育団体振興事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にすまち						
		(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・特殊支援・高等学校のPTA						
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。						

事業 内容	①人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。							
	②実施内容 ・人権教育リーダー研修会(年2回実施) ・実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成21年度発表校園 人権教育の部(播陽幼、清水小、朝霧中)、PTA活動の部(大久保幼、高丘西小、、明石南高) ・単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、高校7、計80団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,566	6,570	8,136	0	0	0	8,136	0.10	0.00	0.80	0.00
21決算	1,566	3,900	5,466	0	0	0	5,466	0.10	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,566	3,970	5,536	0	0	0	5,536	0.10	0.00	0.00	1.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	PTA研修事業委託料	1,566		
					合計	1,566

整理番号	8023007	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	・すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、人権教育研修などの社会教育活動を支援する必要がある。
	有効性	高い	・毎年の実践発表会において、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動の成果が報告されている。 ・引き続き、子どもたちの健やかな成長のため、PTAと地域とが関わりを一層高められるよう、取り組みを進める必要がある。
	効率性	高い	・連合PTAに委託することにより、リーダー養成や実践発表会などの全市的な事業に加え、各学校園における社会教育に関する研修活動等を効率的かつ一体的に実施してきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・保護者と教職員により組織されているPTAは、これまでから学校・家庭・地域を結ぶ懸け橋として大きな役割を果たしている。今後もこの連携・協力をより確かなものにするため、継続して事業を推進する。
	手法の改善	維持	・連合PTAに委託することで、すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。また、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が一層充実されるものと期待される。

0

今後の事業展開方針	
・社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動を支援していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則・明石市文化財審議会規則				
	事業	文化財保護調査・啓発事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節) 第5節 市民文化の高揚							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	市民		
意図(どういう状態にしたいのか)			
市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。			

事業内容	①文化財審議会の開催		
	明石市内に所在する文化財のうち、特に貴重な資料等については明石市指定文化財に指定し保護にあたっている。この文化財を指定し保護することについて、教育委員会の諮問に応じ調査審議のうえ答申するのが文化財審議会の役割である。審議会は日本美術史・日本経済史・考古学・民俗学等幅広い見識をもった委員5名で構成されており、文化財保護に対する貴重な意見を聴取するため、21年度は3回開催した。		
	②埋蔵文化財包蔵地除草の実施		
	古墳・窯跡等文化財を包蔵する土地を埋蔵文化財包蔵地といい、市内には現在220箇所のにぼる包蔵地がある。そのうち明石市が所有する魚住町金ヶ崎古墳、幣塚古墳、大久保町高丘古窯跡群については地下遺構が破壊されることを防ぐため、除草作業を実施した。		
	③市指定文化財保護に対する補助		
市内には国指定文化財が6件、県指定文化財が13件、市指定文化財が34件の合わせて53件の指定文化財がある。そのうち明石市指定無形文化財5件の保存団体については、年額40000円の補助を、また明石市指定有形文化財2件の修繕については修繕費の1/2を補助し、文化財の保護にあたった。			
④「発掘された明石の歴史展」の開催			
市内で実施した発掘調査の成果を広く周知するため、明石市立文化博物館において毎年テーマを変え「発掘された明石の歴史展」を開催している。平成21年度は17回目にあたり、テーマは「明石の狩人～明石原人から縄文人へ～」とし、市内並びに近隣各市から出土した旧石器時代から縄文時代の遺物を展示し、その時代の様子を紹介した。また関連イベントとしてバスツアー・記念講演会を実施した。			
⑤出前講座の実施			
自治会や高齢者大学において、明石市内にある文化財を知ってもらい、それらを大切に保護し継承していこうとする意識を高めてもらうため、文化財保護事業の概要と訪問した地域の歴史及び伝統文化を紹介する「明石の文化財」と題した出前講座を3回開催した。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,026	11,610	17,636	0	0	0	17,636	正規	1.05	アルバイト	0.00
21決算	4,121	10,800	14,921	0	0	0	14,921	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,695	10,530	15,225	0	0	230	14,995	臨時	0.40	合計	1.45

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	文化財審議会委員報酬	150	備品購入費	文化博物館収蔵庫内スチール棚
報償費		講演会等謝礼	112	負担金補助及び交付金	明石指定無形文化財保護補助金	200
旅費		文化財研修等	66			
需用費		企画展啓発チラシ・ポスター印刷費等	836			
役務費		企画展啓発チラシ・ポスター発送費	404			
委託料		企画展パネル等作成委託料	2,400			
使用料及び賃借料		コピー使用料等	127	合計		4,695

整理番号	8023008	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度ははかる。	人	2,124	1,735	2,000
	出前講座「市内の文化財について」の実施回数	市内団体等の要請により行った出前講座の件数により文化財啓発活動の量を示す。	回 (人)	1 (約20人)	3 (約100人)	6 (約200人)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民の財産である文化財の保護・啓発のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上及び郷土文化の理解促進に貢献することは、当該事業の根拠法令である文化財保護法及び明石市文化財保護条例の理念に基づく行政の責務であり、今後これらを活用し、個性豊かなまちづくりに寄与していく上でも極めて必要性が高い。
	有効性	高い	市指定文化財の保護団体等に対する補助金の交付、また市内で発掘された埋蔵文化財を年一回文化博物館で展示公開するなど、広く市民に文化財の保護・啓発意識をもってもらうことに一定の成果を上げている。
効率性	高い	企画展の開催や包蔵地除草などについては専門的知識・技能を有する機関・業者に委託を行い、人件費用の削減に努めている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民文化・生活様式の変化に伴い、とすれば長年にわたって受け継がれてきた伝統文化も廃絶する恐れが生じている。文化財の保護・啓発事業は、当市はもとより全国のほぼ全ての自治体で文化財保護法及びそれに基づく条例等に基づき行われており、行政が主体となって行うべき事業である。事業費の削減は文化財保護行政の後退にも繋がりがかねないことから、現在の事業規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	展示や出前講座を通して、文化財保護の重要性を訴えることにより、市民自らもその保護・啓発活動に協働して関わっていただくことができ、事業の維持に必要なと思われる最小限の財源で一定の効果を挙げている。また企画展の開催にあたっては他市町との連携や市民ボランティアとの協働により経費を軽減していることなどから、現状の手法を維持する必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
地域にある文化財を保護・啓発することは、歴史を活用した地域づくりを進め、それを担う地域住民を育てることができることから、今後もこの事業を積極的に推進することにより、より一層の地域づくり・人づくりに寄与する必要がある。長期的な視野から未来を担う小・中学生にも興味をもってもらうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、郷土の文化への理解・愛着を醸成する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-117	0	0	0	-117
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-117	0	0	0	-117	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例				
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第5節 市民文化の高揚						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内に所在する埋蔵文化財		
	意図(どういう状態にしたいのか)	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。		

事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査を行う。平成21年度は市内における遺跡の範囲確認調査を4件実施した。</p> <p>【調査方法】</p> <p>事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械・人力により遺構面まで掘削し、遺構面の検出及び図化作業を行う。</p>			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,805	5,310	12,115	5,400	0	0	6,715	0.35	0.00	0.00	0.00
21決算	6,582	4,950	11,532	4,875	0	0	6,657	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,376	5,310	10,686	4,200	0	0	6,486	0.80	0.00	0.00	1.15

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10			
	需用費	フィルム・ネガアルバム等消耗品費、写真現像等印刷製本費	326			
	委託料	埋蔵文化財発掘業務委託料	5,040			
					合計	

整理番号	8023009	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
開発行為によって破壊される埋蔵文化財について、確認調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示するなど、埋蔵文化財の保存に向けたきめの細かい協議を行うことができています。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財は、その地域にどのような歴史があったのかを雄弁に語る貴重な財産であり、開発にあたっては破壊を受ける箇所を対象に開発事業者側に調査費用の負担を求めている。その際の協議を円滑に進める上でも事前の確認調査等によりデータ収集を行政が行う必要性は高い。また個人住宅建設の場合においては、個人に調査費用を求めることが困難なことから市が費用を負担する必要がある。
	有効性	高い	開発行為の事前に行う試掘調査・確認調査を行政が行うことにより、当該開発行為によって埋蔵文化財が破壊されるかどうかを判断し、破壊される場合には設計変更等を指導して埋蔵文化財の保護を図り、やむなく破壊される場合には事前のデータに基づき事業者側に必要最小限の負担で済むよう、行政が発掘調査に伴う高度な知識をもって対応しており、埋蔵文化財保護に十分貢献している。
	効率性	高い	財源である国・県補助金が年々減少し、事業費全体が縮小傾向にある中で、重要性・緊急性の高い遺跡を優先的に選定し、しかも委託料を執行するにあたり一般競争入札を導入して事業費の圧縮を行っており、効率よく業務を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	埋蔵文化財の発掘調査は、開発行為に対して一定の制限を加えることから、開発業者に対して高度な知識と豊富な経験で対応する必要がある。当市では発掘調査指導員として正規職員1名(担当課長)と臨時職員2名が在籍しているが、一時の状態から回復傾向にある開発事業の増加に対応し、また長期的な展望に立つて埋蔵文化財の保護にあたるためには、事前の確認調査事業に行政主体となって行う必要があり、拡充が求められる。
	手法の改善	維持	大きな事業財源である国県補助金が年々減少するなかで継続して事業を行うために、一般競争入札の導入によりコストを最大限カットするとともに、発掘調査も必要最小限に留めるなど、現行の手法で対応するべきと考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

昨今の経済情勢の悪化により、いきすぎとも言えるコスト主義が幅を利かせ、文化財発掘調査等直接利益を生み出さない事業を取り巻く環境が悪化している。当該事業は国・県補助金が事業財源の約4分の3を占めているが、毎年のように補助金が削減され、結果として開発に伴う適正な埋蔵文化財保護に支障をきたしつつある。埋蔵文化財の発掘調査は、その土地にどのような埋蔵文化財が残存していたかを明らかにする行政としての最低限の責務であり、厳しい情勢の中ではあるが今後も継続して行う必要がある。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)	新規/継続	継続事業	整理番号	8023010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	根拠法令 ・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例				
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	(節)	第5節 市民文化の高揚		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内に所在する埋蔵文化財		
	意図(どういう状態にしたいのか)	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、国民共有の文化財としての資料の適切な保存を目的とする。		

事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における大規模開発(集合住宅建設、宅地造成事業等)に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、調査業務を開発事業者より受託し、事業を行う。なお、調査作業については民間の発掘調査専門業者に委託する。</p> <p>【調査方法】 事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械により遺構面まで掘削し、その後人力により遺構の検出、掘削を行い、遺構面の写真撮影・図化作業を行い記録化する。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	7,554	5,310	12,864	0	0	8,652	4,212	0.35	0.00	0.00	0.00
21決算	0	4,950	4,950	0	0	0	4,950	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	60,300	5,310	65,610	0	0	64,521	1,089	0.80	0.00	0.00	1.15

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	フィルム・ネガアルバム等消耗品費、写真現像等印刷製本費	300		
	委託料	埋蔵文化財発掘調査委託料	60,000			
					合計	60,300

整理番号	8023010	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み

指標で表せない成果

受託事業としてではなく、開発事業を円滑に進めるため、市と事業者と事業者が選定した発掘調査を行う業者との3者協定を行い調査を行った事例があり、その際に発掘調査に要する費用の7パーセントを市に納入させ、緊急事業に伴う調査に要する経費を補っている。
また、発掘調査により出土した遺物・遺構について、記者発表や地元住民向け現地説明会を行い、広く市民に地域の埋蔵文化財を広報することができた。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法に基づき定められた事業であり、発掘された出土品は国民共有の財産になり、今後活用等の手段を市が講じていくことから、市が主体となって実施する必要性がある。 発掘調査は、開発事業との円滑な調整を図りながら、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行うものであり、地域の文化や歴史を明らかにし、それを将来に継承させていくためにも必要不可欠なものである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。 破壊されると二度と復元ができない埋蔵文化財を記録保存することにより、貴重な情報を後世に伝えるための意義は大きい。 今後とも適正な発掘調査を推進するためには、その費用を負担する開発業者に対して、その費用や調査期間の合意を得る上でも有効である。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査業務について、発掘作業を専門的な知識を有する業者に委託することにより、コスト削減と作業の効率化を図るとともに、開発事業者の負担を軽減し、円滑な事業実施に努めている。 発掘作業を行う業者は一般競争入札制度を利用し、調査費用のコスト削減を図っている。

●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事業は開発行為の多寡によって事業規模が大きく左右されるが、文化財保護の観点からも現状の事業規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	開発行為(個人住宅建築を除く)によって行われる発掘調査については、原因者負担の観点から調査費用並びに調査管理費を事業者負担としているため、調査開始前に事業者との協議を行い、調査の必要性について十分説明を行い、必要最小限の調査に留めている。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
大規模開発により埋蔵文化財が破壊される恐れがあり、開発を中止することにより埋蔵文化財の現状保存をすることについて開発業者との協議が調わなかった場合、次善の策として開発地域にどのような埋蔵文化財が存在していたかということ記録保存することは、埋蔵文化財の保護という公益を実現するために必要不可欠なものである。
今後とも開発業者とより緊密に連絡調整を行い、費用・調査期間の縮減を図りながら、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていくための方策を検討する必要がある。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

23年度予算事業費増減見込(千円)

	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 埋蔵文化財出土資料整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023011	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	社会教育総務費	根拠法令 ・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例			
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		(節) 第5節 市民文化の高揚					
個別計画							
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物						
	意図(どういう状態にしたいのか) 市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。						
事業 内容	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した土器、陶磁器、木器、漆器などの資料の中から重要な資料の実測、トレース、写真撮影を行い、発掘調査の成果を報告書・展示等で公開する。平成21年度は市内で行われた8箇所の埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報の発行につなげた。 出土資料の整理について、専門的な知識や技能を有するものに委託することにより、業務の効率化を図るとともに、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,889	7,470	13,359	0	0	0	13,359	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	7,186	9,450	16,636	0	0	0	16,636	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,350	8,100	16,450	0	0	0	16,450	2.00	0.00	0.30	2.30
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報償費	発掘調査出土資料鑑定謝礼		45							
	旅費	近接地旅費		85							
	需用費	印刷製本費(調査報告書)等		870							
	委託料	出土資料整理業務委託等		7,350							
								合計			8,350

整理番号	8023011	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財出土資料は、地域の歴史・文化を知る上で欠かすことのできないものであり、市の貴重な財産である文化財を広く周知するための報告書の作成は行政が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	埋蔵文化財年報は一般市民や開発業者が購入することによって市内の埋蔵文化財調査成果を可視的に把握することができる貴重なツールとなっており、また他市町教委に配布することによって明石の埋蔵文化財を市域を超えてアピールできる。さらに、成果については教育現場においても活用することができ、その有効性は高い。
	効率性	高い	出土資料整理を専門的知識を持った人物に委託することによって、人件費削減と作業効率向上の両立に成功しており、効率性は極めて高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内で行った埋蔵文化財発掘調査の成果を、市民・開発業者・近隣市町に書籍として販売・配布することにより、市民に対しては市内の埋蔵文化財発掘調査結果の周知、開発業者に対しては埋蔵文化財の破壊を伴う可能性のある開発行為に対する一定の歯止め、近隣市町に対しては市内の遺跡・遺物のアピールと多大な効果が期待できる。また郷土を理解し、郷土愛を育む教育の現場にも活用されるものであり、その刊行は必須である。
	手法の改善	軽微な改善	作業の委託を専門的人員・機関に委託することにより、作業の効率が非常に高いため、現状の手法で対応することが妥当である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、今後とも専門的知識を有したものの活用を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
年報等印刷製本費及び整理業務委託料の節減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-120	0	0	0	-120
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-120	0	0	0	-120

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023012				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057					
	項	社会教育費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	社会教育総務費			根拠法令 ・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領					
	事業	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期 総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第5節 市民文化の高揚									
個別計画											

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)	あかねが丘学園内に保管している市内より出土した埋蔵文化財資料							
	意図(どういう状態にしたいのか)	出土資料は地域の歴史を語る上で将来にわたって保存し、活用されるものであることから、広く市民が利用しやすくするため、整理・データベース化を行い、埋蔵文化財収蔵施設としての体裁を整える							

事業 内 容	①コンテナボックスの並べ替え(現場・出土土層ごとに) ②現場・出土土層識別ラベルの作成・添付 ③未注記遺物の注記作業 ④遺物片の接合作業 ⑤データベース作成作業								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	4.00	0.00	0.00
21決算	878	7,200	8,078	0	0	0	8,078	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	163	9,000	9,163	7,593	0	0	1,570	0.00	0.00	0.00	4.20	0.00

22 年度 当 初 予 算 明 細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
		需用費	接合作業用等消耗品	163			
						合計	163

整理番号	8023012	事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	整理済みの数	あかねが丘学園の10教室に保管してある出土遺物のうち、整理が終わった保管教室数	%		30	60
指標で表せない成果						
市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	出土資料整理事業によって文化財年報に記載する遺物の整理を行っているが、それ以外の大部分の出土遺物については今までほとんど整理ができていなかった。この事業は国の緊急雇用対策事業の一環として行っており、従事している職員全員を失業者から採用している。失業者の雇用と出土遺物の整理がうまく両立できており、事業の必要性は高い。
	有効性	高い	年々増加する埋蔵文化財も、保管しているだけでなく、整理を経た上で市民に活用してもらえるよう条件を整備することは、将来に適切に継承してく上でも有効である。
	効率性	高い	文化財の整理は機械化できず、人手を要する性質を持っているため、緊急雇用という制度を利用して整理を行っていることは極めて効率的であると考えられる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	2カ年半の事業計画の中で行っており、必要性や有効性からも、当初の予定通り進めていく。
	手法の改善	維持	県からの全額補助を受けて最小限の人員で効率よく事業を行っており、現状維持が妥当と考える。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当面、現在あかねが丘学園にある10教室分の資料については、整理を行い、できる限り収蔵スペースを減らし、今後の資料の保管場所の確保に努めていくところであるが、資料は増加の一途を辿っており、新たな収蔵場所の確保を含め、同事業の展開を考慮していく必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後子ども教室推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023013				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057					
	項	社会教育費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	社会教育総務費			根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)					
	事業	放課後子ども教室推進事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第2節 青少年の健全育成									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学生等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子どもたちの安全な居場所づくりを推進を図る。							

事業内容	<p>①実施方法 「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所をより継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上は開催できる事業へ支援を行っている。</p> <p>また、この事業を一層推進するため、運営委員会の主催により、夏休み期間などに、市内の全校区を対象とした事業を実施した。</p> <p>②各校区での実施内容(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松が丘小(年間20回) 月曜日 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 ・沢池小(年間100回) 月、木、土曜日 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う。 ・貴崎小(年間42回) 水曜日 遊びや、じゃがいも・玉ねぎづくり、さつまいも堀り ・谷八木(年間10回) 金曜日 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ ・二見西小(年間10回) 夏期休暇中 随時 太鼓の練習、演目練習活動 ・錦浦小(年間10回) 土曜日他 スポーツ、文化体験交流での地域交流。ゲーム大会、もち米づくり、将棋、カルタとり <p>③全市対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーキづくり教室、かみしばい教室 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	860	6,750	7,610	500	0	0	7,110	0.25	0.00	0.00	0.00
21決算	798	4,100	4,898	458	0	0	4,440	0.50	0.00	0.00	0.00
22当初予算	959	4,000	4,959	505	0	0	4,454	0.00	0.00	0.75	0.75

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	放課後子ども教室運営委員等報償費	249			
	旅費	運営委員会議出張旅費	3			
	需用費	子ども教室に係る消耗品費	77			
	委託料	放課後子ども教室事業委託料	630			
					合計	

整理番号	8023013	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	参加児童数	年間10日以上実施している小学校数	人	248	1,664	1,700
指標で表せない成果						
地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 国や兵庫県の制度を受けて、平成19年度から実施しているもので、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を利用し、地域の人々の参画や協力によって、子どもたちの安全で安心な居場所づくりを推進しようとするものである。 核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの居場所を確保し、地域の人々との交流を通して、子どもたちを健全に育成していく必要がある。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 地域で実施される継続的な活動として、現在6つの小学校区で実施されており、子どもたちの安全で安心な居場所を確保するとともに、地域の人々との交流につながっている。 市内の子どもたちが、地域のなかで安全に安心して過ごすことができるよう、実施地域の拡大に努めていく必要がある。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で実施される放課後子ども教室事業に対する支援や全市を対象としたモデル的な事業の実施について、「放課後子ども教室運営委員会」に委託することで、事業の効率化と一体化を図っている。 子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、放課後や休日に、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所を確保しようとするこのような取り組みを一層推進していく。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で効果的な事業のあり方を検討するため、学校支援地域本部事業など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための取り組みを整理していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、補助金等に関わらず、市として引き続き推進していく必要がある。実施地域の拡大についても、検討していく必要がある。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-59	0	0	0	-59
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-59	0	0	0	-59	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023014		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法				
	事業	子どもの読書活動推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画		明石市子どもの読書活動推進計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	子どもの読書活動推進計画に基づき啓発事業に取り組み、重点事業である「ほんだいすき！プラン」とあわせ、子どもの読書活動を、より一層推進する。								

事業内容	①「明石市子どもの読書活動推進計画見直し検討委員会」を設置し、平成19年度からの実施状況等を踏まえたうえで内容の改定を行う。(平成22年度実施予定) ②ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成20年度:「図書の装備と分類について」2回開催し、計25名が参加。 平成21年度:「図書の修理について」2回開催し、計14名が参加。 平成22年度:実践につながるものを2回開催し、計定員20から30名を予定。 ③県・市立図書館とともに子ども読書の日の記念イベント「お話の世界へようこそ！」や、「夏休みおたのしみ会」を実施し、図書館の利用促進と読書啓発を行う。 平成20年度:「お話の世界へようこそ！」119人参加、「夏休みおたのしみ会」61人参加 平成21年度:「お話の世界へようこそ！」75人参加、「夏休みおたのしみ会」41人参加 平成22年度:「お話の世界へようこそ！」141人参加、「夏休みおたのしみ会」定員100人予定 ④子どもの読書活動推進計画啓発チラシ等配布 平成20年度:チラシ40,000枚、ポスター200部作成、学校園・関連部署等193か所に配布 平成21年度:チラシ38,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布 平成22年度:チラシ37,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布予定								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	206	3,150	3,356	0	0	0	3,356	0.60	0.00	0.30	0.00
21決算	240	4,050	4,290	0	0	0	4,290	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	343	6,450	6,793	0	0	4	6,789	0.00	0.00	0.00	0.90

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	子どもの読書活動推進会議委員報償費、子どもの読書啓発講演会等謝礼	192			
	旅費	子どもの読書活動推進会議会議出席交通費	6			
	需用費	消耗品(会議資料作成用コピー用紙)、印刷製本費(子どもの読書活動啓発ちらし)、食料費(会議用茶)	135			
	役務費	子どもの読書啓発講演会等保険料	10			
合計						343

整理番号	8023014	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
啓発事業などに取り組むことにより、読書活動についての理解と関心が徐々に高まってきつつある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもたちの読書活動の推進施策を体系化した「明石市子どもの読書活動推進計画」に基づき啓発などに取り組むものである。
	有効性	高い	○「子ども読書の日」などに合わせた記念イベントや、学校園を通じた家庭への啓発チラシによる啓発、研修によるボランティアの技能向上などにより、子どもの読書意欲の向上に資する。
	効率性	やや高い	○子どもの読書活動推進計画に基づき、関係機関・部署や学校園等においても、啓発事業など、積極的な取り組みがなされている。 ○関係機関・部署や学校園などの代表者で構成される推進会議による更なる連携のもとに啓発事業などに取り組んでいく必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○子どもの読書意欲の向上のため、子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもに関わる様々な場面において、読書推進の取り組みを一層進める。
	手法の改善	軽微な改善	○関係機関・部署等による連携した取り組みなどにより効率化を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

明石市子どもの読書活動推進計画の成果と課題を踏まえ、計画の見直しを行い、見直し計画に基づいた取り組みを進める。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-31	0	0	0	-31
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-31	0	0	0	-31	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども図書館運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023015			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計								
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	子ども図書館運営事業			根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱				
第4次長期総合計画	(章)	第1章 健やかで安心して暮らせるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第4節 子育て環境の充実								
個別計画		明石市子どもの読書活動推進計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	就学前児童と小学生及びその保護者								
意図(どういう状態にしたいのか)									
子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。									

事業内容	(平成21年度)								
	① 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供 ② 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し 登録者数 1,794人(平成21年度末現在) 貸出人数 19,888人 貸出冊数 53,503冊 ③ 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催 ・子ども読書の日記念イベント【内容:愛称発表と、人形劇(4/25実施)約200人参加】 ・七夕イベント【内容:シゴゼンジャーと七夕のお話(7/4実施)約100人参加】 ・開館1周年記念イベント【内容:人形劇(11/3実施)約150人参加、児童文学評論家赤木かん子氏講演会(11/8実施)165人参加】 ・みなくる読み聞かせ講座【内容:芦田悦子氏(大学講師)の3回講座(9/4,10/2,11/13実施)延べ72人参加】 ・ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間79回実施、延996人参加) ④ 市民公募により愛称を「みなくる」と決定 ⑤ 平成22年4月1日より明石市子ども図書館の運営を受託する市民団体を決定 (平成22年度) 特定非営利活動法人Casaメーコッコに運営を委託し、同法人の指導監督を行う。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	34,740	19,710	54,450	0	0	0	54,450	0.30	0.00	0.30	0.00
21決算	4,385	19,150	23,535	0	0	0	23,535	0.30	0.00	0.30	0.00
22当初予算	12,533	3,750	16,283	0	0	0	16,283	0.00	0.60	0.00	0.60

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託	12,000		
	使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	533			
					合計	12,533

整理番号	8023015	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを図る指標として設定(平成20年11月1日開館のため20年度は5か月の利用)	人	32,092	73,088	79,179
貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを図る指標として設定(平成20年11月1日開館のため20年度は5か月の利用)	冊	20,052	53,503	64,780
指標で表せない成果					
読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。 子どもと保護者との、コミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。 大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	○子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、子ども図書館を運営することにより、子どもたちが身近に本に親しむ機会を充実させる必要がある。 ○子育て支援のひとつとして、育児書などを備え、幼少期の子どもを持つ保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供するものでもある。
有効性	高い	○当初の予想を大幅に上回る来館者数となるなど、市民のニーズに対応した事業である。 ○開館イベントや「子ども読書の日」記念イベントなどの大規模なものだけでなく、ボランティアの協力による定期的なおはなし会などの行事の実施など、子どもの読書推進に対する役割を果たしている。 ○平成21年3月に行った愛称募集に、1,000件を上回る応募があるなど、子どもたちを中心に広く認知されている。
効率性	高い	○より市民主体の施設となるよう、子どもの読書活動を支援する市民団体へ、平成22年4月から運営を委託している。 ○市民とともに作り、運営していく施設として、開設前から市民からの図書の寄贈を求めるとともに、ボランティアの協力による「おはなし会」などを行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	○予想を上回る来館者数となるなど、市民ニーズが高いと判断されることから、引き続き事業を実施していく必要がある。 ○設置趣旨に基づき、おはなし会など子どもの読書活動を推進するための様々な事業を展開するとともに、子育て中の保護者の情報交換や交流の場となるよう充実を図っていく。
手法の改善	維持	○子どもの読書活動を支援する市民団体への、運営の委託を継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
運営受託市民団体との連携を充分に行い、積極的な事業展開を図るとともに、子ども図書館の運営が、設置趣旨に沿ったよりよいものになるよう、適切な指導助言を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		図書館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023016		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	図書館費		根拠法令 ・要綱等	図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法第244条の2第3項, 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				
	事業	図書館運営事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第3節 生涯学習の振興						
個別計画									

事業 の 目 的	対象(誰を・何を)		市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)		図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行い、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資する。					
	<p>(1) 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料(委託料) = 237,540千円(平成22年度) ・指定管理者: NTTデータ・DHS・NTTファシリティーズ 共同事業体 (代表)株式会社NTTデータ (構成)大新東ヒューマンサービス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ ・指定期間: 平成21年4月1日～平成24年3月31日(2期目3年間)[平成18年4月1日～平成21年3月31日(1期目3年間)] ・指定管理者に委ねる業務 <ul style="list-style-type: none"> ①館長業務 ②施設・設備の管理運営 ③関係機関との連携・連絡 ④選書を含む資料の提供業務 ⑤読書の奨励業務 ⑥移動図書館業務 ⑦貸室業務(西部図書館) ⑧行政財産使用許可(喫茶等) ※ 図書館運営に関わる方針決定等は教育委員会が行う。 ・運営体制の条件: 司書資格保有者75%以上 <p>(2) 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。</p>							

事業 内 容	<p>(1) 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料(委託料) = 237,540千円(平成22年度) ・指定管理者: NTTデータ・DHS・NTTファシリティーズ 共同事業体 (代表)株式会社NTTデータ (構成)大新東ヒューマンサービス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ ・指定期間: 平成21年4月1日～平成24年3月31日(2期目3年間)[平成18年4月1日～平成21年3月31日(1期目3年間)] ・指定管理者に委ねる業務 <ul style="list-style-type: none"> ①館長業務 ②施設・設備の管理運営 ③関係機関との連携・連絡 ④選書を含む資料の提供業務 ⑤読書の奨励業務 ⑥移動図書館業務 ⑦貸室業務(西部図書館) ⑧行政財産使用許可(喫茶等) ※ 図書館運営に関わる方針決定等は教育委員会が行う。 ・運営体制の条件: 司書資格保有者75%以上 <p>(2) 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。</p>											
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	239,528	8,100	247,628	0	0	1,345	246,283	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	237,540	5,400	242,940	0	0	2,221	240,719	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	237,540	5,850	243,390	0	0	2,276	241,114	0.00	0.00	0.00	0.65

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	237,540			
					合計	

整理番号	8023016	事務事業名	図書館運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	図書貸出人数	図書館が市民に有効に活用されている指標として設定	人	397,977	404,692	410,000
	図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されている指標として設定	冊	1,564,392	1,602,214	1,640,000
指標で表せない成果 読書をととした市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○社会教育法及び図書館法の規定に基づき実施する事業であり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、実施すべきものである。 ○日本国憲法の規定する基本的人権に深く結びつく知る権利の保障にもつながる。
	有効性	高い	○利用者数が年々増加するなど、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、適正に運営されていると認められる。 ○来館者アンケートの結果からも、満足度が概ね高い数値を示している。 ○高齢者や障害者など来館困難な利用者のための図書宅配サービスや返却場所の増設など、サービス面での向上が図られている。 ○多様化する市民からの要望や質問などに的確に対応できるよう、職員のレファレンス対応能力の一層の向上を図る必要がある。
	効率性	高い	○平成18年度より、指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上と経費の節減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	アンケートによる顧客満足度が概ね高い数値を示し、利用者数が年々増加するなど、市民ニーズは高い。
	手法の改善	維持	市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、今後とも指定管理者制度を活用して適正に運営していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市として、今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導監督するとともに、時代に応じた改善が必要な場合は、その反映に努めていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		図書館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023017		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	図書館費		根拠法令 ・要綱等	図書館法、明石市立図書館条例、同施行規則				
	事業	図書館施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第3節 生涯学習の振興						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		図書館施設					
	意図(どういう状態にしたいのか)		図書館施設・設備の機能を保全し、安全性を高め、市民が安心して快適に利用することができるようする。					

事業内容	<p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化により故障時の部品供給が懸念されていたエレベーターを、故障時の早急な復旧と安全性の向上とともに、地震・火災等の災害時対応や障害者・高齢者等弱者対応を兼ね備えた機器に改修した。 経年劣化により異常を発生し始めた冷暖房機の冷温水と冷却水ポンプ等及び東系統空調機の温度調節用三方弁を改修した。 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、市立図書館内設置の明石ケーブルテレビの増幅器を新型地上波デジタル対応型へ改修した。 <p>(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築から既に35年を経過して老朽化が進んでいる市立図書館の施設としての安全性の確保と機能維持のため、耐震診断を行いその結果をもって耐震補強計画を作成する。 <p>加えて、経年劣化による故障発生と性能の低下が顕著になっている空調設備の改修のための実施設計を行う。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	13,460	900	14,360	0	0	0	14,360	0.50	0.00	0.00	0.00
21決算	189	1,350	1,539	0	0	0	1,539	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	19,000	4,500	23,500	4,000	15,000	0	4,500	0.00	0.00	0.50	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	市立図書館耐震診断・耐震補強実施委託、空調機器等改修設計委託	19,000		
					合計	19,000

整理番号	8023017	事務事業名	図書館施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
図書館施設の機能保全を図ることにより、市民等が安全に図書館サービスを利用できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○市民が安心して安全に利用することができるよう、図書館法、明石市立図書館条例、同施行規則に基づき、図書館施設・設備の機能を維持していくものであり、適切に実施していく必要がある。
	有効性	高い	○利用者の安全面を第一に、施設の機能を維持し、適正に管理できるよう、改修や修繕に取り組んできた。 ○市立図書館については、建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく必要がある。
	効率性	高い	○市民等が安全に図書館サービスを利用できるよう、指定管理者の専門的知識を活かし、施設設備の維持管理を行い、その状況を把握し、市で年次計画を定めて取り組んでいる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	○老朽化した施設の機能維持・管理を行うため、今後、耐震対策、空調機器の改修等に計画的に取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	維持	○施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、計画的に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

23年度には、本年度実施する耐震診断と、その結果に基づく耐震補強計画に沿った設計委託を実施する。合わせて、耐震補強と矛盾のない形で、経年劣化による故障発生と性能の低下が顕著になっている空調設備の改修を含めた図書館施設改修のための実施設計を行う。
24年度に、実施設計に基づく改修工事を実施する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023018				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課					
	款	教育費			連絡先	(078)918-5057					
	項	社会教育費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	青少年対策費			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例					
	事業	青少年活動促進支援事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第2節 青少年の健全育成									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	新明石村教育キャンプ場、市内子ども広場							
	意図(どういう状態にしたいのか)	野外活動を通じての青少年のグループ活動の活性化等を推進するキャンプ場、また、安全な広場を確保するとともに、仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全点検や施設の整備・充実を図る。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○キャンプ場の草刈を委託する。 ○キャンプ場の整備、泊り込み指導、日帰り指導を明石レクリエーション協会に委託する。 ○子ども広場の遊具点検を委託する。(西島子ども広場他9カ所) ○子ども広場の修繕や安全対策として遊具の撤去を行う。 ○子ども広場に補修用原材料を支給する。 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,158	1,800	2,958	0	0	0	2,958	0.40	0.00	0.10	0.00
21決算	839	1,250	2,089	0	0	0	2,089	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,200	3,950	5,150	0	0	0	5,150	0.00	0.00	0.50	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	新明石村教育キャンプ場整備謝金	163		
	需用費	青少年活動施設設備修繕料、消耗品費ほか	394			
	委託料	キャンプ場整備事業(草刈)委託料、子ども広場遊具点検委託料	436			
	原材料費	教育キャンプ場整備材料、子ども広場開設・補修用材料	207			
					合計	1,200

整理番号	8023018	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・新明石村教育キャンプ場での、野外活動による生活体験・自然体験を通じて、子どもたちの社会性や自主性が養われている。 ・子ども広場により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。 					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化が進展するなか、自然体験などを通じて、青少年の健全育成を図る場として、キャンプ場の管理運営、整備を実施する必要がある。 ・子どもたちの遊び場所が減少しており、その健全な育成を図るため、屋外における活動場所の確保を確保する必要がある。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ場については、近年の少子化や遊び方の変化、立地条件などでキャンプ場の需要は減少しているものの、少ないながらも有効に利用され、青少年の健全育成に一定の役割を果たしている。 ・都市公園の整備が進んできており、子ども広場の有効性を今後検討していく必要がある。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ場の運営及び整備について、青少年活動団体に委託することにより、サービスの確保と事務の効率化を図っている。 ・子ども広場は各地域で管理しており、遊具点検、撤去等についても、効率的な実施方法を検討する必要がある。また、公園整備との調整も必要と考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成の場として、効果が期待されるキャンプ場の一層の利用促進を図るため、その管理運営や施設整備について、引き続き取り組んでいく。 ・子ども広場に関しては、地域における子どもたちの遊び場として、今後も、真砂土などの原材料を支給していく。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理の一つである遊具点検、撤去等についても、効率的な実施方法を検討する必要がある。また、公園整備との調整も必要と考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備との調整を含め、既存の子ども広場についても、有効に利用されているかどうか、検証し、見直していく必要がある。 						

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			23年度予算事業費増減見込（千円）				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込①	0	0	0	0
			増加見込②	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023019		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
	事業	青少年活動促進支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 青少年の健全育成						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		青少年、青少年活動団体及びその指導者等				
	意図(どういう状態にしたいのか)		青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。				

事業内容	①青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発・啓蒙、活性化を促進する事業)を明石青少年連絡協議会に委託 愛のもちつき会(歳末助け合い運動)、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催 ②青少年の集い事業(あかし村キャンプ場の整備及びキャンプ実施)を明石レクリエーション協会に委託 ③子ども会育成事業(仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、福祉体験活動など)の実施を各校区子ども会に委託 ④連合子ども会育成連絡協議会事業(子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動(ソフトボール・バレーボール・サッカー)及び文化活動(将棋、つり)の実施)を支援 ⑤スカウト活動事業(講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業)を行うボーイスカウト3団体、ガールスカウト2団体を支援						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,810	6,300	11,110	0	0	0	11,110	0.30	0.00	0.40	0.00
21決算	4,709	4,300	9,009	0	0	0	9,009	0.10	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,951	4,370	9,321	0	0	0	9,321	0.10	0.00	0.00	0.80

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	青少年問題協議会委員報酬	167	負担金補助及び交付金	市連合子ども会育成連絡協議会活動補助、ボーイスカウト団活動補助、ガールスカウト団活動補助
報償費		少年団体育成指導者金	252			
旅費		近接地旅費等	46			
需用費		印刷用紙等消耗品費	90			
委託料		青少年活動育成対策事業委託、青少年の集い事業委託、校区子ども会育成事業委託	3,413			
	使用料及び賃借料	青少年問題協議会会場使用料	15	合計		4,951

整理番号	8023019	事務事業名	青少年活動促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	子ども会の会員数	子ども会に登録する子どもの数	人	9,200	8,700	8,200
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化しているなか、青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、子どもたちに社会性や自立性などが養われている。 ・特に、子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。
	有効性	高い	・青少年の健全な育成のため、各青少年活動団体において青少年育成活動が円滑に実施されている。 ・地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、青少年の健全な育成活動を推進していくため、有効なものとする。
	効率性	やや高い	・青少年連絡協議会、レクリエーション協会、子ども会、ボーイ・ガールスカウト団体などに対して、青少年育成活動促進に係る事業の委託又は補助を行うことで、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・各青少年活動団体による青少年育成活動が円滑に実施され、また、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてに子ども会が存続している。今後も青少年の健全な育成を図るため、支援等を推進していく。
	手法の改善	維持	・青少年の健全な育成のため、各団体に対して、今後も青少年育成活動に係る委託又は補助を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進していく。 ・地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、引き続き青少年育成活動を推進していく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-51	0	0	0	-51
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-51	0	0	0	-51	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023020				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計									
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局地域連携課					
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057					
	目	青少年対策費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度			
	事業	青少年活動促進支援事業			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例					
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)	第2節 青少年の健全育成									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	市内の小学生及び子ども会									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう、次代を担う青少年の健全育成を支援する。									
事業内容	①実施方法 目的を達成するための場として、子どもが参加する「あかしっ子まつり」の開催を「明石市連合子ども会育成連絡協議会」に委託する。また、同まつりの会場の警備については、警備会社に委託するほか、市職員14名が警備にあたる。									
	②実施内容 子どもの育成にかかわるサブテーマを設定し、子どもたち自身がその内容や効果を楽しみながら考えたり体験したりできる場とする。平成21年度サブテーマ「子どもおとなも ぼんぼんぼん」									
	③開催場所 産業交流センター及びその駐車場									
	④具体的開催内容 遊びの広場(空気砲、巨大だるまおとし、巨大紙ずもう体験)、手作り遊び(けんだま)、くつ飛ばし、昔遊び(お手玉、べったん)、ファンタジーワールド(バルーンアート、ファーファー風船)、人形劇、工作、的あて、模擬店等									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,400	1,800	3,200	0	0	0	3,200	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	1,899	3,050	4,949	0	0	0	4,949	0.20	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,899	3,400	5,299	0	0	0	5,299	0.00	0.00	0.50	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市連合子ども会育成連絡協議会に対する委託、会場警備委託	1,899		
					合計	1,899

整理番号	8023020	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	あかしっ子まつり参加者数	あかしっ子まつりの参加者数	人	3,000	3,000	3,000
指標で表せない成果						
<p>・明石の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場を提供することで、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会となっている。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、あかしっ子まつりを実施している。 ・家庭や学校だけでなく、様々な場で経験を積むことが、子どもたちの健全な成長にとって必要である。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・あかしっ子まつりを通じて、日常では体験できない、異年齢や他地域の子どもたちとの交流や多種多様な遊びの体験は、子どもの成長につながっている。 ・地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、青少年の健全な育成活動を推進していくため、有効なものとする。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが求める遊びの特徴をとらえ、健全な仲間づくりをすすめ、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するため、子どもの意見を取り入れた文化的行事として、あかしっ子まつりの企画・運営を、子ども会に委託することにより、効果的で効率的に事業を実施している。 ・警備業務については、民間委託とともに、市で対応している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、子ども会に委託して、あかしっ子まつりを実施していく。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域や校区単位で、子どもを対象にしたイベント・お祭りは、多々開催されているが、全市レベルでの開催であり、特に子どもに特化したイベントで、健全育成を主眼にした事業であるため、より内容の精査を図り推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、育成活動を推進していく。 ・全市レベルの開催として、市内の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場となり、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会を推進していく。 	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023021	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	青少年対策費	根拠法令 ・要綱等		明石市放課後児童健全育成事業実施要綱	
	事業	放課後児童健全育成事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章) 第1章 健やかで安心して暮らせるまち				
		(節) 第4節 子育て環境の充実				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業 内容	<p>① 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全小学校に放課後児童クラブを設置している。入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。</p> <p>② 施設の確保、入所許可、保護者負担金の決定・徴収については市が行い、指導員の雇用、クラブの運営については二つの運営委員会に委託している。</p> <p>③ 指導員については、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。</p> <p>④ 各クラブの施設については、学校の一時余裕教室の活用や専用クラブ室の建設により確保している。</p> <p>⑤ 育成時間は、平日は授業終了後から午後5時まで、長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで、希望者は午後6時30分まで延長している。また、長期休業期間において、希望者には午前8時からの延長育成を行っている。</p> <p>⑥ 保護者負担金は、一人月額8,000円、8月は12,000円、一人親世帯や市民税非課税世帯には減免があり、一人親世帯は一人月額4,000円で8月は6,000円、市民税非課税世帯は一人月額2,000円で8月は3,000円である。</p>
----------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	309,078	22,499	331,577	59,463	0	146,281	125,833	正規	1.45	アルバイト	0.00
21決算	363,290	17,640	380,930	63,651	0	144,729	172,550	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	411,547	13,670	425,217	80,756	0	165,205	179,256	臨時	0.10	合計	1.65

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等近接地旅費	8			
	需用費	児童クラブの帳票その他印刷物ほか消耗品費等	294			
	役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金	180			
	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	330,000			
	使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	75,944			
	工事請負費	空教室の児童クラブ室への改修工事	5,000			
	負担金補助及び交付金	下水道受益者負担金(清水児童クラブ)	121	合計		411,547

整理番号	8023021	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者の総数(各4月1日現在)	人	1,827	1,919	1,924
	児童クラブの定員数	市内の全児童クラブの入所可能な施設定員の総数(各4月1日現在)	人	1,735	2,075	2,323
指標で表せない成果 ・市内の全小学校区に開設しているので、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法に定められた事業であり、児童の放課後対策として、国の「放課後子どもプラン」や県の「ひょうご放課後プラン」にも規定され、児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る、この事業の充実が求められている。 共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化などから、放課後児童クラブへの入所希望児童数が年々増加しており、そのニーズが高いと認められる。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度の公立化した時点の989人から平成22年当初では1,924人となるなど、入所児童数が年々増加しており、社会のニーズに対応し、子育て支援に貢献している。 平成20年度から保護者負担金を減額し、子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 低学年児童のみではなく、可能な限り高学年も入所できるよう施設整備を図っている。 増加する入所児童や保護者のニーズに対応するため、さらなる事業内容の充実に取り組む必要がある。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 事業の運営は、2つの運営委員会(明石放課後児童クラブ運営委員会と花園学童運営委員会)に委託し、効率的な事業運営を図るとともに、適切な管理と素早い対応に努めている。 クラブ室の整備、児童の入退所決定、保護者負担金の徴収は教育委員会で行っている。 増加する入所希望児童に対応するため、クラブ室の整備については、できるかぎり小学校の空き教室の活用を図る。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズも高いことから、さらに事業内容の質量ともの充実に取り組む必要がある。 子育て支援の充実のため、高学年児童についても可能な限り受け入れしており、今後も入所児童に対応した施設を確保していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上やより効果的で効率的な運営体制の整備に努めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全な育成を図るため、放課後対策として、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。 						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会への委託料の見直しによる減 児童クラブ室改修による工事費の減 児童クラブプレハブ施設リース料の増 児童クラブ室修繕による修繕費の増 	削減見込①	-6,000	0	0	0	-6,000
		増加見込②	7,000	0	0	0	7,000
	差引①+②	1,000	0	0	0	1,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8023022		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	少年自然の家費		根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則				
	事業	少年自然の家運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 青少年の健全育成							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など							
意図(どういう状態にしたいのか)								
少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。								

事業内容	①市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 ・指定管理料(委託料)=79,945千円(平成22年度) ・指定管理者:株式会社 小学館集英社プロダクション ・指定期間:平成22年4月1日～平成25年3月31日 ・指定管理者に委ねる業務 ①施設の運営業務、②貸館業務、③維持管理業務、④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) ・サービスの向上等の内容 ①2泊3日以上の利用の受け入れ、②休所日の開所(閑散期での30人以上申込時)、③応募者の多い事業の再実施 ・近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く ・指定管理導入の効果 (1)利用者人数 直営時18年度38,399人、導入後19年度40,809人、20年度40,232人 (2)利用料収入 直営時18年度2,897,685円、導入後19年度4,709,220円、20年度5,777,435円 (3)事業費 直営時17年度98,966千円 ②適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	81,059	9,900	90,959	0	0	6,743	84,216	0.65	0.00	0.00	0.00
21決算	81,061	7,200	88,261	0	0	5,785	82,476	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	80,073	5,850	85,923	0	0	6,020	79,903	0.00	0.00	0.65	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償	少年自然の家運営協議会委員報償費	120			
	旅費	運営委員会無報酬委員交通費	8			
	委託料	指定管理料	79,945			
					合計	

整理番号	8023022	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者の総数	人	10,991	10,929	11,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」と「満足」の合計	%	84.9	80.0	85.0
指標で表せない成果						
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・心身ともに健全な青少年の育成を図るため、日常の生活や学校活動から離れ、自然の中での仲間との集団宿泊生活や野外活動を体験することは大切である。 ・核家族化、都市化や地縁的な関係の希薄化が進展するなか、少年自然の家で実施する自然体験などの事業に対する市民ニーズは高まっている。
	有効性	やや高い	・5月～8月の無休運営や宿泊予約受付時期の前倒しなどのサービスの実施により、宿泊の利用者数が増加するなど、市民ニーズに対応した運営がなされている。 ・利用者アンケート結果から、海洋プログラムの充実など、自主事業の評価も高く、貸館利用者からの評価でも、「大変満足」「満足」が80%を超え、実施事業の充実や良好な職員対応、運営が実施されている。
	効率性	高い	・平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の特性を生かしたサービスの向上と経費の節減を図っている。 ・平成22年度の指定管理者の更新により、より一層サービス向上とともに指定管理料の削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示し、使用料収入、利用者数ともに増加しており、市民ニーズに対応した運営がなされている。
	手法の改善	軽微な改善	・指定管理者により、新たな自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正に運営していく。 ・市民の意見等を施設に反映させるしくみについては、指定管理者制度の導入により確保を行なったため、平成22年4月1日より少年自然の家運営協議会を廃止した。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針
 今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導・監督していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	少年自然の家運営協議会の廃止により報償費及び旅費の減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-128	0	0	0	-128	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-128	0	0	0	-128		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年自然の家施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023023		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	少年自然の家費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	少年自然の家施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則				
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法				
		(節)	第2節 青少年の健全育成						
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	少年自然の家								
				意図(どういう状態にしたいのか)					
		子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。							
事業 内容	①平成22年度は、排水設備改修工事と敷地南側の腐食したフェンスの交換工事を予定。								
	②平成21年度は、地上波デジタル改修工事を行った。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	991	900	1,891	0	0	0	1,891	0.15	0.00	0.00	0.00
21決算	256	900	1,156	0	0	0	1,156	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,500	1,350	4,850	0	0	0	4,850	0.00	0.00	0.15	0.15
22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	需用費	排水設備修繕		900							
	工事請負費	腐食フェンス交換工事		2,600							
						合計			3,500		

整理番号	8023023	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者の総数	人	10,991	10,929	11,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」と「満足」の合計	%	85	80.0	85.0
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・子どもたちをはじめ利用者が安心して安全に利用することができるよう、明石市少年自然の家条例、同施行規則に基づき、施設・設備を整備し、機能を維持していく必要がある。
	有効性	高い	・利用者等の意見も反映させながら、安全面を第一に、施設の適切な改修や修繕に取り組んできた。
	効率性	高い	・施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。 ・改修等を行う業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	将来に渡って、施設や設備の機能維持・管理を行うため、施設整備に計画的に取り組んでいく。
	手法の改善	軽微な改善	施設の延命化・長寿命化を図るため、未然に不具合を発見、修繕できるよう、指定管理者と連携し計画的に施設整備を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
施設整備費（修繕料、工事請負費）の減						
削減見込①	-2,500		0	0	0	-2,500
増加見込②	0		0	0	0	0
差引①+②	-2,500		0	0	0	-2,500

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研究所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8075001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育研究所				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5815				
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	教育研究所費		根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	事業	教育研究所運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	・教育研究所		
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)		
	・教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 ・最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。		

事業内容	①教育に必要な情報の収集・分析等 【教育研究所連盟研修会等参加回数】 平成20年度 14回 平成21年度 8回 【先進地等視察回数】 平成20年度 5回 平成21年度 5回		
	②教育研究所の情報提供、研究成果発表 【研究所報発行】 年間3回		
事業内容	③研究資料の充実 【購入書籍数】 平成20年度 14冊 平成21年度 50冊		
	④快適な施設環境の維持 【清掃業務委託】 年間44回		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	996	10,920	11,916	0	0	0	11,916	1.00	0.00	0.60	0.00
21決算	820	11,860	12,680	0	0	0	12,680	0.80	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,031	13,260	14,291	0	0	0	14,291	0.80	0.00	0.00	2.40

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初 予算 明細	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究旅費	173		
需用費		消耗品費	250			
		印刷製本費	228			
委託料		屋内清掃委託(シルバー人材センター)	236			
使用料及び賃借料		電子コピーとファックス賃借料	67			
備品購入費		図書費等	30			
	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟分担金	47		合計	1,031

整理番号	8075001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	研修室等の延べ参加人数	施設として有効に活用されているか	人	1,850	2,300	2,500
指標で表せない成果						
・先進地の教育情報や学校園での教育実践等を、教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。 ・学校園では、教職員の資質能力の向上が強く求められており、当研究所の存在意義及び期待は大きいものがある。
	有効性	やや高い	・教職員研修の実施場所としては、十分に活用されている。 ・先進地域等の教育情報と本市の教育課題とを併せて分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座（教えて！先輩シリーズ）」、平成22年度に「2年目研修講座」を新規に立ち上げるなど、調査の成果を有効に活用している。 ・書籍や教育資料等、収集している情報が少なく、情報センターとしては利用が少ない。
	効率性	やや高い	・学校の空き教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。 ・図書購入費などへの予算配分が少なく、必要な情報収集が十分にできていない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・教育研究所が果たすべき役割や期待は大きい。また、さらなる機能の充実等が求められている。しかし、教育施設として投資に見合う効果を発揮するためには、当研究所の改善策についてさらなる検討が必要である。当面は、現状の事業規模を維持しながら手法等の工夫を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	・書籍や教育資料等の充実とともに、教育関係資料、研修実践の情報発信や研修講座の内容及び教職員に対する授業づくり等に関する相談業務の充実を図るなど、研究所の利用価値を高めるよう、改善に取り組む必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・社会の変化に対応した教育活動を推進していくために、本市学校園の教職員の資質能力をより一層高め、また、多様化・複雑化する問題を抱えている教職員を支援していく取組が必要である。そのために教育研究所は、これまで以上に当研究所の機能等を高めていくための調査・研究を継続し、教職員研修機能や情報提供機能等を充実させていくことが重要である。将来的には、研究所施設の整備も含め、学校園に密着した支援が行えるよう、研究所機能充実のためのさらなる調査研究を進める。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8075002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育研究所			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5815			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	教育研究所費	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	事業	教育研究事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち					
		(節) 第1節 学校教育の充実					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校園における教育課程、指導内容・方法 ・教職員 					
	意図(どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の教育課程、指導内容、方法が、現代の子どもの育成に合致したものであり、学校園での指導が円滑に進んでいる。 ・すべての教職員が高い指導能力を維持している。 					

事業内容	①教職員研修の実施	【研修会数】 「重点課題研修講座」平成20年度 14回 平成21年度 13回 平成22年度 14回 「年次別研修講座」平成20年度 25回 平成21年度 25回 平成22年度 28回(2年目研修講座の新設) 「夏季集中コンピュータ講座」平成20年度 7回 平成21年度 7回 平成22年度 8回 「授業力向上講座」平成20年度 7回 平成21年度 13回 平成22年度 15回(予定)					
	②研究グループへの研究委託	【研究グループ数】 平成20年度 13グループ 平成21年度 13グループ 平成22年度 14グループ					
	③研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校園、受講者)	【配布数】 平成20年度～平成21年度 750冊 平成22年度見込み 750冊					
	④スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援)	【派遣回数】 平成20年度 86回 平成21年度 100回 平成22年度見込み 105回					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,430	13,140	17,570	0	0	0	17,570	1.00	0.00	2.40	0.00
21決算	4,792	15,840	20,632	0	0	0	20,632	2.40	0.00		
22当初予算	5,532	17,940	23,472	0	0	0	23,472	0.20	3.60		

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費	3,800	負担金補助及び交付金	負担金(県内・近畿・全国教育研究所連盟負担金)
	旅費	講座講師旅費等	130			
	需用費	消耗品費	305			
		印刷製本費	320			
		食糧費	7			
	委託料	研究事業委託	600			
	使用料及び賃借料	講座用会場使用料	350		合計	5,532

整理番号	8075002	事務事業名	教育研究事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する		人	4,360	4,420
満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式:4段階評価平均÷4*100		%	実施せず	88	90
指標で表せない成果						
・研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定される業務であり、学校の設置者である市が主体となって実施すべきものである。 ・学校現場において教職員の資質能力向上は必須であり、研修等を計画的に推進する本事業への期待は大きい。
	有効性	高い	・教職員のライフステージに応じた効果的な研修講座の実施により教職員の資質能力は向上し、各学校園において、その成果を生かした子どもへの指導が行われている。 ・スーパーバイザーの派遣事業をとおして、校内研修の充実に努め、教師力、学校力の向上が図られている。 ・授業実践等に優れた中堅教員が若手教員を指導する、「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」や、教科等研修講座等の公開講座など、相互に学びあう研修をとおして、若手・中堅双方の資質能力の向上が図られている。
	効率性	やや高い	・内部講師の活用や、企業や大学等が主催する報償費無料の講習の活用、教職員の研究グループ活動といった手法の組み合わせにより、限られた予算のなかで成果を挙げている。 ・研修手法についてある程度の見直しは行っているが、更なる効果的な手法の開発が必要である。
●評価:高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・教職員の資質能力向上に対する期待は大きく、事業のさらなる充実が求められているが、総事業費を抑制しなければならない財政状況のもと、現在の規模を維持しながら、手法の改善により事業目的を達成する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	・多様な研修の実施や、自主研修のサポートなど、効果的な手法により事業が実施されている。 ・若手教員の育成に加え、中堅教員の資質能力向上のための研修内容を考えていく必要がある。 ・研修講座の講師及びスーパーバイザー登録講師について、さらに幅広い分野から充実を図っていく必要がある。
●事業の規模の判断:拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断:維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・社会の変化などにより、教職員が取り組むべき課題や仕事が多様化し増大している。このような現状に対処するためには、教職員の資質能力をより一層高めるとともに、多様化・複雑化した問題を抱えた教師を十分に支援できる取組が必要である。そのために、教育研究所の機能の充実とともに、その中核となる教育研究事業についてもさらに充実した事業展開を検討してゆく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8305001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費		連絡先	(078)918-5950				
	目	高等学校総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	明石商業高等学校運営事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 学校教育の充実							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
○商業高校として、生徒が専門的知識、技能を習得するための教職員等人的環境の充実を図る。 ○生徒一人ひとりが社会の一員として自らの義務と責任を果たそうとする意識や精神の育成に努める。 ○部活動や教員の研修などさまざまな分野で、他の県立高校との交流を推進し学校の活性化を図る。									

事業内容	① 生徒数901人(H22年度)の校納金等の振替事務を毎月実施。								
	② 授業料無償化に伴う交付金申請事務とH21年度までの授業料滞納者への督促事務(H21年度滞納繰越分1,014,226円、H21年度以前の滞納繰越分344,325円)								
	③ 授業の充実及び正規、臨時教職員を補完する時間講師の採用(教職員構成:H20年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭45名、臨時助教諭12名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師8名 H21年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭47名、臨時助教諭10名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師10名 H22年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭44名、臨時助教諭13名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師11名)								
	④ 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施[H20年度31h、H21年度16h、H22年度8h(7/末)]								
	⑤ 学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師(1名)の派遣を委託[H20年度272h、H21年度292h、H22年度397h(予算)]								
	⑥ 入試及び卒業式等に必要の消耗品の購入や教職員の被服貸与として体操服の購入								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	15,213	572,630	587,843	0	0	91,002	496,841	14.00	0.00	0.00	0.00
21決算	17,692	538,500	556,192	0	0	0	556,192	14.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	19,427	513,700	533,127	84,488	0	3,078	445,561	14.00	0.00	0.00	67.25

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬(@2,790円/h * 3,128h分:10名分)	8,728			
	報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	589			
	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	6,070			
	需用費	入試・卒業式等消耗品費や教職員体操服	603			
	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	3,037			
	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費、分担金	400			
	合計					

整理番号	8305001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数	全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定。珠算・電卓検定の珠算部門、電卓部門。情報処理検定のビジネス情報部門、プログラミング部門。ワープロ検定。英語検定。商業経済検定の8科目の内、明石商業高校の在學生で3科目以上1級合格することは商業高校の教育の達成の1つの指標となる。	人	47	43	100
指標で表せない成果						
○明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会に寄与する態度を養う。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	○明石商業高等学校は、専門教育の充実と特色ある学校づくりという学校改革の取り組みを進めるため、教職員の意識改革や生徒指導のあり方、充実に積極的に取り組んだ結果、学校風土や生徒の態度等に大きな成果が上げられつつある。 ○生徒に商業教育の意義や役割を理解させると共に、社会の発展に寄与する能力や態度を育てられるよう努めている。
	効率性	やや高い	○明石商業高等学校の職員定数には臨時助教諭も含まれており、時間講師が補完している状態では職員定数が全員教諭とした場合と比較して人件費の減となる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○教職員の意識改革の徹底と、生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねていく。 ○授業のあり方等他の高校との交流や情報交換を積極的に行い、より良い点を吸収し活用していく。
	手法の改善	維持	○教職員の意識改革の徹底と、生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねていく。 ○授業のあり方等他の高校との交流や情報交換を積極的に行い、より良い点を吸収し活用していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

○国際会計科の充実・発展を期するために、その名称にふさわしい授業内容・授業方法に関して、検討し実践する。
○学校改革委員会の活性化を図り、学力向上について総合的に取り組み、指導体制や指導方法、評価基準や評価方法について実践的研究を推進する。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

23年度予算事業費増減見込（千円）

なし	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8305002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5950				
	項	高等学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	学校管理費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
	事業	明石商業高等学校管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員									
	意図(どういう状態にしたいのか)	<p>○生徒が商業高校としての専門的知識、技能を習得するため、基本的生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整える。</p> <p>○適正な学校管理、運営上必要とする教材教具の整備を行うことを通して教育の充実を図る。</p> <p>○知・徳・体の調和のとれた人材育成を目指し、専門的知識や技能の習得と部活動の活性化に取り組む。</p>									
事業内容	<p>① 主に教材等の消耗品や備品の購入のほかに、教育等にかかる機器の保守点検など教育活動が円滑にできるよう契約事務を実施</p> <p>② 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。(クラブ講師H20年度5名、H21年度6名、H22年度8名)</p> <p>③ 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育用コンピュータの更新。 H20年度新簿記室にコンピュータ42台設置、H21年度教師用パソコン30台、LL教室用パソコン42台更新及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台並びに教育用パソコン172台を購入した。H22年度は多目的教室等のパソコン45台の更新を行う。</p> <p>④ 学校管理に必要な機器の更新及び学校の情操教育のための環境整備を実施</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	32,127	28,787	60,914	0	0	0	60,914	2.65	0.00	0.20	0.00
21決算	45,624	27,250	72,874	0	0	0	72,874	1.00	0.00		
22当初予算	66,553	27,250	93,803	0	0	0	93,803	1.00	3.85		

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	産業医報酬	147		
報償費		学校外部からのクラブ講師謝礼	2,000			
需用費		教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、医薬材料費等	33,108			
役務費		電話代、郵送代のほか水質検査料	971			
委託料		課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126			
使用料及び賃借料		教育用コンピュータ機器賃借料、コピー使用料、NHK受信料等	15,201			
備品購入費		教育用教材、設備備品等	9,000		合計	66,553

整理番号	8305002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	部活動加入率	全生徒のうち部活動をしている生徒の割合	%	71	69	76
指標で表せない成果						
<p>○クラブ活動は、教育課程外の教育活動であり、授業や学年から離れた活動であるため、授業場面とは異なる個性の発揮、人間関係や社会的資質の育成、健康の増進、スポーツ・文化的活動などの基礎的技能や知識の習得などに有効であり、学校生活をより豊かにすることにおいて重要である。また、生徒指導の面においても礼儀正しい生徒が増えたこともクラブ活動の効果によるものと考えられる。さらに、近畿大会や全国大会などに出場する生徒は、地域と学校の誇りを担い、地域と学校は郷土愛を胸に生徒を応援することで、明石の元気アップに資する。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業である。 ○学校管理、運営上必要と認められるものであり、学校教育を円滑に進め、教育の本来の目的である人材育成を図るうえでも市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	○明石商業高等学校では、部活動を活性化することにより、生徒の態度や生活習慣にも変化が起きている。その変化は、生徒の意識や自信につながり、後の進学や就職にも大きな影響を与えている。
	効率性	やや低い	○学校管理業務は、本来学校の施設内にある教育教材や教育教具等の整備及び維持管理を目的とし、すべての生徒が同じ教育環境のもと学べる教育環境の充実を図る必要があるため、経費の節減は困難であるが、光熱水費の節約、節水、小修繕の用務員での対応等、努力している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の一つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。
	手法の改善	維持	○生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の一つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○明石商業高等学校を魅力ある学校づくりの一環として「行きたい学校」になるよう、文武両道を目標に事業を推進していく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8305003					
				分割/統合								
				事業の分割/統合の内容								
関連予算科目	会計	一般会計										
	款	教育費			事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局						
	項	高等学校費			連絡先	(078)918-5950						
	目	学校管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度				
	事業	明石商業高等学校施設維持事業			根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法						
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	(節)	第1節 学校教育の充実										
個別計画												

事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市立明石商業高等学校の学校施設の維持管理									
	意図(どういう状態にしたいのか)									
○生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える環境を維持する。 ○社会状況の変化や地域、産業界との連携を重視し、状況に応じた学校の適正な規模や配置、生徒の学習ニーズに応じた多様性が発揮できる空間づくりを図る。 ○生徒の主体的な活動を支援する工夫や、生徒の持つ豊かな創造性を発揮できる空間を計画し、自然環境の整備等に配慮した計画を進める。										

事業内容	① 校舎等の学校施設の修繕及び修理部品の購入を執行 ② 学校施設の保安・保守点検のための委託業務を実施(消防施設保安点検、自家用電気工作物保安業務、機械警備等) ③ 学校施設であるグラウンド等の土や砂の購入 ④ コンピュータのサーバ室の空調機器を更新									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	29,658	25,642	55,300	0	0	342	54,958	0.00	2.15	0.00	0.00
21決算	5,209	23,920	29,129	0	0	0	29,129	0.00	0.65	0.00	0.00
22当初予算	6,064	23,920	29,984	0	0	370	29,614	0.00	0.85	0.00	3.65

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品、修繕料	3,600		
委託料		施設維持	964			
原材料費		維持補修用材料(真砂土、砂他)	600			
備品購入費		サーバー室空調設備機器更新	900			
					合計	6,064

整理番号	8305003	事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	修繕の件数	年度別修繕件数	件	22	20	30
指標で表せない成果						
○学校の施設の維持管理により、正常にその機能を維持させ、生徒の安全や快適な生活を保持できている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業である。 ○学校施設の防犯対策や既存学校施設の補修・改修の推進など、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	○生徒や教職員の安全を守るため、施設の保安点検に努めている。 ○生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができるよう、快適な居場所づくりに向け計画検討を進めている。
	効率性	やや高い	○学校施設維持事業は学校の設置者である市が学校施設の計画及び設計にあたり、安全上、保健衛生上、指導上その他学校教育の場として適切な環境を確保するためのものであるが、施設修繕において、用務員を活用するなど経費の節減につとめている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○市の財政状況の中で大規模修繕ができない中で、生徒や教職員の安全等最低限の補修、火事、事故、事件等に対し十分な安全性を担保するための保守業務は必要である。
	手法の改善	維持	○市の財政状況の中で大規模修繕ができない中で、生徒や教職員の安全等最低限の補修、火事、事故、事件等に対し十分な安全性を担保するための保守業務は必要である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
○市の財政状況の中で大規模修繕ができない中で、生徒や教職員の安全等最低限の補修、火事、事故、事件等に対し十分な安全性を担保するための保守業務は必要である。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) なし	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8305004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局				
	款	教育費		連絡先	(078)918-5950				
	項	高等学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法				
	事業	明石商業高等学校施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 学校教育の充実						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		明石市立明石商業高等学校の老朽化した施設の整備					
	意図(どういう状態にしたいのか)		○築30年以上が経過した本校の老朽化した施設の整備を図り、教育環境の改善を図る。 ○明石商業高等学校の生徒や教職員等の安全確保のため、及び快適かつ使いやすい教育環境の充実を進める。					
	個別計画							

事業内容	① H20年度校舎等の耐震診断及びH21年度耐震補強工事のための実施設計が終了し、H22年度より耐震補強工事(A棟)並びにA棟のトイレ及び屋上防水を実施 ② H6年度改正の消防法に伴い、H22年度非常放送設備の更新工事を実施 ③ H21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金による生徒や通行人の安全確保のための防球ネット改修整備をした。 ④ 部活動の活発化に伴い既存グラウンドが手狭となり、生徒の安全確保のためにも新規グラウンド取得に向けた検討及び交渉事務をH22年度も継続して進行中							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	43,774	10,641	54,415	6,377	12,700	5,000	30,338	0.05	1.05	0.00	0.00
21決算	36,361	10,030	46,391	0	0	0	46,391	0.05	0.05	0.00	0.00
22当初予算	174,700	10,030	184,730	21,700	151,300	0	11,730	0.15	0.15	1.25	1.25

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	耐震補強及び便所改修、屋上防水工事と非常放送設備更新工事	174,700		
					合計	174,700

整理番号	8305004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
○H20年度耐震診断、H21年度実施設計、H22年度A棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水を行う。H23年度はB棟耐震補強工事及びトイレ改修、H24年度は屋内体育館の耐震補強工事を行い、生徒が快適、安心・安全な学校生活を送れている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	○生徒や教職員の安全を守るため、また、市教育委員会で最優先事業としている学校施設の耐震化に向けた整備を進めている。 ○生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができ、他の人との関わりの中で豊かな人間性を育成することができるよう、生活の場として快適な居場所となるよう新規グラウンドの取得を計画している。
	効率性	高い	○「明石商業高等学校南校舎耐震補強ほか工事」は契約課において制限付一般競争入札の落札者と契約予定である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強ほか工事を行う。
	手法の改善	維持	今後も、工事にあたっては、競争入札を行い、経費の削減に努めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強ほか工事を行う。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	なし	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0	